

研究資料第294号
1998年3月31日

Research Series, No.294
March 31, 1998

社会保障費統計資料集

平成9年度遡及版

THE COST OF SOCIAL SECURITY IN JAPAN

FY 1964～FY 1995

(Revised in FY 1997)

国立社会保障・人口問題研究所

National Institute of Population and
Social Security Research
Tokyo, Japan

研究資料目録（第248号以降）

- 第293号(1997. 8) 都道府県別将来推計人口—平成7(1995)～37(2025)年—平成9年5月推計
人口統計資料集 1997
- 第292号(1997. 7) 日本の将来推計人口—平成8(1996)～62(2050)年—(平成63(2051)～
112(2100)年参考推計) 平成9年1月推計
- 第291号(1997. 4) 開発途上国における人口増加と地球環境問題の相互連関に関する基礎的研究 研究成果論文集Ⅱ
人口統計資料集 1996
- 第290号(1997. 3) 開発途上国における人口増加と地球環境問題の相互連関に関する基礎的研究 研究成果論文集Ⅰ
- 第289号(1996. 7) 諸外国の合計特殊出生率及び女子の年齢別出生率
人口統計資料集 1995
- 第288号(1996. 3) 都道府県間人口移動表—昭和29～平成6年—
都道府県別出生率の分析—1980～1990年—
日本の世帯数の将来推計 全国推計／都道府県別推計
—1990(平成2)年～2010(平成22)年—
- 第287号(1996. 3) 国際人口開発会議(カイロ会議)
- 第286号(1995. 7) 開発途上国における人口増加が地球環境問題に及ぼす影響に関する予備的研究報告書
人口統計資料集 1994
- 第285号(1995. 7) 平成4年度 家庭機能とその変化に関する研究 厚生白書、国民生活白書
にみる家庭機能のとらえ方
人口統計資料集 1993
- 第284号(1995. 3) 都道府県別未婚率と初婚年齢(SMAM)の推移
第45回簡速静止人口表(生命表)(1991年4月1日～1992年3月31日)
- 第283号(1995. 3) 都道府県別将来推移人口—平成2年～22年間毎5年—平成4年10月推計
日本の将来推計人口—平成3(1991)～37(2025)年—(平成38(2026)～
102(2090)年参考推計)
- 第282号(1995. 3) 人口統計資料集 1992
全国日本人人口の再生産に関する指標(1985年～1990年)
- 第281号(1994. 8) 第44回簡速静止人口表(生命表)(1990年4月1日～1991年3月31日)
人口関係文献集 1990
- 第280号(1994. 7) 人口統計資料集 1990～91
国際人口移動に関する統計資料—世界と日本の動向—
世界人口推計の概要—国連推計〔1990年改訂〕による—
第43回簡速静止人口表(生命表)(1989年4月1日～1990年3月31日)
- 第279号(1993. 8) 人口関係文献集 1989
人口統計資料集 1989
わが国女子の出生力表：1950～88年—出生力構造の分析—
第42回簡速静止人口表(生命表)(1988年4月1日～1989年3月31日)
- 第278号(1993. 7) わが国女子の世代結婚表：1950～87年—配偶関係別人口割合の推定—
人口統計資料集 1988
人口関係文献集 1988
- 第277号(1993. 3) 第41回簡速静止人口表(生命表)(1987年4月1日～1988年3月31日)
結婚の生命表—昭和10年、30年～60年間毎5年—
都道府県別純移動率 昭和25年～60年
- 第276号(1993. 2) 配偶関係別生命表 昭和30年～60年
日本の人口変動の概観
人口関係文献集 1987
- 第275号(1992. 10) 福祉関連推計資料 世代と福祉
人口統計資料集 1987
- 第274号(1992. 9) 第40回簡速静止人口表(生命表)(昭和61年4月1日～62年3月31日)
付 第1回～第39回簡速静止人口表
わが国世帯数の将来推計(試算)—昭和60～100年—昭和62年10月推計
人口統計資料集 1986
- 第249号(1987. 11)
- 第248号(1987. 3)

序 文

この資料は、本研究所が過去に公表した社会保障給付費推計と直近の推計結果との整合性を確保するために、データの遡及作業をした上で収支表全体を改訂した結果である。とくに社会保障費用の時系列分析に資するために編集したものである。

小規模な遡及作業は原則的に毎年行われてきたが、これまでに大規模な遡及作業は2度行われている。第1回は、平成4年6月に刊行された社会保障研究所・研究報告No.9201「社会保障費の給付と負担の統計分析—時系列整備による展望—」である。このとき初めて昭和44年度から平成元年度までの社会保障費収支表の再整理が行われた。ⁱ この時の遡及を踏襲した形で、平成6年3月、社会保障研究所編『社会保障費統計の基礎と展望』(有斐閣)を刊行し、平成4年度までの社会保障費収支表を掲載した。第2回の大規模遡及は、平成7年12月刊の『季刊社会保障研究』に公表された「平成5年度社会保障費」における改訂である。ⁱⁱ 今回の改訂は第3回目に当たり、国立社会保障・人口問題研究所となって初めての大規模な遡及となる。平成9年12月の「平成7年度社会保障給付費」の公表時には、遡及作業が完了していなかったため、必要最低限の遡及にとどまっていたが、この資料集の編集を機に広範囲にわたる遡及作業を実施した。

近年インターネットによる情報提供が盛んになっているが、国立社会保障・人口問題研究所でも、1996年の創設時より研究所のホームページⁱⁱⁱを開設した。本資料についても、ホームページから表計算ソフト（エクセル）によってダウンロードできるようになっている。研究所の資料が広く一般に利用され役立つことを望む次第である。

この資料の作成は、総合企画部第3室長 勝又幸子が担当した。

1998年3月31日

国立社会保障・人口問題研究所長
塩野谷 祐一

ⁱ 英文資料として平成2年度までの社会保障費収支表が次のタイトルで刊行されている。
SDRI: Study Series ISSN 0918-788X "The Cost of Social Security in Japan FY1969-FY1990," The Social Development Research Institute, Tokyo, Japan, December 1993.

ⁱⁱ 『季刊社会保障研究』 Vol.31, No.3, 1995, pp.277—293.

ⁱⁱⁱ <http://www.ipss.go.jp>

目 次

利用の手引き	1
I. 集計表	
1－1 社会保障給付費の部門別推移	5
1－2 社会保障給付費（対国民所得比）の部門別推移	6
1－3 社会保障給付費と国民所得の対前年度伸び率の推移	7
II. 社会保障費収支表	
I L O 基準による社会保障費用	
昭和44年度（1969年度）	8
昭和45年度（1970年度）	12
昭和46年度（1971年度）	16
昭和47年度（1972年度）	20
昭和48年度（1973年度）	24
昭和49年度（1974年度）	28
昭和50年度（1975年度）	32
昭和51年度（1976年度）	36
昭和52年度（1977年度）	40
昭和53年度（1978年度）	44
昭和54年度（1979年度）	48
昭和55年度（1980年度）	52
昭和56年度（1981年度）	56
昭和57年度（1982年度）	60
昭和58年度（1983年度）	64
昭和59年度（1984年度）	68
昭和60年度（1985年度）	72
昭和61年度（1986年度）	76
昭和62年度（1987年度）	80
昭和63年度（1988年度）	84
平成元年度（1989年度）	88
平成2年度（1990年度）	92
平成3年度（1991年度）	96
平成4年度（1992年度）	100
平成5年度（1993年度）	104
平成6年度（1994年度）	108
平成7年度（1995年度）	112

利用の手引き

1. 本統計資料は国立社会保障・人口問題研究所が毎年推計公表している社会保障給付費のデータが基になっている。

2. 表中に用いた記号は次の通りである。

I. 集計表については、△ マイナス

II. 社会保障費収支表については、— マイナス

0 表章単位に満たないもの

(ただし収支差については0が収支均衡を示す。)

3. 社会保障の範囲

ILOは、社会保障に関する考え方や制度内容が個々の国々でまちまちであること、財政統計が十分整理されていないなどの事情を考慮して、社会保障について直接理論的な定義をくだすことをやめ、個々の制度やサービスが満たすべき、一定の基準をきめるという方法をとった。その基準とは次の三つである。

(1)制度の目的が治療的ないし予防的医療を提供するもの、所得保障を行うもの、あるいは扶養家族に対して補足的給付を提供するものであること。

(2)制度が法律によってさだめられ、それによって特定の個人に権利が付与され、あるいは公的、準公的、若しくは独立の機関に特定の責任が課せられるものであること。

(3)制度が公的、準公的、若しくは独立の機関によって管理されていること。

ただし、業務災害補償は、その責任が直接事業主に課せられているので、上記(3)を満たさないが社会保障に含める。

4. 制度の範囲：次の8制度名が複数の制度または補助金等費用を含む。

「5.厚生年金基金等」：厚生年金基金・石炭鉱業年金基金

「7.農業者年金基金等」：農業者年金基金・国民年金基金

「14(B)旧公共企業体等共済組合」：日本鉄道共済組合・日本電信電話共済組合
日本たばこ産業株式会社共済組合

「15.地方公務員等共済組合」：地方公務員共済・地方議會議員共済会

「16.旧令共済組合等」：旧令共済組合等交付金・日本製鉄八幡共済組合

国家公務員等共済組合連合会医療施設費補助金

「18.地方公務員等災害補償」：地方公務員災害補償・消防団員等公務災害補償

「19.旧公共企業体職員業務災害」：国鉄清算事業団・日本電信電話株式会社
日本たばこ産業株式会社

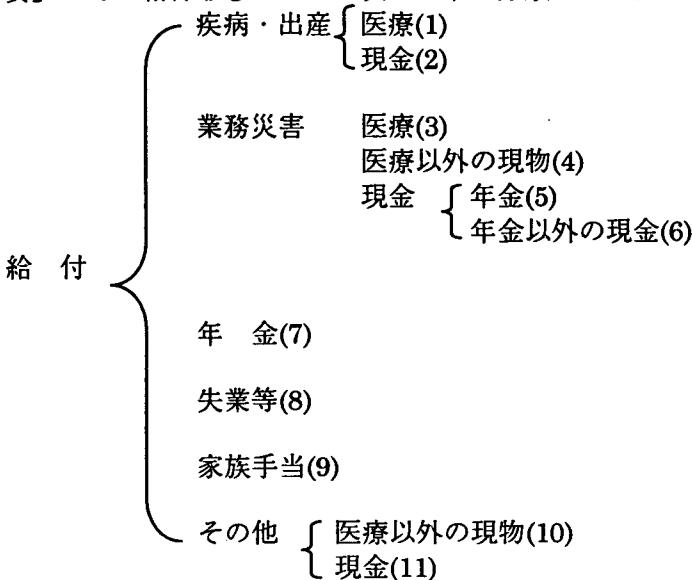
「25.戦争犠牲者」：戦傷病者援護にかかる費用と旧軍人遺族等恩給費をふくむ。

5. 公衆保健サービスの「22.公衆衛生」については、大項目で・保健衛生諸費、・保健衛生施設整備費、・結核医療費、・原爆障害者対策費、・国立病院特別会計病院勘定への繰入、・国立病院特別会計療養所勘定への繰入、・沖縄保健衛生等対策諸費、検疫所、・国立らい療養所、・科学研究費、・厚生本省（毒ガス障害者調査委託費）以上10項目が計上されている。

6. 公的扶助および社会福祉の項目で、「24.社会福祉」については、大項目で・身体障害者保護費、・老人福祉費、・婦人保護費、・社会福祉諸費、・社会福祉施設整備費、・災害援助等諸費、・児童保護費、・特別児童扶養手当等給付諸費、・母子福祉費、・児童扶養手当給付諸費、・国立更生援護機関、以上11項目が計上されている。

7. 「給付費」とは支出のうち対人に直接給付される費用のみを限定してさす。「給付

「費」はその給付形態によって次のように分類される。



ここで、「医療」と呼ぶのは、現物給付形態で給付される医療給付費のことである。つまり、医療(1)は、一般に人々（被保険者及びその被扶養者）が診療を受けた時、自己負担以外は医療機関から保険者に請求されるが、その請求額を表している。ただし、自己負担額が規定額以上になった場合の高額医療費等については、償還払いとなって実際には現金が支払われるが、これも従来から保険給付の一種であり、医療(1)に含む。現物給付という名称は一般にサービスと同意語として用いられる。医療(3)は、業務災害で診療・治療を受けた場合の医療費を表している。現行の業務災害補償制度では、医療サービスを受けた場合、自己負担は無い。

ここで、「年金」と呼ぶのは、現金給付のうち年金として給付されるものを表している。年金(7)は、老齢、障害、遺族の3種類の年金給付とそれに付随する附加給付を表している。年金(5)は業務災害補償制度において支払われる給付で、本人に対する障害補償給付やその家族に対する遺族補償給付などで年金の形態をとる給付を表している。年金の形態とは、一時金のように一度にまとめて支払われる現金ではなく、一定期間にわたって給付される現金という意味である。

社会保障給付費の区分として、「年金」「医療」「その他」の3分類を採用しているが、上記の年金(5)年金(7)の合計を「年金」、医療(1)医療(3)の合計を「医療」とし、給付費の内残余を「その他」としている。

「その他」はつまり、現金(2)・医療以外の現物(4)・年金以外の現金(6)・失業等(8)・家族手当(9)・医療以外の現物(10)・現金(11)の総計である。

現金(2)は、出産に係る費用に対する給付である出産育児一時金と出産で休業中の所得保障の一部としての出産手当金等及び、被保険者が傷病によって稼得能力が失われた場合の所得保障としての傷病手当金等である。例えば、現行制度では正常分娩に係る費用は医療のような現物給付でなく一時金として給付される。つまり、出産の為に医療機関へ通院した場合、その人は会計窓口で当日請求された費用のすべてを支払わなければならない。出産育児一時金とは償還払いではなく、出産に係った費用の規模に関係なく、規定どおりの額

が支払われる。健康保険制度以外の「23.生活保護」における現金・は被保護世帯の出産扶助金である。また、「22.公衆衛生」は特定疾患（らい・結核・原爆後遺症等）の患者の所得保障を目的とした現金給付である。

労務災害補償の場合、医療以外の現物(4)には、補装具等支給費が計上されている。また医療以外の現物・ではサービス給付が分類されている。例えば、児童手当の一部として計上されている児童育成事業費補助金のうち時間延長型保育サービス事業費に要する費用の補助がこれにあたる。また、社会福祉では、ほとんどの事業の補助金が含まれている。児童保護費の大半を占める児童保護費等負担金も、児童福祉施設（保育園・心身障害児施設等）における医療支出部分以外はすべてこの医療以外の現物(10)に計上される。

失業等(8)は、失業時の所得保障を目的とした手当である。ただし、この手当を受けることができるるのは就労の意欲のある求職者だけである。一般に失業手当と呼ばれるが、正式には各種求職者給付のことである。また、平成5年度推計分から表頭を「失業」から「失業等」と改めた。これは、雇用安定等給付金が含まれ、失業給付とは意味が違う給付があることに対する配慮である。

家族手当・は児童手当の現金給付と社会福祉に含まれる障害児や母子家庭等の子供に支給される特別児童扶養手当または児童扶養手当を計上している。

年金以外の現金(6)は、業務災害補償制度において支払われる一時金の支給金や埋葬料等と休業補償給付である。

現金(11)は、健康保険の保険者の支出については、被保険者本人や家族の埋葬料である。また、生活保護においては、所得保障にかかる生活・住宅・教育・生業・埋葬料等の扶助金である。社会福祉の場合は、災害弔慰金や特別障害者手当等給付金である。

支 出 { 給 付(1)~(11)
 { 管理費(12)
 { その他の(13)
 { 他制度への移転(14)

管理費(12)とは、業務取扱費、事務費、事務所費、総務費、基金運営費、業務委託費、組合会費、旅費等が含まれる。管理費とは、当該制度の運営や給付を行うために必要な費用であるが、この種の正確な情報は入手困難なことが多い。その理由のひとつは、同一機関で複数の給付をおこなっている場合に、給付の種類で管理費を分離することができない場合が多い。また、福祉サービスを行うのが地方自治体であったり、社会福祉法人である場合、措置費の積算に事務費相当の費用も積み上げられているので分離できない。また、実際のところは地方自治体の職員（すなわち公務員）がその任に当たっている場合、その職員の入件費は地方自治体の一般行政費として計上され分離できない。

ILO基準の場合、制度ごとの決算が可能なので、決算の業務経理を参考に管理費をだしている。しかし、医療と年金の2種類の給付を行っている共済組合の場合、業務経理のうちどれが医療管理費であり、どれが年金管理費かを区別することは実務上できない。

他制度への移転(14)とは、ある特定の給付に対して複数の保険者で負担を分担するための拠出金のことである。したがって拠出する制度からすると支出であるが、給付費として見た場合、既に他制度に計上されているものである。これには、次のようなものがある。

(a) 医療保険制度関係

被用者保険（退職者医療にかかる拠出金）→ 国民健康保険

日雇特例被保険者を使用する事業主の設立する健康保険組合等（日雇特別被保険者にかかる拠出金）→ 政府管掌健康保険

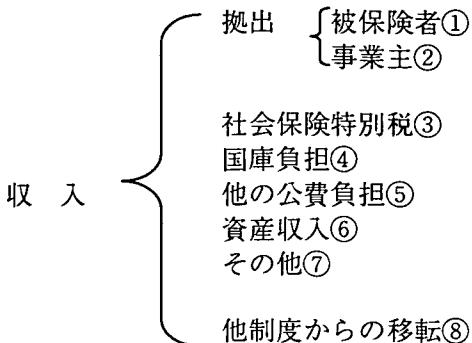
各医療保険保険者（老人保健にかかる拠出金）→ 老人保健

(b) 年金保険制度関係

各年金保険者（基礎年金相当分にかかる拠出金）→ 国民年金（基礎年金勘定）

各被用者年金保険者（制度間調整にかかる拠出金）→ 厚生年金（制度間調整勘定）

8. 財源とは、ILO 基準の表で「収入」を表す。収入は次の図のように 8 分類される。



被保険者①、事業主②は社会保険制度における財源として拠出する保険料である。公務員制度で事業主が国である場合は、国が事業主として拠出した金額はたとえ国庫支出金であっても、事業主拠出に計上する。（地方公務員制度についても同様）

社会保険特別税③は、ILO の定義では収入の全部もしくは一部が社会保障のために用いられる直接税や間接税または関税を含んでいる。しかし、時には、このタイプの収入と公的機関による直接支払を区別するのは困難である。先進諸国ではアメリカが年金財源を社会保障税から得ている。

国庫負担④は、中央政府が支出する金額、即ち国庫が負担している金額が計上される。

他の公費負担⑤は、都道府県と市町村が支出する金額の合計である。事業によって、負担金が決まっている場合と決まっていない場合があるが、その両方の費用を含む。

資産収入⑥は、利子、利息、配当金、一部の制度については、施設利用料、賃貸料、財産処分益、償還差益等が含まれる。積立金を有する制度（年金・雇用保険等）においては特にこの資産収入が大きい。

その他⑦は、受取延滞金、損害賠償金、手数料、補助金、分担金、繰入金、繰越金、雑収入等、残余の収入である。

他制度からの移転⑧は、ある特定の給付に対する負担を複数の保険者で分担している拠出金制度において、他の保険者からうけいれる拠出金又は交付金のことである。これには、次のようなものがある。

(a) 医療保険制度関係

国民健康保険 ← (退職者医療にかかる拠出金)

政府管掌健康保険 ← (日雇特別被保険者にかかる拠出金) 日雇特例被保険者を使用する事業主の設立する健康保険組合等

老人保健 ← (老人保健にかかる拠出金) 各医療保険保険者

(b) 年金保険制度関係

国民年金（基礎年金勘定）← (基礎年金相当分にかかる拠出金) 各年金保険者

厚生年金（制度間調整勘定）← (制度間調整にかかる拠出金) 各被用者年金保険

I. 集計表

1-1 社会保障給付費の部門別推移

年度	社会保障給付費					国民所得 (億円)
	計 (億円)	医療 (億円)	構成割合 (%)	年金・その他 (億円)	構成割合 (%)	
昭和25(1950)	1,261	646	51.2	615	48.8	—
26(1951)	1,571	804	51.1	768	48.9	44,346
27(1952)	2,194	1,149	52.3	1,046	47.7	52,159
28(1953)	2,577	1,480	57.5	1,096	42.5	60,015
29(1954)	3,841	1,712	44.6	2,129	55.4	65,917
30(1955)	3,893	1,919	49.3	1,974	50.7	69,733
31(1956)	3,986	2,018	50.6	1,969	49.4	78,962
32(1957)	4,357	2,224	51.0	2,133	49.0	88,681
33(1958)	5,080	2,099	41.3	2,981	58.7	93,829
34(1959)	5,778	2,523	43.7	3,255	56.3	110,421
35(1960)	6,553	2,942	44.9	3,611	55.1	134,967
36(1961)	7,900	3,850	48.7	4,050	51.3	160,819
37(1962)	9,219	4,699	51.0	4,520	49.0	178,933
38(1963)	11,214	5,885	52.5	5,329	47.5	210,993
39(1964)	13,475	7,328	54.4	3,056	22.7	240,514
40(1965)	16,037	9,137	57.0	3,508	21.9	268,270
41(1966)	18,670	10,766	57.7	4,199	22.5	316,448
42(1967)	21,644	12,583	58.1	4,947	22.9	375,477
43(1968)	25,096	14,679	58.5	5,835	23.3	437,209
44(1969)	28,752	16,975	59.0	6,928	24.1	521,178
45(1970)	35,239	20,758	58.9	8,548	24.3	610,297
46(1971)	40,258	22,505	55.9	10,191	25.3	659,105
47(1972)	49,845	28,111	56.4	12,367	24.8	779,369
48(1973)	62,587	34,270	54.8	16,758	26.8	958,396
49(1974)	90,270	47,208	52.3	26,781	29.7	1,124,716
50(1975)	117,693	57,132	48.5	38,831	33.0	1,239,907
51(1976)	145,165	68,098	46.9	53,414	36.8	1,403,972
52(1977)	168,868	76,256	45.2	65,880	39.0	1,557,032
53(1978)	197,763	89,167	45.1	78,377	39.6	1,717,785
54(1979)	219,832	97,743	44.5	89,817	40.9	1,822,066
55(1980)	247,736	107,329	43.3	104,525	42.2	1,995,902
56(1981)	275,638	115,221	41.8	120,420	43.7	2,097,489
57(1982)	300,973	124,118	41.2	133,405	44.3	2,193,918
58(1983)	319,733	130,983	41.0	144,108	45.1	2,308,057
59(1984)	336,396	135,654	40.3	154,527	45.9	2,436,089
60(1985)	356,798	142,830	40.0	168,923	47.3	2,602,784
61(1986)	385,918	151,489	39.3	187,620	48.6	2,711,297
62(1987)	407,337	160,000	39.3	199,874	49.1	2,838,955
63(1988)	424,582	166,726	39.3	210,459	49.6	3,013,800
平成元(1989)	448,822	175,279	39.1	225,407	50.2	3,221,436
2(1990)	472,203	183,795	38.9	240,420	50.9	3,457,391
3(1991)	501,346	195,056	38.9	256,145	51.1	3,630,542
4(1992)	538,280	209,395	38.9	274,013	50.9	3,690,881
5(1993)	567,975	218,059	38.4	290,376	51.1	3,724,645
6(1994)	604,657	228,725	37.8	310,084	51.3	3,730,348
7(1995)	647,264	240,592	37.2	334,986	51.8	3,797,201

注) 四捨五入の関係で総数が一致しない場合がある。

資料 国民所得は、昭和29年度以前は、経済企画庁「昭和53年版国民所得統計年報」

昭和30-44年度は、同「長期遡及推計国民経済計算報告」、昭和45年度以降は、
同「平成9年度版国民経済計算年報」による。

1－2 社会保障給付費（対国民所得比）の部門別推移
 (単位：%)

年度	社会保障給付費			
	計	医療	年金	その他
昭和26(1951)	3.54	1.81	1.73	
27(1952)	4.21	2.20	2.01	
28(1953)	4.29	2.47	1.83	
29(1954)	5.83	2.60	3.23	
30(1955)	5.58	2.75	2.83	
31(1956)	5.05	2.56	2.49	
32(1957)	4.91	2.51	2.41	
33(1958)	5.41	2.24	3.18	
34(1959)	5.23	2.28	2.95	
35(1960)	4.86	2.18	2.68	
36(1961)	4.91	2.39	2.52	
37(1962)	5.15	2.63	2.53	
38(1963)	5.31	2.79	2.53	
39(1964)	5.60	3.05	1.27	1.29
40(1965)	5.98	3.41	1.31	1.26
41(1966)	5.90	3.40	1.33	1.17
42(1967)	5.76	3.35	1.32	1.10
43(1968)	5.74	3.36	1.33	1.05
44(1969)	5.52	3.26	1.33	0.93
45(1970)	5.77	3.40	1.40	0.97
46(1971)	6.11	3.41	1.55	1.15
47(1972)	6.40	3.61	1.59	1.20
48(1973)	6.53	3.58	1.75	1.21
49(1974)	8.03	4.20	2.38	1.45
50(1975)	9.49	4.61	3.13	1.75
51(1976)	10.34	4.85	3.80	1.68
52(1977)	10.85	4.90	4.23	1.72
53(1978)	11.51	5.19	4.56	1.76
54(1979)	12.06	5.36	4.93	1.77
55(1980)	12.41	5.38	5.24	1.80
56(1981)	13.14	5.49	5.74	1.91
57(1982)	13.72	5.66	6.08	1.98
58(1983)	13.85	5.68	6.24	1.93
59(1984)	13.81	5.57	6.34	1.90
60(1985)	13.71	5.49	6.49	1.73
61(1986)	14.23	5.59	6.92	1.73
62(1987)	14.35	5.64	7.04	1.67
63(1988)	14.09	5.53	6.98	1.57
平成元(1989)	13.93	5.44	7.00	1.49
2(1990)	13.66	5.32	6.95	1.39
3(1991)	13.81	5.37	7.06	1.38
4(1992)	14.58	5.67	7.42	1.49
5(1993)	15.25	5.85	7.80	1.60
6(1994)	16.21	6.13	8.31	1.77
7(1995)	17.05	6.34	8.82	1.89

1-3 社会保障給付費と国民所得の対前年度伸び率の推移
(単位: %)

年度	社会保障給付費				国民所得
	計	医療	年金	その他	
昭和26(1951)	24.6	24.5	24.9		—
27(1952)	39.7	42.9	36.2		17.6
28(1953)	17.5	28.8	4.8		15.1
29(1954)	49.0	15.7	94.3		9.8
30(1955)	1.4	12.1	△7.3		5.8
31(1956)	2.4	5.2	△0.3		13.2
32(1957)	9.3	10.2	8.3		12.3
33(1958)	16.6	△5.6	39.8		5.8
34(1959)	13.7	20.2	9.2		17.7
35(1960)	13.4	16.6	10.9		22.2
36(1961)	20.6	30.9	12.2		19.2
37(1962)	16.7	22.1	11.6		11.3
38(1963)	21.6	25.2	17.9		17.9
39(1964)	20.2	24.5	15.3		14.0
40(1965)	19.0	24.7	14.8	9.7	11.5
41(1966)	16.4	17.8	19.7	9.2	18.0
42(1967)	15.9	16.9	17.8	11.0	18.7
43(1968)	15.9	16.7	18.0	11.4	16.4
44(1969)	14.6	15.6	18.7	5.8	19.2
45(1970)	22.6	22.3	23.4	22.4	17.1
46(1971)	14.2	8.4	19.2	27.4	8.0
47(1972)	23.8	24.9	21.4	23.9	18.2
48(1973)	25.6	21.9	35.5	23.4	23.0
49(1974)	44.2	37.8	59.8	40.8	17.4
50(1975)	30.4	21.0	45.0	33.5	10.2
51(1976)	23.3	19.2	37.6	8.8	13.2
52(1977)	16.3	12.0	23.3	13.0	10.9
53(1978)	17.1	16.9	19.0	13.0	10.3
54(1979)	11.2	9.6	14.6	6.8	6.1
55(1980)	12.7	9.8	16.4	11.2	9.5
56(1981)	11.3	7.4	15.2	11.5	5.1
57(1982)	9.2	7.7	10.8	8.6	4.6
58(1983)	6.2	5.5	8.0	2.7	5.2
59(1984)	5.2	3.6	7.2	3.5	5.5
60(1985)	6.1	5.3	9.3	△2.5	6.8
61(1986)	8.2	6.1	11.1	3.9	4.2
62(1987)	5.6	5.6	6.5	1.4	4.7
63(1988)	4.2	4.2	5.3	△0.1	6.2
平成元(1989)	5.7	5.1	7.1	1.6	6.9
2(1990)	5.2	4.9	6.7	△0.4	7.3
3(1991)	6.2	6.1	6.5	4.5	5.0
4(1992)	7.4	7.4	7.0	9.4	1.7
5(1993)	5.5	4.1	6.0	8.5	0.9
6(1994)	6.5	4.9	6.8	10.6	0.2
7(1995)	7.0	5.2	8.0	8.9	1.8

ILO 基準による昭和 44 年度（1969 年度）社会保障費用 ①

	収 入					
	拠 出		社会保障 特別税	国庫負担	他の公費 負 担	資産収入
	被保険者	事業主				
社会保険						
1.健康保険						
(A)政府管掌健康保険	225,692	225,692		28,422		2,645
(B)組合管掌健康保険	155,868	217,916		1,561		13,416
2.国民健康保険	182,922			303,282	19,953	
退職者医療制度（再掲）						
3.老人保健						
4.厚生年金保険	276,802	276,802		22,432		201,213
5.厚生年金基金等						
6.国民年金	131,600			120,115		30,326
7.農業者年金基金等						
8.船員保険	11,673	23,447		2,081		4,716
9.日雇労働者健康保険	3,352	3,352		17,733		
10.農林漁業団体職員共済組合	8,163	8,163		961		5,906
11.私立学校教職員共済組合	6,410	6,410		467	917	2,878
12.雇用保険	103,543	103,543		38,840		15,772
13.労働者災害補償保険		127,384		1,600		3,600
家族手当						
14.児童手当						
公務員						
15.国家公務員等共済組合						
(A)国家公務員共済組合	51,131	68,926		10,813		33,707
(B)旧公共企業体職員等共済組合	40,699	85,325				26,383
16.地方公務員等共済組合	122,520	177,703			26,049	54,483
17.旧令共済組合等		728		4,398		115
18.国家公務員災害補償		924		46		
19.地方公務員等災害補償		2,014			8	
20.旧公共企業体職員業務災害		1,162				
21.国家公務員恩給	137	29,278		294		
22.地方公務員恩給		40,458				
公衆保健サービス						
23.公衆衛生				123,110	39,335	
老人保健ヘルス（再掲）						2
公的扶助及び社会福祉						
24.生活保護				183,506	46,363	
25.社会福祉				90,679	29,757	
児童・特別児童扶養手当（再掲）				4,329		
戦争犠牲者						
26.戦争犠牲者				246,108		
旧軍人恩給				214,030		
その他				32,078		
総 計	1,320,512	1,399,227		1,196,448	162,382	392,515
						53,644

(つづき) 収入			支給						
小計	他制度からの 移転	収入合計	疾病・出産		業務災害				
			医療	現金	医療	現金			
					年金	年金以外の現金			
482,451		482,451	429,030	41,775					1.(A)
408,450		408,450	279,522	25,589					1.(B)
528,661		528,661	447,806	3,446					2.
									3.
779,611		779,611							4.
									5.
284,987		284,987							6.
									7.
42,123		42,123	5,683	3,655	5,183	2,103	1,614		8.
24,668		24,668	41,254	429					9.
23,216		23,216							10.
17,116	1	17,117	5,991	385					11.
263,530		263,530							12.
133,304		133,304			45,222	28,230	27,612		13.
									14.
164,638		164,638	35,744	2,440		30			15.(A)
152,446		152,446	25,824	1,273					15.(B)
381,008	54	381,062	86,797	4,126					16.
5,290		5,290	21	7					17.
971		971			614	174	136		18.
2,071		2,071			1,040	691	21		19.
1,162		1,162			351	90	22		20.
29,710		29,710							21.
40,458		40,458							22.
162,447		162,447	154,584	877					23.
229,869		229,869	131,698	46					24.
120,436		120,436							25.
4,329		4,329							
246,108		246,108	1,113						26.
214,030		214,030							
32,078		32,078	1,113						
4,524,731	55	4,524,786	1,645,067	84,048	52,410	31,318	29,405		総計

ILO 基準による昭和 44 年度（1969 年度）社会保障費用 ②

	(つづき) 支出 (つづき) 給付					
	年 金	失 業 等	家 族 手 当	そ の 他	計	
				医療以外の 現 物		
社会保険						
1.健康保険						
(A)政府管掌健康保険				1,624	472,429	
(B)組合管掌健康保険				1,424	306,535	
2.国民健康保険				1,003	452,255	
退職者医療制度（再掲）						
3.老人保健						
4.厚生年金保険	98,855				98,855	
5.厚生年金基金等						
6.国民年金	78,402				78,402	
7.農業者年金基金等						
8.船員保険	2,776	1,328		241	22,583	
9.日雇労働者健康保険				28	41,711	
10.農林漁業団体職員共済組合	5,108				5,108	
11.私立学校教職員共済組合	2,223			61	8,659	
12.雇用保険		153,124			153,124	
13.労働者災害補償保険					101,064	
家族手当						
14.児童手当						
公務員						
15.国家公務員等共済組合						
(A)国家公務員共済組合	34,671			787	73,672	
(B)旧公共企業体職員等共済組合	56,191			558	83,847	
16.地方公務員等共済組合	76,906			1,635	169,465	
17.旧令共済組合等	4,464				4,492	
18.国家公務員災害補償					924	
19.地方公務員等災害補償					1,752	
20.旧公共企業体職員業務災害					1,162	
21.国家公務員恩給	29,416				29,416	
22.地方公務員恩給	40,458				40,458	
公衆保健サービス						
23.公衆衛生					155,461	
老人保健ヘルス（再掲）						
公的扶助及び社会福祉						
24.生活保護						
25.社会福祉			4,044	98,661	215	102,920
児童・特別児童扶養手当（再掲）			4,044			4,044
戦争犠牲者						
26.戦争犠牲者	232,057			122	9,804	243,096
旧軍人恩給	211,257					211,257
その他	20,800			122	9,804	31,839
総 計	661,527	154,452	4,044	98,783	113,487	2,875,241

(単位：百万円)

(つづき) 支 出						
管 理 費	そ の 他	小 計	他 制 度 へ の 移 転	支 出 合 計	収 支 差	
7,111	4,165	483,705		483,705	-1,254	1.(A)
13,268	46,311	366,114		366,114	42,336	1.(B)
30,657	20,137	503,049		503,049	25,612	2.
						3.
5,133	4,812	108,800	167	108,967	670,644	4.
						5.
16,662	958	96,022		96,022	188,965	6.
						7.
549	918	24,050	17	24,067	18,056	8.
786	216	42,713		42,713	-18,045	9.
471	6	5,584		5,584	17,632	10.
312	66	9,038		9,038	8,079	11.
11,336	32,249	196,709		196,709	66,821	12.
7,674	8,730	117,468		117,468	15,836	13.
						14..
429	15	74,116		74,116	90,522	15.(A)
140	146	84,132		84,132	68,314	15.(B)
2,622	22	172,109		172,109	208,953	16.
62	615	5,169		5,169	121	17.
46		971		971	0	18.
208	79	2,039		2,039	32	19.
		1,162		1,162	0	20.
294		29,710		29,710	0	21.
		40,458		40,458	0	22..
351	6,635	162,447		162,447	0	23..
2,018		229,869		229,869	0	24..
1,786	15,730	120,436		120,436	0	25..
285		4,329		4,329	0	
3,012		246,108		246,108	0	26..
2,773		214,030		214,030	0	
239		32,078		32,078	0	
104,927	141,810	3,121,978	184	3,122,162	1,402,620	総 計

ILO 基準による昭和 45 年度（1970 年度）社会保障費用 ①

	収入					
	拠出		社会保障特別税	国庫負担	他の公費負担	資産収入
	被保険者	事業主				
社会保险						
1.健康保険						
(A)政府管掌健康保険	261,584	261,584		29,790		7
(B)組合管掌健康保険	191,363	265,242		1,751		9,319
2.国民健康保険	218,154			365,530	26,496	
退職者医療制度（再掲）						
3.老人保健						
4.厚生年金保険	373,973	373,973		33,004		249,612
5.厚生年金基金等						
6.国民年金	105,819			139,320		39,074
7.農業者年金基金等						
8.船員保険	14,539	28,854		2,721		5,931
9.日雇労働者健康保険	2,588	2,588		17,252		
10.農林漁業団体職員共済組合	9,651	9,651		1,176		7,980
11.私立学校教職員共済組合	7,560	7,560		567	1,069	3,514
12.雇用保険	118,361	118,361		41,067		19,380
13.労働者災害補償保険		152,036		1,700		4,341
家族手当						
14.児童手当						
公務員						
15.国家公務員等共済組合						
(A)国家公務員共済組合	59,798	84,242		13,155		40,469
(B)旧公共企業体職員等共済組合	47,191	100,843				31,249
16.地方公務員等共済組合	145,030	211,441			32,946	68,652
17.旧令共済組合等		784		4,773		86
18.国家公務員災害補償		1,196		60		
19.地方公務員等災害補償		2,678				
20.旧公共企業体職員業務災害		1,311				
21.国家公務員恩給	207	32,015		322		
22.地方公務員恩給		49,895				
公衆保健サービス						
23.公衆衛生				142,941	45,582	
老人保健ヘルス（再掲）						
公的扶助及び社会福祉						
24.生活保護				220,791	55,710	
25.社会福祉				117,006	37,721	
児童・特別児童扶養手当（再掲）				4,899		
戦争犠牲者						
26.戦争犠牲者				309,551		
旧軍人恩給				240,944		
その他				68,607		
総計	1,555,818	1,704,254		1,442,477	199,524	479,614
						86,409

(つづき) 収入			支給					
小計	他制度からの移転	収入合計	疾病・出産		業務災害			
			医療	現金	医療	現金		
557,283		557,283	533,747	49,323			1.(A)	
505,931		505,931	352,156	31,133			1.(B)	
643,644		643,644	538,507	5,814			2.	
							3.	
1,033,363		1,033,363					4.	
							5.	
287,503		287,503					6.	
							7.	
52,446		52,446	6,817	4,366	6,438	2,648	8.	
22,686		22,686	44,075	313			9.	
28,498		28,498					10.	
20,332		20,332	7,397	437			11.	
299,082		299,082					12.	
159,121		159,121			54,905	34,674	32,440	
							13.	
							14.	
197,750		197,750	42,931	2,795			34	
179,338		179,338	32,563	1,475			15.(A)	
458,304	9	458,313	105,723	4,936			1,322	
5,729		5,729	20	26			16.	
1,256		1,256			762	267	17.	
2,740		2,740			1,325	1,094	18.	
1,311		1,311			356	934	19.	
32,544		32,544					20.	
49,895		49,895					21.	
188,561		188,561	179,156	1,041			22.	
							23.	
276,501		276,501	167,593	27				
154,727		154,727					24.	
4,899		4,899					25.	
309,551		309,551	1,337					
240,944		240,944					26.	
68,607		68,607	1,337					
5,468,096	9	5,468,105	2,012,022	101,686	63,786	39,617	35,708	
							総計	

ILO 基準による昭和 45 年度（1970 年度）社会保障費用 ②

	(つづき) 支出				
	(つづき) 給付			その他	
	年金	失業等	家族手当	医療以外の現物	現金
社会保险					
1.健康保険					
(A)政府管掌健康保険					1,883
(B)組合管掌健康保険					1,639
2.国民健康保険					1,146
退職者医療制度（再掲）					
3.老人保健					
4.厚生年金保険	154,470				154,470
5.厚生年金基金等					
6.国民年金	90,835				90,835
7.農業者年金基金等					
8.船員保険	4,584	1,545			288
9.日雇労働者健康保険					19
10.農林漁業団体職員共済組合	6,048				6,048
11.私立学校教職員共済組合	2,620				75
12.雇用保険		161,399			161,399
13.労働者災害補償保険					122,019
家族手当					
14.児童手当					
公務員					
15.国家公務員等共済組合					
(A)国家公務員共済組合	45,179				931
(B)旧公共企業体職員等共済組合	67,207				502
16.地方公務員等共済組合	96,722				1,931
17.旧令共済組合等	4,918				
18.国家公務員災害補償					4,964
19.地方公務員等災害補償					1,196
20.旧公共企業体職員業務災害					2,449
21.国家公務員恩給	32,222				1,311
22.地方公務員恩給	49,895				32,222
公衆保健サービス					49,895
23.公衆衛生				13	180,210
老人保健ヘルス（再掲）					
公的扶助及び社会福祉					
24.生活保護					106,673
25.社会福祉			4,578	128,372	406
児童・特別児童扶養手当（再掲）			4,578		133,356
戦争犠牲者					4,578
26.戦争犠牲者	260,472			195	44,324
旧軍人恩給	237,876				306,328
その他	22,596			195	237,876
総 計	815,172	162,944	4,578	128,580	68,452
					159,817
					3,523,910

(単位：百万円)

		支 出					
		(つづき)	小 計	他 制 度 へ の 移 転	支 出 合 計	収 支 差	
管 理 費	そ の 他						
8,381	5,882	599,216			599,216	-41,933	1.(A)
15,938	57,876	458,742			458,742	47,189	1.(B)
35,238	20,455	601,160			601,160	42,484	2.
							3.
5,698	7,000	167,168			167,168	866,195	4.
							5.
20,912	1,099	112,846			112,846	174,657	6.
							7.
685	1,381	30,440	28		30,468	21,978	8.
935	187	45,529			45,529	-22,843	9.
567	32	6,647			6,647	21,851	10.
383	88	11,000			11,000	9,332	11.
13,383	71,668	246,450			246,450	52,632	12.
9,075	11,004	142,098			142,098	17,023	13.
							14.
481	28	92,379			92,379	105,371	15.(A)
167	182	103,418			103,418	75,920	15.(B)
3,043	69	212,430			212,430	245,883	16.
59	689	5,712			5,712	17	17.
60		1,256			1,256	0	18.
243	103	2,795			2,795	-55	19.
		1,311			1,311	0	20.
322		32,544			32,544	0	21.
		49,895			49,895	0	22.
705	7,646	188,561			188,561	0	23.
2,208		276,501			276,501	0	24.
2,206	19,165	154,727			154,727	0	25.
321		4,899			4,899	0	
3,223		309,551			309,551	0	26.
3,068		240,944			240,944	0	
155		68,607			68,607	0	
123,912	204,554	3,852,376	28		3,852,404	1,615,701	総 計

ILO 基準による昭和 46 年度（1971 年度）社会保障費用 ①

	収 入					
	拠 出		社会保障 特別税	国庫負担	他の公費 負 担	資産収入
	被保険者	事業主				
社会保険						
1.健康保険						
(A)政府管掌健康保険	294,999	294,999		31,618		26
(B)組合管掌健康保険	227,406	314,037		1,943		18,986
2.国民健康保険	258,994			398,730	31,185	48,832
退職者医療制度（再掲）						
3.老人保健						
4.厚生年金保険	435,882	435,882		36,010		309,097
5.厚生年金基金等	47,016	77,735		43		18,930
6.国民年金	121,374			175,012		50,579
7.農業者年金基金等	6,235			9,701		189
8.船員保険	16,999	34,437		2,946		7,467
9.日雇労働者健康保険	1,956	1,956		12,022		200
10.農林漁業団体職員共済組合	11,388	11,388		1,506		9,691
11.私立学校教職員共済組合	9,211	9,211		706	1,262	4,232
12.雇用保険	138,056	138,056		53,330		21,702
13.労働者災害補償保険		184,647		1,750		5,561
家族手当						
14.児童手当		1,878		3,555	1,760	
公務員						
15.国家公務員等共済組合						
(A)国家公務員共済組合	69,031	101,192		14,642		47,735
(B)旧公共企業体職員等共済組合	53,833	117,555				36,964
16.地方公務員等共済組合	171,230	255,596			36,405	84,507
17.旧令共済組合等		862		5,273		107
18.国家公務員災害補償		1,339		67		
19.地方公務員等災害補償		3,223				84
20.旧公共企業体職員業務災害		1,543				
21.国家公務員恩給	223	34,517		347		
22.地方公務員恩給		54,281				
公衆保健サービス						
23.公衆衛生				158,955	39,256	82
老人保健ヘルス（再掲）						
公的扶助及び社会福祉						
24.生活保護				250,535	62,272	
25.社会福祉				144,893	47,457	
児童・特別児童扶養手当（再掲）				5,764		
戦争犠牲者						
26.戦争犠牲者				324,935		
旧軍人恩給				269,553		
その他				55,382		
総 計	1,863,833	2,074,334		1,628,519	219,597	615,773
						95,737

(つづき) 収入			支給					
小計	他制度からの 移転	収入合計	疾病・出産		業務災害			
			医療	現金	医療	現金	年金	年金以外の現金
625,313		625,313	560,245	53,944				1.(A)
592,134		592,134	388,687	35,576				1.(B)
737,740		737,740	616,631	8,926				2.
								3.
1,218,971		1,218,971						4.
143,724		143,724						5.
353,494		353,494						6.
16,124		16,124						7.
62,270		62,270	7,524	4,985	6,658	2,997	1,873	8.
16,134		16,134	33,918	167				9.
33,993		33,993						10.
24,668		24,668	8,075	507				11.
353,360		353,360						12.
193,219		193,219			57,815	43,374	36,296	13.
7,193		7,193						14.
232,725		232,725	44,921	3,197				37 15.(A)
208,409	4	208,413	34,959	1,798		1,482		15.(B)
548,046	2	548,021	112,522	5,810		6		16.
6,293		6,293	25	32				17.
1,406		1,406			764	376	199	18.
3,307		3,307			1,474	1,342	38	19.
1,543		1,543			435	1,086	22	20.
35,087		35,087						21.
54,281		54,281						22.
198,293		198,293	188,302	1,378				23.
312,807		312,807	186,173	43				24.
192,350		192,350						25.
5,764		5,764						
324,935		324,935	1,404					26.
269,553		269,553						
55,382		55,382	1,404					
6,497,819	6	6,497,798	2,183,386	116,363	67,146	50,663	38,465	総計

ILO基準による昭和46年度(1971年度)社会保障費用 ②

	(つづき) 支出					計	
	(つづき) 給付						
	年 金	失 業 等	家 族 手 当	そ の 他	現 金		
				医療以外の 現物			
社会保険							
1.健康保険					2,077	616,267	
(A)政府管掌健康保険					1,870	426,133	
(B)組合管掌健康保険					1,320	626,878	
2.国民健康保険							
退職者医療制度(再掲)							
3.老人保健							
4.厚生年金保険	183,079					183,079	
5.厚生年金基金等	6,617					6,617	
6.国民年金	113,519					113,519	
7.農業者年金基金等							
8.船員保険	5,176	2,031			333	31,577	
9.日雇労働者健康保険					11	34,096	
10.農林漁業団体職員共済組合	7,708					7,708	
11.私立学校教職員共済組合	3,271				81	11,933	
12.雇用保険		265,740				265,740	
13.労働者災害補償保険						137,485	
家族手当							
14.児童手当			6,517			6,517	
公務員							
15.国家公務員等共済組合							
(A)国家公務員共済組合	57,178				1,032	106,366	
(B)旧公共企業体職員等共済組合	80,898				772	119,909	
16.地方公務員等共済組合	125,738				2,079	246,155	
17.旧令共済組合等	5,327					5,385	
18.国家公務員災害補償						1,339	
19.地方公務員等災害補償						2,855	
20.旧公共企業体職員業務災害						1,543	
21.国家公務員恩給	34,740					34,740	
22.地方公務員恩給	54,281					54,281	
公衆保健サービス							
23.公衆衛生				119		189,799	
老人保健ヘルス(再掲)							
公的扶助及び社会福祉							
24.生活保護					124,195	310,411	
25.社会福祉			5,400	158,152	545	164,097	
児童・特別児童扶養手当(再掲)			5,400			5,400	
戦争犠牲者							
26.戦争犠牲者	290,943			172	28,824	321,343	
旧軍人恩給	266,189					266,189	
その他	24,754			172	28,824	55,154	
総 計	968,475	267,771	11,917	158,443	163,139	4,025,772	

(単位：百万円)

(つづき) 支 出						
管 理 費	そ の 他	小 計	他 制 度 へ の 移 転	支 出 合 計	収 支 差	
9,757	5,360	631,384		631,384	-6,071	1.(A)
18,542	63,887	508,561		508,561	83,573	1.(B)
41,321	30,192	698,390		698,390	39,350	2.
						3.
6,871	7,012	196,962		196,962	1,022,009	4.
4,691		11,308		11,308	132,416	5.
23,837	1,863	139,219		139,219	214,275	6.
721		721		721	15,403	7.
804	1,561	33,941	6	33,947	28,323	8.
807	128	35,031		35,031	-18,897	9.
608	9	8,325		8,325	25,668	10.
465	140	12,538		12,538	12,130	11.
15,165	36,319	317,224		317,224	36,136	12.
10,558	14,106	162,149		162,149	31,070	13.
676		7,193		7,193	0	14.
542	22	106,930		106,930	125,795	15.(A)
180	226	120,315		120,315	88,098	15.(B)
3,476	31	249,662		249,662	298,359	16.
64	796	6,245		6,245	48	17.
67		1,406		1,406	0	18.
291	123	3,269		3,269	38	19.
		1,543		1,543	0	20.
347		35,087		35,087	0	21.
		54,281		54,281	0	22.
23	8,469	198,293		198,293	0	23.
2,396		312,807		312,807	0	24.
2,908	25,345	192,350		192,350	0	25.
364		5,764		5,764	0	
3,592		324,935		324,935	0	26.
3,364		269,553		269,553	0	
228		55,382		55,382	0	
148,709	195,589	4,370,069	6	4,370,075	2,127,724	総 計

ILO 基準による昭和 47 年度（1972 年度）社会保障費用 ①

	取入					
	拠出		社会保障 特別税	国庫負担	他の公費 負担	資産収入
	被保険者	事業主				
社会保険						
1.健康保険						
(A)政府管掌健康保険	332,032	332,032		32,945		4
(B)組合管掌健康保険	261,053	356,093		2,212		23,101
2.国民健康保険	301,477			504,520	42,926	53,619
退職者医療制度（再掲）						
3.老人保健						
4.厚生年金保険	521,561	521,561		45,415		379,764
5.厚生年金基金等	55,748	109,240		87		27,250
6.国民年金	150,595			224,717		64,490
7.農業者年金基金等	8,986			8,117		1,268
8.船員保険	19,803	39,892		3,447		9,127
9.日雇労働者健康保険	1,816	1,817		13,001		220
10.農林漁業団体職員共済組合	13,351	13,351		1,928		11,401
11.私立学校教職員共済組合	11,501	11,501		839	1,483	6,050
12.雇用保険	154,415	154,415		61,466		22,617
13.労働者災害補償保険		204,931		1,800		6,378
家族手当						
14.児童手当		12,171		19,861	11,384	
公務員						
15.国家公務員等共済組合						
(A)国家公務員共済組合	79,093	117,334		16,807		54,939
(B)旧公共企業体職員等共済組合	60,792	135,040				43,142
16.地方公務員等共済組合	205,381	309,491			43,742	103,418
17.旧令共済組合等		979		5,813		100
18.国家公務員災害補償		1,552		78		
19.地方公務員等災害補償		5,192				447
20.旧公共企業体職員業務災害		1,736				
21.国家公務員恩給	267	37,671		379		
22.地方公務員恩給		58,157				
公衆保健サービス						
23.公衆衛生				188,371	57,702	
老人保健ヘルス（再掲）						
公的扶助及び社会福祉						
24.生活保護				313,626	78,924	
25.社会福祉				202,527	69,385	
児童・特別児童扶養手当（再掲）				7,634		
戦争犠牲者						
26.戦争犠牲者				356,156		
旧軍人恩給				298,414		
その他				57,742		
総 計	2,177,871	2,424,156		2,004,112	305,546	753,496
						122,557

(つづき) 収入			支給							
小計	他制度からの 移転	収入合計	疾病・出産		業務災害		現金			
			医療	現金	医療	年金	年金以外の現金			
702,314		702,314	683,411	57,931					1.(A)	
694,865		694,865	488,228	39,489					1.(B)	
902,542		902,542	785,432	9,493					2.	
									3.	
1,471,371		1,471,371							4.	
192,325		192,325							5.	
444,459		444,459							6.	
18,371		18,371							7.	
72,694		72,694	9,540	6,006	7,925	3,511	2,214		8.	
16,854		16,854	32,047	137					9.	
40,062	199	40,261							10.	
31,429		31,429	10,282	568					11.	
393,840		393,840							12.	
214,071		214,071			69,963	51,021	40,064		13.	
43,416		43,416							14.	
268,329		268,329	55,731	3,637				41	15.(A)	
239,054	1	239,055	43,503	2,119		1,810			15.(B)	
662,380	1	662,381	140,543	7,039		9			16.	
6,930		6,930	25	56					17.	
1,629		1,629			889	448	215		18.	
5,752		5,752			1,689	2,218	829		19.	
1,736		1,736			438	1,276	22		20.	
38,317		38,317							21.	
58,157		58,157							22.	
246,220		246,220	225,562	2,199					23.	
392,550		392,550	239,395	54					24.	
271,912		271,912	14,611						25.	
7,634		7,634								
356,156		356,156	1,855						26.	
298,414		298,414								
57,742		57,742	1,855							
7,787,735	201	7,787,936	2,730,165	128,728	80,904	60,293	43,385		総計	

ILO 基準による昭和 47 年度（1972 年度）社会保障費用 ②

	(つづき) 支出 (つづき) 給付					計	
	年 金	失 業 等	家 族 手 当	そ の 他			
				医療以外の 現 物	現 金		
社会保険							
1.健康保険					2,266	743,608	
(A)政府管掌健康保険					2,148	529,865	
(B)組合管掌健康保険					1,498	796,422	
2.国民健康保険							
退職者医療制度（再掲）							
3.老人保健							
4.厚生年金保険	225,922					225,922	
5.厚生年金基金等	9,291					9,291	
6.国民年金	174,418					174,418	
7.農業者年金基金等							
8.船員保険	6,225	2,832			378	38,631	
9.日雇労働者健康保険					9	32,193	
10.農林漁業団体職員共済組合	9,398					9,398	
11.私立学校教職員共済組合	3,733				103	14,686	
12.雇用保険		313,363				313,363	
13.労働者災害補償保険						161,048	
家族手当							
14.児童手当			42,177			42,177	
公務員							
15.国家公務員等共済組合							
(A)国家公務員共済組合	70,513				1,243	131,165	
(B)旧公共企業体職員等共済組合	95,428				999	143,859	
16.地方公務員等共済組合	156,453				2,785	306,829	
17.旧令共済組合等	5,663					5,744	
18.国家公務員災害補償						1,552	
19.地方公務員等災害補償						4,736	
20.旧公共企業体職員業務災害						1,737	
21.国家公務員恩給	37,937					37,937	
22.地方公務員恩給	58,157					58,157	
公衆保健サービス							
23.公衆衛生				224		227,985	
老人保健ヘルス（再掲）							
公的扶助及び社会福祉							
24.生活保護							
25.社会福祉			7,203	209,293	695	231,802	
児童・特別児童扶養手当（再掲）			7,203			7,203	
戦争犠牲者							
26.戦争犠牲者	323,249			357	26,511	351,973	
旧軍人恩給	294,512					294,512	
その他	28,737			357	26,511	57,461	
総 計	1,176,387	316,195	49,380	209,874	189,157	4,984,469	

(単位：百万円)

(つづき) 支 出						
管 理 費	そ の 他	小 計	他 制 度 へ の 移 転	支 出 合 計	収 支 差	
11,062	6,460	761,130		761,130	-58,816	1.(A)
21,711	71,473	623,049		623,049	71,816	1.(B)
47,475	28,128	872,025		872,025	30,517	2.
						3.
7,861	9,319	243,102		243,102	1,228,269	4.
6,017		15,308		15,308	177,017	5.
28,292	2,380	205,091		205,091	239,368	6.
989	33	1,022		1,022	17,349	7.
911	1,503	41,045	29	41,074	31,620	8.
887	131	33,211		33,211	-16,357	9.
679	93	10,169		10,169	30,092	10.
607	173	15,465		15,465	15,964	11.
17,106	40,863	371,332		371,332	22,508	12.
11,155	15,380	187,582		187,582	26,489	13.
1,238		43,416		43,416	0	14.
622	50	131,837		131,837	136,492	15.(A)
182	889	144,930		144,930	94,125	15.(B)
4,077	24	310,931		310,931	351,450	16.
73	966	6,782		6,782	148	17.
78		1,629		1,629	0	18.
339	165	5,240		5,240	512	19.
		1,737		1,737	0	20.
379		38,317		38,317	0	21.
		58,157		58,157	0	22.
33	18,202	246,220		246,220	0	23.
2,579		392,550		392,550	0	24.
3,544	36,566	271,912		271,912	0	25.
431		7,634		7,634	0	
4,183		356,156		356,156	0	26.
3,902		298,414		298,414	0	
281		57,742		57,742	0	
172,079	232,798	5,389,345	29	5,389,374	2,398,562	総 計

ILO 基準による昭和 48 年度（1973 年度）社会保障費用 ①

	収入					
	拠出		社会保障 特別税	国庫負担	他の公費 負担	資産収入
	被保険者	事業主				
社会保険						
1.健康保険						
(A)政府管掌健康保険	406,039	406,039		80,505		14
(B)組合管掌健康保険	329,624	445,415		2,376		25,548
2.国民健康保険	358,323			622,015	51,235	48,179
退職者医療制度（再掲）						
3.老人保健						
4.厚生年金保険	673,440	673,440		65,335		459,637
5.厚生年金基金等	72,915	141,898		212		37,618
6.国民年金	174,347			340,384		79,754
7.農業者年金基金等	10,276			8,396		2,705
8.船員保険	23,292	46,096		4,613		11,273
9.日雇労働者健康保険	3,557	3,557		13,828		221
10.農林漁業団体職員共済組合	15,844	15,844		2,547		13,247
11.私立学校教職員共済組合	14,209	14,209		983	1,787	6,303
12.雇用保険	192,823	192,823		66,360		25,194
13.労働者災害補償保険		246,551		1,900		7,934
家族手当						
14.児童手当		21,008		35,655	20,355	
公務員						
15.国家公務員等共済組合						
(A)国家公務員共済組合	92,771	143,854		19,827		64,995
(B)旧公共企業体職員等共済組合	70,491	159,147				47,915
16.地方公務員等共済組合	252,344	381,994			54,031	130,853
17.旧令共済組合等		1,256		7,011		106
18.国家公務員災害補償		1,872		94		53
19.地方公務員等災害補償		6,233				580
20.旧公共企業体職員業務災害		2,099				410
21.国家公務員恩給	321	42,604		429		
22.地方公務員恩給		67,148				
公衆保健サービス						
23.公衆衛生				235,689	68,108	332
老人保健ヘルス（再掲）						
公的扶助及び社会福祉						
24.生活保護				359,440	90,537	
25.社会福祉				349,442	137,115	
児童・特別児童扶養手当（再掲）				14,783		
戦争犠牲者				453,052		
26.戦争犠牲者						
旧軍人恩給				386,812		
その他				66,240		
総計	2,690,616	3,013,087		2,670,093	423,168	913,676
						109,523

(つづき) 収入			支給					
小計	他制度からの移転	収入合計	疾病・出産		業務災害			
			医療	現金	医療	現金		
				年金		年金以外の現金		
898,757		898,757	793,230	75,379			1.(A)	
845,870		845,870	582,952	57,272			1.(B)	
1,079,751		1,079,751	938,172	9,409			2.	
							3.	
1,876,035		1,876,035					4.	
252,643		252,643					5.	
597,569		597,569					6.	
21,376		21,376					7.	
86,303		86,303	11,977	6,614	8,060	4,254	8.	
21,163		21,163	31,421	244			9.	
47,521		47,521					10.	
37,569		37,569	11,908	848			11.	
478,278		478,278					12.	
257,384		257,384			74,869	61,874	46,285	
77,018		77,018					13.	
							14.	
321,628		321,628	64,242	4,614			15.(A)	
277,656		277,656	49,692	2,759		2,476	15.(B)	
819,705	5	819,709	161,583	9,892		14	16.	
8,426		8,426	39	83			17.	
1,966		1,966			1,021	591	259	
7,223		7,223			1,890	1,239	515	
2,099		2,099			446	1,629	24	
43,354		43,354					21.	
67,148		67,148					22.	
304,128		304,128	281,341	2,907			23.	
449,977		449,977	264,527	61			24.	
486,557		486,557	147,714				25.	
14,783		14,783						
453,052		453,052	1,944				26.	
386,812		386,812						
66,240		66,240	1,944					
9,820,156	5	9,820,160	3,340,742	170,082	86,286	72,077	49,600	
							総計	

ILO 基準による昭和 48 年度（1973 年度）社会保障費用 ②

	(つづき) 支出 (つづき) 給付					計	
	年 金	失 業 等	家 族 手 当	そ の 他			
				医療以外の 現 物	現 金		
社会保険							
1.健康保険							
(A)政府管掌健康保険					3,374	871,982	
(B)組合管掌健康保険					3,398	643,622	
2.国民健康保険					1,722	949,304	
退職者医療制度（再掲）							
3.老人保健							
4.厚生年金保険	331,061					331,061	
5.厚生年金基金等	15,427					15,427	
6.国民年金	277,227					277,227	
7.農業者年金基金等	1					1	
8.船員保険	9,121	2,974			503	45,965	
9.日雇労働者健康保険					14	31,679	
10.農林漁業団体職員共済組合	12,534					12,534	
11.私立学校教職員共済組合	4,552				126	17,435	
12.雇用保険		350,089				350,089	
13.労働者災害補償保険						183,027	
家族手当							
14.児童手当			74,989			74,989	
公務員							
15.国家公務員等共済組合							
(A)国家公務員共済組合	93,998				1,454	164,363	
(B)旧公共企業体職員等共済組合	119,757				2,120	176,804	
16.地方公務員等共済組合	202,716				3,278	377,484	
17.旧令共済組合等	6,724					6,846	
18.国家公務員災害補償						1,872	
19.地方公務員等災害補償						3,644	
20.旧公共企業体職員業務災害						2,099	
21.国家公務員恩給	42,925					42,925	
22.地方公務員恩給	67,148					67,148	
公衆保健サービス							
23.公衆衛生				446		284,694	
老人保健ヘルス（再掲）							
公的扶助及び社会福祉							
24.生活保護					182,324	446,912	
25.社会福祉			14,179	268,583	930	431,407	
児童・特別児童扶養手当（再掲）			14,179			14,179	
戦争犠牲者							
26.戦争犠牲者	420,503			370	25,371	448,187	
旧軍人恩給	382,320					382,320	
その他	38,183			370	25,371	65,867	
総 計	1,603,694	353,063	89,168	269,399	224,614	6,258,727	

(単位：百万円)

(つづき) 支 出					
管理費	その他の	小 計	他制度への 移 転	支出合計	収支差
13,396	9,856	895,234		895,234	3,523 1.(A)
26,653	80,753	751,028		751,028	94,842 1.(B)
56,947	33,372	1,039,623		1,039,623	40,128 2.
					3.
9,685	9,370	350,115	401	350,516	1,525,519 4.
6,955		22,383		22,383	230,260 5.
35,133	2,457	314,817		314,817	282,752 6.
1,283	35	1,319		1,319	20,057 7.
1,087	2,408	49,460	31	49,491	36,812 8.
1,015	138	32,832		32,832	-11,669 9.
791	106	13,431		13,431	34,090 10.
719	165	18,318		18,318	19,251 11.
21,307	47,289	418,685		418,685	59,593 12.
12,893	19,029	214,949		214,949	42,435 13.
2,029		77,018		77,018	0 14.
744	81	165,188		165,188	156,440 15.(A)
215	988	178,008		178,008	99,648 15.(B)
4,983	134	382,601		382,601	437,108 16.
98	1,231	8,175		8,175	251 17.
94		1,966		1,966	0 18.
432	260	4,336		4,336	2,887 19.
		2,099		2,099	0 20.
429		43,354		43,354	0 21.
		67,148		67,148	0 22.
65	19,370	304,128		304,128	0 23.
3,065		449,977		449,977	0 24.
5,784	49,367	486,557		486,557	0 25.
604		14,783		14,783	0
4,864		453,052		453,052	0 26.
4,492		386,812		386,812	0
372		66,240		66,240	0
210,666	276,409	6,745,801	432	6,746,233	3,073,934 総計

ILO基準による昭和49年度(1974年度)社会保障費用 ①

	収入					
	拠出		社会保障特別税	国庫負担	他の公費負担	資産収入
	被保険者	事業主				
社会保険						
1.健康保険						
(A)政府管掌健康保険	543,121	543,121		151,152		44
(B)組合管掌健康保険	452,881	609,472		2,644		34,950
2.国民健康保険	476,811			881,921	80,616	62,871
退職者医療制度(再掲)						
3.老人保健						
4.厚生年金保険	965,350	965,350		136,147		586,023
5.厚生年金基金等	88,814	202,311		416		62,643
6.国民年金	280,759			528,269		95,690
7.農業者年金基金等	12,227			7,594		4,160
8.船員保険	31,263	60,116		7,640		13,762
9.日雇労働者健康保険	6,772	6,772		16,137		282
10.農林漁業団体職員共済組合	20,301	20,301		3,807		16,514
11.私立学校教職員共済組合	21,111	21,111		1,401	2,431	8,214
12.雇用保険	253,005	253,005		101,826		27,868
13.労働者災害補償保険		347,440		1,950		10,796
家族手当						
14.児童手当		29,890		50,144	28,670	
公務員						
15.国家公務員等共済組合						
(A)国家公務員共済組合	125,351	191,391		26,743		81,817
(B)旧公共企業体職員等共済組合	90,811	208,202				60,403
16.地方公務員等共済組合	352,902	519,012			76,254	169,774
17.旧令共済組合等		2,123		9,719		138
18.国家公務員災害補償		3,007		150		
19.地方公務員等災害補償		7,905				891
20.旧公共企業体職員業務災害		3,028				
21.国家公務員恩給	437	57,168		576		
22.地方公務員恩給		90,783				
公衆保健サービス						
23.公衆衛生				262,485	80,014	352
老人保健ヘルス(再掲)						
公的扶助及び社会福祉						
24.生活保護				462,453	116,351	
25.社会福祉				491,245	185,743	
児童・特別児童扶養手当(再掲)				23,058		
戦争犠牲者						
26.戦争犠牲者				579,363		
旧軍人恩給				479,790		
その他				99,573		
総計	3,721,916	4,141,508		3,723,782	570,079	1,173,687
						167,803

(つづき) 収入			支給						
小計	他制度からの 移転	収入合計	疾病・出産		業務災害				
			医療	現金	医療	現金	年金		
							年金以外の現金		
1,244,744		1,244,744		1,137,091	106,513				
1,169,218		1,169,218		831,302	82,628			1.(A)	
1,502,220		1,502,220		1,313,268	15,952			1.(B)	
								2.	
								3.	
2,661,255		2,661,255						4.	
354,196		354,196						5.	
918,527		918,527						6.	
23,981		23,981						7.	
113,598	144	113,742	19,697	8,168	10,044	6,805	3,268	8.	
29,963		29,963	41,537	936				9.	
61,027	1,106	62,133						10.	
54,712		54,712	18,543	1,293				11.	
637,361		637,361						12.	
361,325		361,325			100,883	74,504	56,967	13.	
108,704		108,704						14.	
425,483		425,483	91,994	6,019				15.(A)	
359,573		359,573	69,036	3,679		3,052		15.(B)	
1,118,403	354	1,118,757	235,392	13,889		16		16.	
11,983		11,983	61	145				17.	
3,157		3,157			1,882	848	277	18.	
9,347		9,347			2,624	1,869	673	19.	
3,028		3,028			726	2,258	46	20.	
58,181		58,181						21.	
90,783		90,783						22.	
342,851		342,851	309,444	5,023				23.	
578,804		578,804	349,746	88				24.	
676,988		676,988	184,813					25.	
23,058		23,058							
579,363		579,363	2,696					26.	
479,790		479,790							
99,573		99,573	2,696						
13,498,775	1,604	13,500,379	4,604,620	244,333	116,159	89,352	61,303	総計	

ILO 基準による昭和 49 年度（1974 年度）社会保障費用 ②

	(つづき) 支出					
	(つづき) 給付			その他の		
	年金	失業等	家族手当	医療以外の現物	現金	計
社会保険						
1.健康保険					5,164	1,248,769
(A)政府管掌健康保険					5,098	919,028
(B)組合管掌健康保険					2,615	1,331,834
2.国民健康保険						
退職者医療制度（再掲）						
3.老人保健						
4.厚生年金保険	682,750					682,750
5.厚生年金基金等	19,672					19,672
6.国民年金	578,457					578,457
7.農業者年金基金等	143					143
8.船員保険	18,763	3,454			711	70,910
9.日雇労働者健康保険					40	42,513
10.農林漁業団体職員共済組合	18,848					18,848
11.私立学校教職員共済組合	6,585				225	26,646
12.雇用保険		510,754				510,754
13.労働者災害補償保険						232,354
家族手当						
14.児童手当			106,025			106,025
公務員						
15.国家公務員等共済組合						
(A)国家公務員共済組合	135,715				1,999	235,799
(B)旧公共企業体職員等共済組合	164,513				1,811	242,091
16.地方公務員等共済組合	282,614				5,319	537,230
17.旧令共済組合等	9,316					9,522
18.国家公務員災害補償						3,007
19.地方公務員等災害補償						5,166
20.旧公共企業体職員業務災害						3,029
21.国家公務員恩給	57,605					57,605
22.地方公務員恩給	90,783					90,783
公衆保健サービス						
23.公衆衛生				421		314,888
老人保健ヘルス（再掲）						
公的扶助及び社会福祉						
24.生活保護					225,439	575,273
25.社会福祉			22,326	381,367	1,467	589,974
児童・特別児童扶養手当（再掲）			22,326			22,326
戦争犠牲者						
26.戦争犠牲者	523,032			440	47,726	573,894
旧軍人恩給	474,705					474,705
その他	48,328			440	47,726	99,189
総 計	2,588,796	514,208	128,351	382,228	297,614	9,026,964

(単位：百万円)

(つづき) 支 出						
管 理 費	そ の 他	小 計	他 制 度 へ の 移 転	支 出 合 計	収 支 差	
17,617	14,430	1,280,816		1,280,816	-36,072	1.(A)
34,190	112,962	1,066,179		1,066,179	103,039	1.(B)
75,458	45,182	1,452,474		1,452,474	49,746	2.
						3.
12,231	14,882	709,864	156	710,020	1,951,235	4.
9,867	12	29,551		29,551	324,645	5.
48,323	5,520	632,300		632,300	286,227	6.
1,520	76	1,739		1,739	22,242	7.
1,350	2,791	75,051	34	75,085	38,657	8.
1,305	167	43,985		43,985	-14,022	9.
951	134	19,932		19,932	42,201	10.
1,034	245	27,925		27,925	26,787	11.
26,990	56,315	594,059		594,059	43,302	12.
16,738	32,659	281,751		281,751	79,574	13.
2,679		108,704		108,704	0	14.
982	123	236,904		236,904	188,579	15.(A)
235	1,126	243,452		243,452	116,121	15.(B)
6,830	235	544,295		544,295	574,462	16.
125	1,671	11,317		11,317	666	17.
150		3,157		3,157	0	18.
609	314	6,089		6,089	3,258	19.
		3,029		3,029	0	20.
576		58,181		58,181	0	21.
		90,783		90,783	0	22.
512	27,451	342,851		342,851	0	23.
3,531		578,804		578,804	0	24.
5,389	81,625	676,988		676,988	0	25.
732		23,058		23,058	0	
5,469		579,363		579,363	0	26.
5,085		479,790		479,790	0	
384		99,573		99,573	0	
274,661	397,920	9,699,543	190	9,699,733	3,800,643	総 計

ILO基準による昭和50年度(1975年度)社会保障費用 ①

	収入					
	拠出		社会保障特別税	国庫負担	他の公費負担	資産収入
	被保険者	事業主				
社会保険						
1.健康保険						
(A)政府管掌健康保険	643,914	643,914		214,910		11 7,345
(B)組合管掌健康保険	537,208	719,999		3,049		42,553 74,089
2.国民健康保険	591,216			1,078,528	96,310	
退職者医療制度(再掲)						
3.老人保健						
4.厚生年金保険	1,100,988	1,100,988		173,757		750,987 10,241
5.厚生年金基金等	128,144	235,384		739	142	90,496 12
6.国民年金	380,489			821,322		109,278 45,934
7.農業者年金基金等	29,760			11,051		6,665
8.船員保険	34,346	66,672		10,615		16,534 1,589
9.日雇労働者健康保険	11,241	11,606		22,498		
10.農林漁業労働組合	26,293	26,293		5,387	4	21,959 101
11.私立学校教職員共済組合	28,902	28,902		2,099	3,246	10,535 94
12.雇用保険	248,727	397,558		193,128		28,122 2,295
13.労働者災害補償保険		472,710		2,000		15,327 1,306
家族手当						
14.児童手当		46,624		68,908	38,718	
2,473						
公務員						
15.国家公務員等共済組合						
(A)国家公務員共済組合	145,345	239,078		31,307		95,089 211
(B)旧公共企業体職員等共済組合	104,071	242,208				67,596 135
16.地方公務員等共済組合	412,661	629,687			89,444	207,635 575
17.日令共済組合等		2,515		11,799		47 103
18.国家公務員災害補償		4,381		205		
19.地方公務員等災害補償		10,926				1,265 708
20.旧公共企業体職員業務災害		3,752				
21.国家公務員恩給	502	75,038		755		
22.地方公務員恩給		124,335				
公衆保健サービス						
23.公衆衛生				284,951	89,157	
老人保健ヘルス(再掲)						
公的扶助及び社会福祉						
24.生活保護				550,124	139,114	
25.社会福祉				637,144	234,129	
児童・特別児童扶養手当(再掲)				39,507		
戦争犠牲者						
26.戦争犠牲者				727,589		
旧軍人恩給				617,189		
その他				110,400		
総計	4,423,807	5,082,570		4,851,865	690,264	1,464,099 224,892

(つづき) 収入			支 出 付					
小計	他制度からの 移転	収入合計	疾病・出産		業 務 災 害		現 金 年 金	
			医 療	現 金	医 療	現 金 年 金 以外の現金		
1,510,093		1,510,093	1,370,189	114,846				1.(A)
1,376,897		1,376,897	1,017,643	88,683				1.(B)
1,843,251		1,843,251	1,633,801	21,108				2.
								3.
3,136,960		3,136,960						4.
454,917		454,917						5.
1,357,023		1,357,023						6.
47,476		47,476						7.
129,756		129,756	24,286	9,330	12,740	8,756	3,451	8.
45,710		45,710	50,601	4,573				9.
80,039	368	80,407						10.
73,778	1,212	74,990	23,831	1,580				11.
869,829		869,829						12.
491,343		491,343			116,718	103,211	67,711	13.
156,723		156,723						14.
511,030		511,030	114,326	6,693		88		15.(A)
414,011		414,011	79,811	4,269		3,896		15.(B)
1,340,002	25	1,340,027	297,381	16,873		3		16.
14,464		14,464	79	265				17.
4,586		4,586			2,580	1,229	292	18.
12,899		12,899			3,506	2,658	938	19.
3,752		3,752			889	2,764	100	20.
76,295		76,295						21.
124,335		124,335						22.
374,228		374,228	330,970	11,295				23.
689,238		689,238	409,174	115				24.
871,273		871,273	221,511					25.
39,507		39,507						
727,589		727,589	3,121					26.
617,189		617,189						
110,400		110,400	3,121					
16,737,497	1,605	16,739,102	5,576,724	279,630	136,433	122,605	72,492	総計

ILO 基準による昭和 50 年度（1975 年度）社会保障費用 ②

	(つづき) 支出					計	
	(つづき) 給付		その他				
	年金	失業等	家族手当	医療以外の現物	現金		
社会保険							
1.健康保険					5,718	1,490,752	
(A)政府管掌健康保険					5,590	1,111,917	
(B)組合管掌健康保険					3,285	1,658,194	
2.国民健康保険							
退職者医療制度（再掲）							
3.老人保健							
4.厚生年金保険	953,739					953,739	
5.厚生年金基金等	34,952					34,952	
6.国民年金	982,480					982,480	
7.農業者年金基金等	295					295	
8.船員保険	25,178	6,229			844	90,815	
9.日雇労働者健康保険					154	55,328	
10.農林漁業団体職員共済組合	26,616					26,616	
11.私立学校教職員共済組合	10,067				289	35,767	
12.雇用保険		787,056				787,056	
13.労働者災害補償保険						287,640	
家族手当							
14.児童手当			144,435			144,435	
公務員							
15.国家公務員等共済組合							
(A)国家公務員共済組合	199,778				2,369	323,254	
(B)旧公共企業体職員等共済組合	228,012				2,203	318,191	
16.地方公務員等共済組合	415,240				7,374	736,871	
17.旧令共済組合等	12,079					12,422	
18.国家公務員災害補償						4,101	
19.地方公務員等災害補償						7,103	
20.旧公共企業体職員業務災害						3,752	
21.国家公務員恩給	75,539					75,539	
22.地方公務員恩給	124,335					124,335	
公衆保健サービス							
23.公衆衛生				512		342,776	
老人保健ヘルス（再掲）							
公的扶助及び社会福祉							
24.生活保護					267,124	676,413	
25.社会福祉			38,506	497,517	5,838	763,372	
児童・特別児童扶養手当（再掲）			38,506			38,506	
戦争犠牲者							
26.戦争犠牲者	672,201			662	45,165	721,148	
旧軍人恩給	611,206					611,206	
その他	60,995			662	45,165	109,942	
総 計	3,760,511	793,285	182,941	498,691	345,953	11,769,263	

(単位：百万円)

(つづき) 支出						
管理費	その他	小計	他制度への 移転	支出合計	収支差	
20,534	15,904	1,527,190		1,527,190	-17,097	1.(A)
39,758	128,437	1,280,112		1,280,112	96,785	1.(B)
84,769	58,366	1,801,329		1,801,329	41,922	2.
						3.
15,047	18,847	987,633	1,212	988,845	2,148,115	4.
12,371	34	47,357		47,357	407,560	5.
57,732	5,717	1,045,929		1,045,929	311,094	6.
1,773	170	2,238		2,238	45,238	7.
1,576	4,195	96,586	59	96,645	33,111	8.
1,385	195	56,908		56,908	-11,198	9.
1,188	154	27,958		27,958	52,449	10.
1,271	218	37,256		37,256	37,734	11.
30,273	61,644	878,973		878,973	-9,144	12.
20,135	70,457	378,232		378,232	113,111	13.
3,367	4	147,806		147,806	8,917	14.
1,039	133	324,426		324,426	186,604	15.(A)
309	879	319,380		319,380	94,631	15.(B)
7,664	117	744,651	25	744,676	595,351	16.
142	1,798	14,363		14,363	101	17.
205	280	4,586		4,586	0	18.
747	823	8,673		8,673	4,226	19.
		3,752		3,752	0	20.
755		76,295		76,295	0	21.
		124,335		124,335	0	22.
87	31,364	374,227		374,227	0	23.
12,825		689,238		689,238	0	24.
6,780	101,120	871,273		871,273	0	25.
1,001		39,507		39,507	0	
6,441		727,589		727,589	0	26.
5,983		617,189		617,189	0	
458		110,400		110,400	0	
328,173	500,856	12,598,295	1,296	12,599,591	4,139,515	総計

ILO 基準による昭和 51 年度（1976 年度）社会保障費用 ①

	収入						
	拠出		社会保障特別税	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他
	被保険者	事業主					
社会保険							
1.健康保険							
(A)政府管掌健康保険	746,860	746,860		258,730			9,995
(B)組合管掌健康保険	630,900	843,241		3,263		45,318	101,772
2.国民健康保険	750,139			1,312,338	103,321		81,454
退職者医療制度（再掲）							
3.老人保健							
4.厚生年金保険	1,428,627	1,428,627		251,156		923,535	8,884
5.厚生年金基金等	131,831	302,884		1,203	155	120,069	
6.国民年金	403,032			934,661		110,837	193,559
7.農業者年金基金等	28,510			14,248		10,298	
8.船員保険	41,336	78,500		12,943		19,079	2,044
9.日雇労働者健康保険	12,354	13,013		27,394			592
10.農林漁業団体職員共済組合	31,427	31,427		7,384	4	26,175	332
11.私立学校教職員共済組合	35,483	35,483		2,818	3,941	13,568	65
12.雇用保険	245,993	393,141		175,094		26,724	2,774
13.労働者災害補償保険		479,562		2,050		19,297	1,807
家族手当							
14.児童手当		50,534		79,475	44,959		3,939
公務員							
15.国家公務員等共済組合							
(A)国家公務員共済組合	169,863	299,939		34,465		107,288	221
(B)旧公共企業体職員等共済組合	117,237	277,607				71,012	104
16.地方公務員等共済組合	462,620	776,028			98,555	244,192	845
17.旧令共済組合等		3,050		14,906		27	120
18.国家公務員災害補償		5,154		240			
19.地方公務員等災害補償		10,766				1,674	804
20.旧公共企業体職員業務災害		4,548					
21.国家公務員恩給	593	97,068		977			
22.地方公務員恩給		154,987					
公衆保健サービス							
23.公衆衛生				315,450	101,217		51
老人保健ヘルス（再掲）							
公的扶助及び社会福祉							
24.生活保護				638,588	161,645		
25.社会福祉				799,381	283,373		
児童・特別児童扶養手当（再掲）				65,554			
戦争犠牲者							
26.戦争犠牲者				946,642			
旧軍人恩給				812,502			
その他				134,140			
総計	5,236,805	6,032,419		5,833,406	797,170	1,739,093	409,362

(つづき) 収入			支給					
小計	他制度からの移転	収入合計	疾病・出産		業務災害		現金	
			医療	現金	医療	年金		
						年金	年金以外の現金	
1,762,446		1,762,446	1,635,467	135,693				1.(A)
1,624,494		1,624,494	1,201,184	106,113				1.(B)
2,247,252		2,247,252	1,979,219	26,695				2.
								3.
4,040,829		4,040,829						4.
556,143		556,143						5.
1,642,090		1,642,090						6.
53,056		53,056						7.
153,903		153,903	27,979	10,480	14,800	10,840	3,909	8.
53,353		53,353	62,182	7,118				9.
96,749	347	97,096						10.
91,359		91,359	28,510	2,076				11.
843,726		843,726						12.
502,716		502,716			148,809	116,817	77,485	13.
178,907		178,907						14.
611,775		611,775	133,520	7,351		108		15.(A)
465,959		465,959	99,526	4,804		4,877		15.(B)
1,582,240	10	1,582,250	347,681	19,499		25		16.
18,103		18,103	108	383				17.
5,394		5,394			3,198	1,268	328	18.
13,244		13,244			4,143	2,892	1,192	19.
4,548		4,548			946	3,513	89	20.
98,638		98,638						21.
154,987		154,987						22.
416,718		416,718	360,751	19,351				23.
800,233		800,233	487,517	170				24.
1,082,754		1,082,754	270,784					25.
65,554		65,554						
946,642		946,642	3,486					26.
812,502		812,502						
134,140		134,140	3,486					
20,048,258	357	20,048,615	6,637,914	339,733	171,896	140,340	83,003	総計

ILO 基準による昭和 51 年度（1976 年度）社会保障費用 ②

	支 出					
	(つづき)		給 付		そ の 他	
	年 金	失 業 等	家 族 手 当	医 療 以 外 の 現 物	現 金	計
社会保険						
1.健康保険					7,252	1,778,412
(A)政府管掌健康保険					7,228	1,314,526
(B)組合管掌健康保険					3,910	2,009,824
2.国民健康保険						
退職者医療制度（再掲）						
3.老人保健						
4.厚生年金保険	1,365,141					1,365,141
5.厚生年金基金等	42,309					42,309
6.国民年金	1,441,909					1,441,909
7.農業者年金基金等	2,319					2,319
8.船員保険	34,492	7,209			939	110,647
9.日雇労働者健康保険					157	69,457
10.農林漁業団体職員共済組合	36,781					36,781
11.私立学校教職員共済組合	13,508				348	44,442
12.雇用保険		686,361				686,361
13.労働者災害補償保険						343,111
家族手当						
14.児童手当			169,064			169,064
公務員						
15.国家公務員等共済組合						
(A)国家公務員共済組合	259,178				2,687	402,845
(B)旧公共企業体職員等共済組合	296,114				2,578	407,899
16.地方公務員等共済組合	557,614				17,164	941,982
17.旧令共済組合等	15,283					15,774
18.国家公務員災害補償						4,794
19.地方公務員等災害補償						8,227
20.旧公共企業体職員業務災害						4,548
21.国家公務員恩給	97,662					97,662
22.地方公務員恩給	154,987					154,987
公衆保健サービス						
23.公衆衛生				639		380,741
老人保健ヘルス（再掲）						
公的扶助及び社会福祉						
24.生活保護					298,106	785,793
25.社会福祉			64,202	606,584	15,946	957,516
児童・特別児童扶養手当（再掲）			64,202			64,202
戦争犠牲者						
26.戦争犠牲者	883,840			655	51,447	939,428
旧軍人恩給	806,026					806,026
その他	77,814			655	51,447	133,402
総 計	5,201,137	693,570	233,266	607,878	407,762	14,516,499

(単位：百万円)

		(つづき) 支 出				
管 理 費	そ の 他	小 計	他 制 度 へ の 移 転	支 出 合 計	収 支 差	
22,553	17,137	1,818,102		1,818,102	-55,656	1.(A)
44,465	150,285	1,509,275		1,509,275	115,219	1.(B)
94,522	75,699	2,180,046		2,180,046	67,206	2.
						3.
19,353	23,441	1,407,935	404	1,408,340	2,632,489	4.
14,840	46	57,195		57,195	498,948	5.
64,828	6,854	1,513,591		1,513,591	128,499	6.
2,008	304	4,631		4,631	48,425	7.
1,817	5,263	117,727	8	117,735	36,168	8.
1,540	219	71,216		71,216	-17,863	9.
1,289	171	38,241		38,241	58,855	10.
1,631	215	46,289		46,289	45,070	11.
33,685	84,182	804,228		804,228	39,498	12.
23,126	89,278	455,514		455,514	47,202	13.
3,696	3	172,763		172,763	6,144	14.
1,171	263	404,279		404,279	207,496	15.(A)
292	898	409,089		409,089	56,870	15.(B)
8,984	136	951,101	10	951,111	631,139	16.
172	2,041	17,987		17,987	116	17.
240	360	5,393		5,393	0	18.
845	1,007	10,079		10,079	3,165	19.
		4,548		4,548	0	20.
977		98,638		98,638	0	21.
		154,987		154,987	0	22.
33	35,944	416,718		416,718	0	23.
14,440		800,233		800,233	0	24.
7,833	117,405	1,082,754		1,082,754	0	25.
1,352		65,554		65,554	0	
7,214		946,642		946,642	0	26.
6,476		812,502		812,502	0	
738		134,140		134,140	0	
371,554	611,151	15,499,201	422	15,499,624	4,548,986	総計

ILO 基準による昭和 52 年度（1977 年度）社会保障費用 ①

	収 入						
	拠 出		社会保障 特別税	国庫負担	他の公費 負 担	資産収入	その他
	被保険者	事業主					
社会保険							
1.健康保険							
(A)政府管掌健康保険	851,410	851,410		320,069			11,752
(B)組合管掌健康保険	727,009	972,985		3,787		50,552	90,639
2.国民健康保険	882,437			1,485,979	119,208		106,494
退職者医療制度（再掲）							
3.老人保健							
4.厚生年金保険	1,729,123	1,729,123		356,858		1,131,503	12,825
5.厚生年金基金等	152,523	355,998		1,861	168	164,540	
6.国民年金	625,941			1,098,520		110,796	109,430
7.農業者年金基金等	38,020			23,819		14,347	
8.船員保険	47,814	89,301		16,729		21,719	1,643
9.日雇労働者健康保険	12,377	12,627		32,443			676
10.農林漁業団体職員共済組合	35,390	35,390		9,123	5	30,327	518
11.私立学校教職員共済組合	40,941	40,941		3,521	4,414	16,848	84
12.雇用保険	278,649	443,326		190,399		35,098	7,042
13.労働者災害補償保険		527,941		2,100		22,769	2,199
家族手当							
14.児童手当		56,116		75,942	44,641		5,946
公務員							
15.国家公務員等共済組合							
(A)国家公務員共済組合	193,231	359,786		37,551		124,435	256
(B)旧公共企業体職員等共済組合	139,389	320,826				77,685	128
16.地方公務員等共済組合	525,184	963,144			107,578	286,756	775
17.旧共済組合等		3,376		16,315		41	101
18.国家公務員災害補償		6,233		277			
19.地方公務員等災害補償		11,988				1,945	876
20.旧公共企業体職員業務災害		5,073					
21.国家公務員恩給	668	108,930		1,096			
22.地方公務員恩給		174,210					
公衆保健サービス							
23.公衆衛生				355,081	117,404		109
老人保健ヘルス（再掲）							
公的扶助及び社会福祉							
24.生活保護				722,827	183,257		
25.社会福祉				937,695	331,966		
児童・特別児童扶養手当（再掲）				83,132			
戦争犠牲者							
26.戦争犠牲者				1,108,339			
旧軍人恩給				950,020			
その他				158,319			
総 計	6,280,106	7,068,724		6,800,331	908,641	2,089,361	351,493

(つづき) 収入			支給					
小計	他制度からの移転	収入合計	疾病・出産		業務災害		現金	
			医療	現金	医療	年金		
						年金	年金以外の現金	
2,034,641		2,034,641	1,823,444	150,422				1.(A)
1,844,972		1,844,972	1,332,040	117,025				1.(B)
2,594,118		2,594,118	2,250,951	30,743				2.
								3.
4,959,433		4,959,433						4.
675,090		675,090						5.
1,944,687		1,944,687						6.
76,186		76,186						7.
177,205		177,205	31,932	11,922	15,186	11,997	4,444	8.
58,123		58,123	66,856	6,701				9.
110,753		110,753						10.
106,750		106,750	32,946	2,507				11.
954,514		954,514						12.
555,010		555,010			167,586	154,284	88,401	13.
182,644		182,644						14.
715,259		715,259	145,596	7,521		125		15.(A)
538,028		538,028	109,343	4,850		5,589		15.(B)
1,883,437	1	1,883,438	384,618	21,126				16.
19,833		19,833	129	478				17.
6,509		6,509			3,410	1,811	314	18.
14,809		14,809			4,657	3,659	1,292	19.
5,073		5,073			992	3,970	111	20.
110,694		110,694						21.
174,210		174,210						22.
472,595		472,595	400,335	25,421				23.
906,084		906,084	531,948	215				24.
1,269,661		1,269,661	319,999					25.
83,132		83,132						
1,108,339		1,108,339	3,645					26.
950,020		950,020						
158,319		158,319	3,645					
23,498,657	1	23,498,658	7,433,782	378,931	191,831	181,435	94,562	総計

ILO 基準による昭和 52 年度（1977 年度）社会保障費用 ②

	支 出				
	(つづき)		給 付		計
	年 金	失 業 等	家 族 手 当	そ の 他	
				医療以外の 現物	現 金
社会保険					
1. 健康保険					
(A) 政府管掌健康保険					8,356 1,982,223
(B) 組合管掌健康保険					7,949 1,457,013
2. 国民健康保険					4,690 2,286,385
退職者医療制度（再掲）					
3. 老人保健					
4. 厚生年金保険	1,844,897				1,844,897
5. 厚生年金基金等	56,656				56,656
6. 国民年金	1,678,179				1,678,179
7. 農業者年金基金等	13,457				13,457
8. 船員保険	46,020	7,816			1,100 130,417
9. 日雇労働者健康保険					170 73,727
10. 農林漁業団体職員共済組合	45,498				45,498
11. 私立学校教職員共済組合	16,729				496 52,678
12. 履用保険		765,696			765,696
13. 労働者災害補償保険					410,271
家族手当					
14. 呪童手当			169,491		169,491
公務員					
15. 国家公務員等共済組合					
(A) 国家公務員共済組合	315,057				2,708 471,006
(B) 旧公共企業体職員等共済組合	356,645				2,564 478,992
16. 地方公務員等共済組合	698,674				7,987 1,112,405
17. 旧令共済組合等	16,684				17,290
18. 国家公務員災害補償					5,536
19. 地方公務員等災害補償					9,608
20. 旧公共企業体職員業務災害					5,073
21. 国家公務員恩給	109,598				109,598
22. 地方公務員恩給	174,210				174,210
公衆保健サービス					
23. 公衆衛生				832	426,587
老人保健ヘルス（再掲）					
公的扶助及び社会福祉					
24. 生活保護					357,223 889,386
25. 社会福祉			81,447	698,473	20,009 1,119,927
児童・特別児童扶養手当（再掲）			81,447		81,447
戦争犠牲者					
26. 戦争犠牲者	1,034,265			523	62,166 1,100,600
旧軍人恩給	943,034				943,034
その他	91,231			523	62,166 157,566
総 計	6,406,569	773,512	250,938	699,828	475,418 16,886,806

(単位：百万円)

(つづき) 支出					
管理費	その他	小計	他制度への 移転	支出合計	収支差
25,529	18,448	2,026,200		2,026,200	8,441
48,572	161,629	1,667,213		1,667,213	177,759
104,538	92,511	2,483,433		2,483,433	110,685
					1.(A)
					1.(B)
					2.
					3.
21,213	28,973	1,895,084		1,895,084	3,064,349
17,259	40	73,955		73,955	601,135
73,733	46,534	1,798,446		1,798,446	146,241
2,241	501	16,199		16,199	59,987
1,969	5,948	138,333	5	138,339	38,866
1,609	230	75,566		75,566	-17,443
1,446	180	47,124		47,124	63,629
1,911	269	54,859		54,859	51,891
35,428	104,713	905,837		905,837	48,677
25,752	131,274	567,297		567,297	-12,287
3,965	4	173,460		173,460	9,184
					14.
1,364	175	472,545		472,545	242,714
288	1,373	480,653		480,653	57,375
9,892	325	1,122,622	1	1,122,623	760,815
179	2,267	19,736		19,736	97
277	697	6,509		6,509	0
922	1,675	12,206		12,206	2,603
		5,073		5,073	0
1,096		110,694		110,694	0
		174,210		174,210	0
					21.
117	45,891	472,595		472,595	0
					22.
16,698		906,084		906,084	0
7,383	142,350	1,269,661		1,269,661	0
1,685		83,132		83,132	0
7,739		1,108,339		1,108,339	0
6,986		950,020		950,020	0
753		158,319		158,319	0
411,120	786,007	18,083,933	6	18,083,940	5,414,717
					総計

ILO 基準による昭和 53 年度（1978 年度）社会保障費用 ①

	取入						
	拠出		社会保障特別税	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他
	被保険者	事業主					
社会保険							
1.健康保険							
(A)政府管掌健康保険	976,464	976,464		392,929			12,259
(B)組合管掌健康保険	799,067	1,071,679		4,418		53,092	127,996
2.国民健康保険	1,039,590			1,752,147	126,133		143,020
退職者医療制度（再掲）							
3.老人保健							
4.厚生年金保険	1,858,789	1,858,789		419,561		1,321,542	17,470
5.厚生年金基金等	167,158	403,399		2,594	183	193,984	
6.国民年金	832,409			1,351,545		112,439	188,276
7.農業者年金基金等	47,297			35,999		16,934	
8.船員保険	50,121	91,864		21,434		23,823	2,019
9.日雇労働者健康保険	12,830	12,871		28,636			631
10.農林漁業団体職員共済組合	39,141	39,141		10,699	5	34,396	643
11.私立学校教職員共済組合	48,866	48,866		4,104	4,112	20,372	71
12.雇用保険	299,172	506,957		242,099		37,595	5,401
13.労働者災害補償保険		580,921		2,150		18,640	6,902
家族手当							
14.児童手当		58,532		76,639	45,024		4,411
公務員							
15.国家公務員等共済組合							
(A)国家公務員共済組合	205,294	406,493		39,418		132,913	275
(B)旧公共企業体職員等共済組合	154,405	411,642				83,342	118
16.地方公務員等共済組合	586,486	1,105,454			114,798	330,394	795
17.旧令共済組合等		3,563		18,755		126	9
18.国家公務員災害補償		6,887		300			
19.地方公務員等災害補償		13,135				1,909	983
20.旧公共企業体職員業務災害		5,424					
21.国家公務員恩給	656	118,048		1,187			
22.地方公務員恩給		187,947					
公衆保健サービス							
23.公衆衛生				400,430	143,590		147
老人保健ヘルス（再掲）							
公的扶助及び社会福祉							
24.生活保護				841,647	213,474		
25.社会福祉				1,095,038	387,078		
児童・特別児童扶養手当（再掲）				113,389			
戦争犠牲者							
26.戦争犠牲者				1,262,244			
旧軍人恩給				1,100,481			
その他				161,763			
総計	7,117,745	7,908,076		8,003,973	1,034,397	2,381,501	511,426

(つづき) 収入			支給					
小計	他制度からの移転	収入合計	疾病・出産		業務災害			
			医療	現金	医療	現金		
2,358,117		2,358,117	2,115,172	170,899			1.(A)	
2,056,252		2,056,252	1,520,132	121,488			1.(B)	
3,060,890		3,060,890	2,719,702	36,347			2.	
							3.	
5,476,151		5,476,151					4.	
767,318		767,318					5.	
2,484,669		2,484,669					6.	
100,230		100,230					7.	
189,262		189,262	36,823	12,442	15,971	14,525	8.	
54,968		54,968	74,950	7,162			9.	
124,025	28	124,053					10.	
126,389		126,389	39,457	2,807			11.	
1,091,224		1,091,224			202,712	174,240	100,621	
608,614		608,614					13.	
184,605		184,605					14.	
784,393		784,393	168,410	7,829		142	15.(A)	
649,507		649,507	124,357	5,388		6,386	15.(B)	
2,137,928	20	2,137,948	441,155	22,795		30	16.	
22,452		22,452	136	559			17.	
7,187		7,187			3,744	1,973	279	
16,028		16,028			5,395	4,329	1,359	
5,424		5,424			1,136	4,161	127	
119,891		119,891					21.	
187,947		187,947					22.	
544,167		544,167	441,706	32,384			23.	
1,055,121		1,055,121	624,826	275			24.	
1,482,116		1,482,116	376,884				25.	
113,389		113,389						
1,262,244		1,262,244	4,021				26.	
1,100,481		1,100,481						
161,763		161,763	4,021					
26,957,119	48	26,957,167	8,687,731	420,375	228,958	205,786	107,426	
							総計	

ILO 基準による昭和 53 年度（1978 年度）社会保障費用 ②

	(つづき) 支出 (つづき) 給付					計	
	年 金	失 業 等	家 族 手 当	そ の 他			
				医療以外の 現 物	現 金		
社会保険							
1.健康保険					8,628	2,294,698	
(A)政府管掌健康保険					8,279	1,649,900	
(B)組合管掌健康保険					5,920	2,761,970	
2.国民健康保険							
退職者医療制度（再掲）							
3.老人保健							
4.厚生年金保険	2,270,519					2,270,519	
5.厚生年金基金等	72,529					72,529	
6.国民年金	1,992,830					1,992,830	
7.農業者年金基金等	30,386					30,386	
8.船員保険	55,498	11,669			1,119	153,086	
9.日雇労働者健康保険					162	82,274	
10.農林漁業団体職員共済組合	52,953					52,953	
11.私立学校教職員共済組合	19,487				699	62,450	
12.雇用保険		896,543				896,543	
13.労働者災害補償保険						477,573	
家族手当							
14.児童手当				171,919		171,919	
公務員							
15.国家公務員等共済組合					2,775	551,615	
(A)国家公務員共済組合	372,459						
(B)旧公共企業体職員等共済組合	416,487				1,954	554,572	
16.地方公務員等共済組合	824,269				8,549	1,296,798	
17.旧令共済組合等	18,901					19,595	
18.国家公務員災害補償						5,995	
19.地方公務員等災害補償						11,083	
20.旧公共企業体職員業務災害						5,424	
21.国家公務員恩給	118,704					118,704	
22.地方公務員恩給	187,947					187,947	
公衆保健サービス							
23.公衆衛生				955		475,044	
老人保健ヘルス（再掲）							
公的扶助及び社会福祉							
24.生活保護					411,557	1,036,658	
25.社会福祉			111,437	776,624	23,978	1,288,923	
児童・特別児童扶養手当（再掲）			111,437			111,437	
戦争犠牲者							
26.戦争犠牲者	1,198,946			578	50,754	1,254,298	
旧軍人恩給	1,093,134					1,093,134	
その他	105,811			578	50,754	161,164	
総 計	7,631,915	908,212	283,356	778,157	524,374	19,776,286	

(単位：百万円)

(つづき) 支 出						
管 理 費	そ の 他	小 計	他 制 度 へ の 移 転	支 出 合 計	収 支 差	
28,863	20,369	2,343,930		2,343,930	14,187	1.(A)
51,755	184,275	1,885,930		1,885,930	170,322	1.(B)
111,459	69,415	2,942,844		2,942,844	118,046	2.
						3.
23,977	44,215	2,338,711	28	2,338,739	3,137,412	4.
19,660	26	92,214		92,214	675,104	5.
80,240	12,730	2,085,801		2,085,801	398,868	6.
2,570	665	33,621		33,621	66,609	7.
2,065	7,054	162,206	6	162,212	27,050	8.
1,706	258	84,238		84,238	-29,270	9.
1,599	364	54,917		54,917	69,136	10.
2,148	572	65,169		65,169	61,220	11.
39,189	121,821	1,057,553		1,057,553	33,671	12.
26,083	150,230	653,887		653,887	-45,273	13.
4,035	3,219	179,173		179,173	5,432	14.
1,441	567	553,623		553,623	230,770	15.(A)
290	1,066	555,928		555,928	93,579	15.(B)
10,870	514	1,308,181	28	1,308,209	829,739	16.
185	2,579	22,359		22,359	93	17.
300	892	7,187		7,187	0	18.
978	2,165	14,226		14,226	1,802	19.
		5,424		5,424	0	20.
1,187		119,891		119,891	0	21.
		187,947		187,947	0	22.
72	69,050	544,167		544,167	0	23.
17,857	606	1,055,121		1,055,121	0	24.
8,460	184,733	1,482,116		1,482,116	0	25.
1,952		113,389		113,389	0	
7,946		1,262,244		1,262,244	0	26.
7,347		1,100,481		1,100,481	0	
599		161,763		161,763	0	
444,935	877,385	21,098,608	62	21,098,670	5,858,841	総 計

ILO 基準による昭和 54 年度（1979 年度）社会保障費用 ①

	収 入					
	拠 出		社会保障 特別税	国庫負担	他の公費 負 担	資産収入
	被保険者	事業主				
社会保険						
1.健康保険						
(A)政府管掌健康保険	1,067,598	1,067,598		437,738		14,668
(B)組合管掌健康保険	838,075	1,165,622		4,934		58,675
2.国民健康保険	1,170,468			1,958,983	146,056	153,212
退職者医療制度（再掲）						
3.老人保健						
4.厚生年金保険	1,994,003	1,994,003		464,445		1,511,268
5.厚生年金基金等	181,376	457,411		3,625	198	244,695
6.国民年金	1,005,868			1,572,690		125,282
7.農業者年金基金等	62,280			40,310		22,079
8.船員保険	51,075	92,822		24,660		24,480
9.日雇労働者健康保険	13,112	13,112		33,150		673
10.農林漁業組合職員共済組合	42,301	42,301		12,521		38,935
11.私立学校教職員共済組合	56,498	56,498		4,400	4,483	25,006
12.雇用保険	348,046	569,879		230,538		42,424
13.労働者災害補償保険		630,956		2,200		7,295
家族手当						
14.児童手当		64,077		82,166	46,454	4,260
公務員						
15.国家公務員等共済組合						
(A)国家公務員共済組合	223,233	453,148		45,503		151,178
(B)旧公共企業体職員等共済組合	165,402	455,611				90,085
16.地方公務員等共済組合	639,136	1,215,402			127,570	384,799
17.旧令共済組合等		3,610		19,384		138
18.国家公務員災害補償		7,136		314		10
19.地方公務員等災害補償		13,895				2,079
20.旧公共企業体職員業務災害		5,544				1,040
21.国家公務員恩給	669	121,768		1,224		
22.地方公務員恩給		194,338				
公衆保健サービス						
23.公衆衛生				420,423	154,961	153
老人保健ヘルス（再掲）						
公的扶助及び社会福祉						
24.生活保護				901,968	229,214	
25.社会福祉				1,224,442	450,561	
児童・特別児童扶養手当（再掲）				141,715		
戦争犠牲者						
26.戦争犠牲者				1,417,520		
旧軍人恩給				1,240,191		
その他				177,329		
総 計	7,859,140	8,624,731		8,903,138	1,159,497	2,728,418
						550,161

(つづき) 収入			支給					
小計	他制度からの移転	収入合計	疾病・出産		業務災害		現金	
			医療	現金	医療	現金		
							年金	年金以外の現金
2,587,602		2,587,602	2,334,661	186,438				1.(A)
2,199,243		2,199,243	1,636,646	123,870				1.(B)
3,428,718		3,428,718	3,077,130	38,155				2.
								3.
5,982,013		5,982,013						4.
887,304		887,304						5.
2,905,312		2,905,312						6.
124,668		124,668						7.
195,048		195,048	38,989	12,080	16,475	15,218	4,983	8.
60,047		60,047	78,857	8,185				9.
137,200		137,200						10.
146,966		146,966	44,537	3,409				11.
1,197,974		1,197,974						12.
652,631		652,631			214,697	193,632	111,802	13.
196,956		196,956						14.
874,068		874,068	178,236	8,226			158	15.(A)
711,222		711,222	131,770	5,267			7,146	15.(B)
2,367,717	34	2,367,750	472,468	24,263			32	16.
23,142		23,142	169	781				17.
7,450		7,450			3,909	2,059	316	18.
17,014		17,014			5,493	4,681	1,294	19.
5,544		5,544			910	4,535	99	20.
123,661		123,661						21.
194,338		194,338						22.
575,537		575,537	447,798	44,289				23.
1,131,182		1,131,182	668,450	285				24.
1,675,003		1,675,003	419,112					25.
141,715		141,715						
1,417,520		1,417,520	3,998					26.
1,240,191		1,240,191						
177,329		177,329	3,998					
29,825,080	34	29,825,113	9,532,821	455,248	241,484	227,461	118,494	総計

ILO 基準による昭和 54 年度（1979 年度）社会保障費用 ②

	(つづき) 支出					
	(つづき) 給付			その他の		計
	年金	失業等	家族手当	医療以外の現物	現金	
社会保険						
1. 健康保険					9,287	2,530,387
(A) 政府管掌健康保険					8,805	1,769,322
(B) 組合管掌健康保険					7,041	3,122,327
2. 国民健康保険						
退職者医療制度（再掲）						
3. 老人保健						
4. 厚生年金保険	2,655,665					2,655,665
5. 厚生年金基金等	91,413					91,413
6. 国民年金	2,264,533					2,264,533
7. 農業者年金基金等	51,010					51,010
8. 船員保険	64,811	10,361			1,164	164,080
9. 日雇労働者健康保険					174	87,216
10. 農林漁業団体職員共済組合	62,729					62,729
11. 私立学校教職員共済組合	20,894				899	69,739
12. 雇用保険		900,898				900,898
13. 労働者災害補償保険						520,131
家族手当						
14. 児童手当			178,452			178,452
公務員						
15. 国家公務員等共済組合						
(A) 国家公務員共済組合	425,091				2,853	614,564
(B) 旧公共企業体職員等共済組合	473,386				1,979	619,548
16. 地方公務員等共済組合	953,784				8,884	1,459,432
17. 旧令共済組合等	18,978					19,929
18. 国家公務員災害補償						6,285
19. 地方公務員等災害補償						11,469
20. 旧公共企業体職員業務災害						5,544
21. 国家公務員恩給	122,436					122,436
22. 地方公務員恩給	194,338					194,338
公衆保健サービス						
23. 公衆衛生				1,006		493,093
老人保健ヘルス（再掲）						
公的扶助及び社会福祉						
24. 生活保護					442,660	1,111,395
25. 社会福祉			139,554	860,298	29,694	1,448,657
児童・特別児童扶養手当（再掲）			139,554			139,554
戦争犠牲者						
26. 戦争犠牲者	1,355,157			667	48,824	1,408,646
旧軍人恩給	1,232,201					1,232,201
その他	122,956			667	48,824	176,445
総計	8,754,225	911,259	318,006	861,971	562,264	21,983,238

(単位：百万円)

		(つづき) 支 出			
管 理 費	そ の 他	小 計	他 制 度 へ の 移 転	支 出 合 計	収 支 差
31,674	22,106	2,584,166		2,584,166	3,436
55,301	205,789	2,030,411		2,030,411	168,832
117,955	64,303	3,304,585		3,304,585	124,133
					1.(A)
					1.(B)
					2.
					3.
25,413	54,128	2,735,206		2,735,206	3,246,807
20,977	39	112,429		112,429	774,875
86,317	15,916	2,366,765		2,366,765	538,547
2,850	917	54,777		54,777	69,891
2,200	7,994	174,274	6	174,281	20,767
1,811	276	89,303		89,303	-29,256
1,666	202	64,597		64,597	72,603
2,397	688	72,824		72,824	74,142
42,683	139,540	1,083,121		1,083,121	114,853
27,447	153,476	701,054		701,054	-48,423
4,070	12,512	195,034		195,034	1,922
					14.
1,580	1,042	617,186		617,186	256,882
306	1,196	621,050		621,050	90,172
12,229	300	1,471,960	32	1,471,992	895,758
195	2,909	23,033		23,033	109
314	851	7,450		7,450	0
1,005	2,116	14,590		14,590	2,424
		5,544		5,544	0
1,224		123,661		123,661	0
		194,338		194,338	0
42	82,401	575,537		575,537	0
					23.
19,125	661	1,131,182		1,131,182	0
9,466	216,880	1,675,003		1,675,003	0
2,161		141,715		141,715	0
8,874		1,417,520		1,417,520	0
7,990		1,240,191		1,240,191	0
884		177,329		177,329	0
477,121	986,242	23,446,600	38	23,446,639	6,378,479
					総 計

ILO 基準による昭和 55 年度（1980 年度）社会保障費用 ①

	収 入					
	拠 出		社会保障 特別税	国庫負担	他の公費 負 担	資産収入
	被保険者	事業主				
社会保険						
1.健康保険						
(A)政府管掌健康保険	1,161,344	1,161,344		499,980		21,257
(B)組合管掌健康保険	924,220	1,241,772		5,187		77,462 127,699
2.国民健康保険	1,308,627			2,217,539	160,807	167,904
退職者医療制度（再掲）						
3.老人保健						
4.厚生年金保険	2,350,369	2,350,369		572,658		1,784,624 12,528
5.厚生年金基金等	208,515	527,615		4,461	207	302,548
6.国民年金	1,182,371			1,650,199		150,664 240,928
7.農業者年金基金等	56,871			49,009		28,281
8.船員保険	54,139	100,308		28,291		26,224 3,067
9.日雇労働者健康保険	12,627	13,440		36,309		544
10.農林漁業団体職員共済組合	45,502	45,502		14,536		46,080 762
11.私立学校教職員共済組合	63,661	63,661		4,883	4,862	32,191 82
12.雇用保険	383,059	627,270		240,821		48,799 7,107
13.労働者災害補償保険		823,900		2,250		12,552 4,969
家族手当						
14.児童手当		70,623		83,924	45,964	1,749
公務員						
15.国家公務員等共済組合						
(A)国家公務員共済組合	244,796	491,119		53,726		184,245 1,938
(B)旧公共企業体職員等共済組合	173,563	506,123				101,625 146
16.地方公務員等共済組合	714,027	1,357,189			155,037	470,433 912
17.旧令共済組合等		3,778		20,811		196
18.国家公務員災害補償		7,570		332		
19.地方公務員等災害補償		14,808				2,289 1,166
20.旧公共企業体職員業務災害		5,936				
21.国家公務員恩給	714	126,792		1,275		
22.地方公務員恩給		200,234				
公衆保健サービス						
23.公衆衛生				442,104	163,311	189
老人保健ヘルス（再掲）						
公的扶助及び社会福祉						
24.生活保護				937,966	238,618	
25.社会福祉				1,354,713	478,521	
児童・特別児童扶養手当（再掲）				180,659		
戦争犠牲者						
26.戦争犠牲者				1,572,582		
旧軍人恩給				1,381,218		
その他				191,364		
総 計	8,884,405	9,739,353		9,793,556	1,247,327	3,268,213 592,947

(つづき) 収入			支給					
小計	他制度からの移転	収入合計	疾病・出産		業務災害		現金	
			医療	現金	医療	現金		
							年金	年金以外の現金
2,843,924		2,843,924	2,593,141	194,202				1.(A)
2,376,341		2,376,341	1,779,763	125,380				1.(B)
3,854,877		3,854,877	3,474,064	41,900				2.
								3.
7,070,548		7,070,548						4.
1,043,345		1,043,345						5.
3,224,162		3,224,162						6.
134,162		134,162						7.
212,029		212,029	41,518	11,552	17,349	17,444	4,956	8.
62,920		62,920	82,747	9,000				9.
152,382		152,382						10.
169,341		169,341	49,815	3,604				11.
1,307,056		1,307,056						12.
843,671		843,671			226,994	217,721	122,573	13.
202,261		202,261						14.
975,825		975,825	192,804	8,292		177		15.(A)
781,457		781,457	139,874	5,131		7,906		15.(B)
2,697,598	8	2,697,605	516,313	24,780		32		16.
24,784		24,784	215	959				17.
7,902		7,902			4,044	2,274	322	18.
18,262		18,262			5,865	5,310	1,349	19.
5,936		5,936			932	4,903	102	20.
128,781		128,781						21.
200,234		200,234						22.
605,604		605,604	463,170	55,733				23.
1,176,584		1,176,584	675,863	292				24.
1,833,233		1,833,233	464,426					25.
180,659		180,659						
1,572,582		1,572,582	3,964					26.
1,381,218		1,381,218						
191,364		191,364	3,964					
33,525,801	8	33,525,808	10,477,677	480,825	255,184	255,767	129,302	総計

ILO 基準による昭和 55 年度（1980 年度）社会保障費用 ②

	支 出					計	
	(つづき)		給 付		その 他		
	年 金	失 業 等	家 族 手 当	医 療 以 外 の 現 物			
社会保険							
1.健康保険					10,013	2,797,356	
(A)政府管掌健康保険					8,914	1,914,057	
(B)組合管掌健康保険					8,672	3,524,636	
2.国民健康保険							
退職者医療制度（再掲）							
3.老人保健							
4.厚生年金保険	3,251,460					3,251,460	
5.厚生年金基金等	116,568					116,568	
6.国民年金	2,606,739					2,606,739	
7.農業者年金基金等	75,760					75,760	
8.船員保険	80,556	10,328			1,221	184,924	
9.日雇労働者健康保険					164	91,911	
10.農林漁業団体職員共済組合	72,090					72,090	
11.私立学校教職員共済組合	23,301				1,026	77,746	
12.雇用保険		1,078,956				1,078,956	
13.労働者災害補償保険						567,288	
家族手当							
14.児童手当			177,765			177,765	
公務員							
15.国家公務員等共済組合					2,930	687,103	
(A)国家公務員共済組合	482,900				1,945	692,161	
(B)旧公共企業体職員等共済組合	537,306				9,083	1,642,906	
16.地方公務員等共済組合	1,092,697					21,232	
17.旧令共済組合等	20,057						
18.国家公務員災害補償						6,640	
19.地方公務員等災害補償						12,524	
20.旧公共企業体職員業務災害						5,936	
21.国家公務員恩給	127,506					127,506	
22.地方公務員恩給	200,234					200,234	
公衆保健サービス							
23.公衆衛生				1,245		520,148	
老人保健ヘルス（再掲）							
公的扶助及び社会福祉							
24.生活保護					479,155	1,155,310	
25.社会福祉			178,225	921,138	37,244	1,601,033	
児童・特別児童扶養手当（再掲）			178,225			178,225	
戦争犠牲者							
26.戦争犠牲者	1,509,580			1,159	48,867	1,563,570	
旧軍人恩給	1,373,113					1,373,113	
その他	136,467			1,159	48,867	190,457	
総 計	10,196,754	1,089,284	355,990	923,542	609,234	24,773,559	

(単位：百万円)

(つづき) 支 出						
管 理 費	そ の 他	小 計	他 制 度 へ の 移 転	支 出 合 計	収 支 差	
34,579	23,126	2,855,061		2,855,061	-11,137	1.(A)
60,001	226,748	2,200,805		2,200,805	175,536	1.(B)
126,118	59,868	3,710,622		3,710,622	144,255	2.
						3.
28,335	156,836	3,436,631		3,436,631	3,633,917	4.
23,060	72	139,700		139,700	903,645	5.
93,434	21,989	2,722,162		2,722,162	502,000	6.
3,056	1,273	80,089		80,089	54,073	7.
2,304	9,610	196,839	8	196,846	15,183	8.
1,941	285	94,137		94,137	-31,217	9.
1,786	198	74,074		74,074	78,308	10.
2,722	523	80,991		80,991	88,350	11.
45,269	133,854	1,258,079		1,258,079	48,977	12.
31,780	167,986	767,055		767,055	76,616	13.
4,308	6,363	188,436		188,436	13,825	14.
1,647	891	689,641		689,641	286,184	15.(A)
317	1,308	693,787		693,787	87,670	15.(B)
13,238	216	1,656,361	8	1,656,368	1,041,237	16.
206	3,199	24,636		24,636	148	17.
332	931	7,902		7,902	0	18.
1,024	2,382	15,929		15,929	2,333	19.
		5,936		5,936	0	20.
1,275		128,781		128,781	0	21.
		200,234		200,234	0	22.
45	85,411	605,604		605,604	0	23.
20,573	701	1,176,584		1,176,584	0	24.
11,077	221,123	1,833,233		1,833,233	0	25.
2,434		180,659		180,659	0	
9,012		1,572,582		1,572,582	0	26.
8,105		1,381,218		1,381,218	0	
907		191,364		191,364	0	
517,439	1,124,893	26,415,891	16	26,415,905	7,109,903	総 計

ILO 基準による昭和 56 年度（1981 年度）社会保障費用 ①

	収 入						
	拠 出		社会保障 特別税	国庫負担	他の公費 負 担	資産収入	その他
	被保険者	事業主					
社会保険							
1.健康保険							
(A)政府管掌健康保険	1,321,283	1,321,283		528,305			13,290
(B)組合管掌健康保険	1,024,008	1,372,364		5,444		91,987	133,184
2.国民健康保険	1,485,338			2,380,960	172,472		194,798
退職者医療制度（再掲）							
3.老人保健							
4.厚生年金保険	2,813,726	2,813,726		677,041		2,108,510	11,692
5.厚生年金基金等	240,991	614,578		5,979	215	439,250	
6.国民年金	1,240,447			1,731,636		182,375	231,719
7.農業者年金基金等	55,368			62,942		32,048	
8.船員保険	62,447	112,499		34,036		27,869	3,505
9.日雇労働者健康保険	12,760	12,775		35,780			513
10.農林漁業団体職員共済組合	53,757	53,757		17,429		52,841	1,581
11.私立学校教職員共済組合	69,781	69,781		5,885	5,179	38,918	102
12.雇用保険	416,870	645,296		278,154		49,007	6,966
13.労働者災害補償保険		922,664		2,280		14,338	5,885
家族手当							
14.児童手当		65,312		80,338	42,051		2,820
公務員							
15.国家公務員等共済組合							
(A)国家公務員共済組合	262,548	531,863		57,430		198,587	1,175
(B)旧公共企業体職員等共済組合	195,378	593,658				109,122	145
16.地方公務員等共済組合	765,983	1,489,414			165,875	535,721	1,075
17.旧令共済組合等		3,894		21,943			184
18.国家公務員災害補償		8,003					
19.地方公務員等災害補償		15,793				2,241	1,177
20.旧公共企業体職員業務災害		6,712					
21.国家公務員恩給	742	133,687		1,344			
22.地方公務員恩給		206,596					
公衆保健サービス							
23.公衆衛生				457,407	170,050		207
老人保健ヘルス（再掲）							
公的扶助及び社会福祉							
24.生活保護				1,006,412	258,338		
25.社会福祉				1,486,093	510,822		
児童・特別児童扶養手当（再掲）				217,656			
戦争犠牲者							
26.戦争犠牲者				1,702,547			
旧軍人恩給				1,502,207			
その他				200,340			
総 計	10,021,427	10,993,655		10,579,385	1,325,002	3,882,998	609,834

(つづき) 収入			支給					
小計	他制度からの移転	収入合計	疾病・出産		業務災害			
			医療	現金	医療	現金		
3,184,160		3,184,160	2,779,431	227,357			1.(A)	
2,626,988		2,626,988	1,891,099	150,958			1.(B)	
4,233,568		4,233,568	3,826,067	43,129			2.	
							3.	
8,424,696		8,424,696					4.	
1,301,014		1,301,014					5.	
3,386,177		3,386,177					6.	
150,358		150,358					7.	
240,357		240,357	43,314	11,692	17,563	19,835	8.	
61,828		61,828	83,710	8,890			9.	
179,364		179,364					10.	
189,646		189,646	53,450	4,002			11.	
1,396,293		1,396,293					12.	
945,167		945,167			237,668	238,448	129,733	
190,521	600	191,121					13.	
							14.	
1,051,603		1,051,603	202,459	9,270		185	15.(A)	
898,304		898,304	145,085	5,581		8,488	15.(B)	
2,958,067	20	2,958,087	542,077	28,280		32	16.	
26,022		26,022	236	1,070			17.	
8,003		8,003			4,092	2,456	366	
19,212		19,212			5,946	6,133	1,392	
6,712		6,712			990	5,621	101	
135,773		135,773					21.	
206,596		206,596					22.	
627,664		627,664	470,827	64,522			23.	
1,264,750		1,264,750	705,123	316			24.	
1,996,916		1,996,916	508,858				25.	
217,656		217,656						
1,702,547		1,702,547	4,085				26.	
1,502,207		1,502,207						
200,340		200,340	4,085					
37,412,306	620	37,412,926	11,255,821	555,067	266,259	281,198	136,535	
							総計	

ILO 基準による昭和 56 年度（1981 年度）社会保障費用 ②

	(つづき) 支 出				
	(つづき) 給 付				
	年 金	失 業 等	家 族 手 当	そ の 他	計
				医療以外の 現物	
社会保険					
1.健康保険					
(A)政府管掌健康保険				12,419	3,019,207
(B)組合管掌健康保険				10,564	2,052,620
2.国民健康保険				9,517	3,878,713
退職者医療制度（再掲）					
3.老人保健					
4.厚生年金保険	3,922,132				3,922,132
5.厚生年金基金等	151,348				151,348
6.国民年金	2,916,180				2,916,180
7.農業者年金基金等	101,279				101,279
8.船員保険	98,667	12,211		1,298	209,525
9.日雇労働者健康保険				147	92,747
10.農林漁業団体職員共済組合	86,387				86,387
11.私立学校教職員共済組合	28,264			1,089	86,805
12.雇用保険		1,261,134			1,261,134
13.労働者災害補償保険					605,850
家族手当					
14.児童手当			164,078		164,078
公務員					
15.国家公務員等共済組合					
(A)国家公務員共済組合	555,699			3,201	770,814
(B)旧公共企業体職員等共済組合	625,201			1,981	786,336
16.地方公務員等共済組合	1,275,654			9,460	1,855,503
17.旧令共済組合等	20,740				22,046
18.国家公務員災害補償					6,914
19.地方公務員等災害補償					13,472
20.旧公共企業体職員業務災害					6,712
21.国家公務員恩給	134,428				134,428
22.地方公務員恩給	206,596				206,596
公衆保健サービス					
23.公衆衛生				1,428	536,777
老人保健ヘルス（再掲）					
公的扶助及び社会福祉					
24.生活保護					530,865
25.社会福祉			214,876	980,393	1,746,977
児童・特別児童扶養手当（再掲）			214,876		214,876
戦争犠牲者					
26.戦争犠牲者	1,638,221			1,376	49,245
旧軍人恩給	1,493,568				1,493,568
その他	144,653			1,376	49,245
総 計	11,760,796	1,273,345	378,954	983,197	672,637
					27,563,811

(単位：百万円)

(つづき) 支出						
管理費	その他	小計	他制度への 移転	支出合計	収支差	
37,955	25,757	3,082,919		3,082,919	101,241	1.(A)
66,080	249,088	2,367,788		2,367,788	259,200	1.(B)
136,380	88,012	4,103,105		4,103,105	130,463	2.
						3.
30,961	173,915	4,127,008		4,127,008	4,297,688	4.
25,884	39	177,271		177,271	1,123,743	5.
98,995	24,527	3,039,702		3,039,702	346,475	6.
3,245	1,562	106,086		106,086	44,272	7.
2,439	9,804	221,768	623	222,391	17,966	8.
2,049	293	95,089		95,089	-33,261	9.
1,707	339	88,433		88,433	90,931	10.
2,976	379	90,160		90,160	99,486	11.
51,411	132,780	1,445,325		1,445,325	-49,032	12.
35,024	193,688	834,561		834,561	110,606	13.
4,236	4,340	172,654	20	172,674	18,447	14.
1,760	527	773,101		773,101	278,502	15.(A)
334	1,468	788,138		788,138	110,166	15.(B)
13,997	123	1,869,622		1,869,622	1,088,465	16.
219	3,626	25,891		25,891	131	17.
	1,089	8,003		8,003	0	18.
1,113	2,863	17,448		17,448	1,764	19.
		6,712		6,712	0	20.
1,344		135,773		135,773	0	21.
		206,596		206,596	0	22.
53	90,835	627,664		627,664	0	23.
22,668	5,779	1,264,750		1,264,750	0	24.
13,297	236,641	1,996,916		1,996,916	0	25.
2,780		217,656		217,656	0	
9,620		1,702,547		1,702,547	0	26.
8,639		1,502,207		1,502,207	0	
981		200,340		200,340	0	
563,747	1,247,474	29,375,030	643	29,375,673	8,037,253	総計

ILO 基準による昭和 57 年度（1982 年度）社会保障費用 ①

	収入					
	拠出		社会保障 特別税	国庫負担	他の公費 負担	資産収入
	被保険者	事業主				
社会保険						
1.健康保険						
(A)政府管掌健康保険	1,425,032	1,425,032		569,665		25,552
(B)組合管掌健康保険	1,117,063	1,493,854		5,463		104,475
2.国民健康保険	1,595,661			2,513,647	181,826	
退職者医療制度（再掲）						
3.老人保健				50,781	25,571	
4.厚生年金保険	2,999,354	2,999,354		576,578		2,399,665
5.厚生年金基金等	260,623	676,411		8,070		548,132
6.国民年金	1,376,101			1,907,053		191,489
7.農業者年金基金等	61,551			73,405		34,855
8.船員保険	67,080	118,238		34,714		28,198
9.日雇労働者健康保険	12,333	12,322		35,716		524
10.農林漁業団体職員共済組合	57,627	57,627		15,617		58,823
11.私立学校教職員共済組合	74,971	74,971		5,395	5,495	46,036
12.雇用保険	443,911	727,041		323,493		47,747
13.労働者災害補償保険		947,763		2,280		20,226
家族手当						
14.児童手当		73,013		70,924	33,504	
						5,827
公務員						
15.国家公務員等共済組合						
(A)国家公務員共済組合	270,151	563,719		54,914		225,025
(B)旧公共企業体職員等共済組合	203,025	680,118				119,918
16.地方公務員等共済組合	778,150	1,539,905			167,917	609,219
17.旧令共済組合等		3,899		22,243		137
18.国家公務員災害補償		8,098				
19.地方公務員等災害補償		17,314				2,676
20.旧公共企業体職員業務災害		7,207				
21.国家公務員恩給	739	134,208		1,349		
22.地方公務員恩給		207,738				
公衆保健サービス						
23.公衆衛生				506,439	171,413	
老人保健ヘルス（再掲）				796	1,593	
公的扶助及び社会福祉						
24.生活保護				1,084,561	276,929	
25.社会福祉				1,545,827	500,833	
児童・特別児童扶養手当（再掲）				248,008		
戦争犠牲者						
26.戦争犠牲者				1,775,811		
旧軍人恩給				1,575,602		
その他				200,209		
総 計	10,743,372	11,767,832		11,183,945	1,363,488	4,436,621
						584,081

(つづき) 収入			支給					
小計	他制度からの 移転	収入合計	疾病・出産		業務災害			
			医療	現金	医療	現金		
					年金	年金以外の現金		
3,445,280		3,445,280	2,967,408	239,478			1.(A)	
2,857,532		2,857,532	2,009,918	158,499			1.(B)	
4,487,989		4,487,989	3,992,838	48,445			2.	
76,352	174,700	251,053	224,343				3.	
8,989,784		8,989,784					4.	
1,493,235		1,493,235					5.	
3,658,091		3,658,091					6.	
169,811		169,811					7.	
251,006		251,006	44,341	10,802	17,956	21,686	6,047	
60,895		60,895	81,328	8,694			8.	
191,550		191,550					9.	
206,999		206,999	58,822	4,444			10.	
1,548,428		1,548,428					11.	
976,330		976,330			246,220	293,024	218,725	
183,268		183,268					13.	
1,114,484		1,114,484	215,674	9,516		191	14.	
1,003,228		1,003,228	149,950	5,475		8,960	15.(A)	
3,096,339	21	3,096,360	584,557	29,351		4,035	15.(B)	
26,280		26,280	257	1,155			16.	
8,098		8,098			3,955	3,193	875	
21,303		21,303			6,436	8,067	2,508	
7,207		7,207			1,112	5,990	106	
136,296		136,296					20.	
207,738		207,738					21.	
677,852		677,852	521,296	70,483			22.	
2,389		2,389	2,304				23.	
1,361,490		1,361,490	756,215	317			24.	
2,046,660		2,046,660	525,081				25.	
248,008		248,008						
1,775,811		1,775,811	4,062				26.	
1,575,602		1,575,602						
200,209		200,209	4,062					
40,079,336	174,721	40,254,058	12,136,090	586,659	275,679	345,146	228,261	
							総計	

ILO 基準による昭和 57 年度（1982 年度）社会保障費用 ②

	(つづき) 支出					
	(つづき) 給付			その他の現物		計
	年金	失業等	家族手当	現金		
社会保険						
1.健康保険					12,592	3,219,478
(A)政府管掌健康保険					11,101	2,179,518
(B)組合管掌健康保険					10,763	4,052,046
2.国民健康保険						
退職者医療制度（再掲）						
3.老人保健						224,343
4.厚生年金保険	4,488,567					4,488,567
5.厚生年金基金等	122,438					122,438
6.国民年金	3,128,104					3,128,104
7.農業者年金基金等	119,384					119,384
8.船員保険	114,840	13,150			1,268	230,089
9.日雇労働者健康保険					131	90,153
10.農林漁業団体職員共済組合	101,124					101,124
11.私立学校教職員共済組合	33,522				1,215	98,003
12.雇用保険		1,338,125				1,338,125
13.労働者災害補償保険						757,970
家族手当						
14.児童手当			165,965			165,965
公務員						
15.国家公務員等共済組合					3,323	855,687
(A)国家公務員共済組合	626,984					
(B)旧公共企業体職員等共済組合	716,780				2,016	883,180
16.地方公務員等共済組合	1,469,451				10,015	2,097,409
17.旧令共済組合等	20,771					22,184
18.國家公務員災害補償						8,023
19.地方公務員等災害補償						17,910
20.旧公共企業体職員業務災害						7,207
21.國家公務員恩給	134,947					134,947
22.地方公務員恩給	207,738					207,738
公衆保健サービス						
23.公衆衛生				1,251		593,030
老人保健ヘルス（再掲）						2,304
公的扶助及び社会福祉						
24.生活保護					580,247	1,336,779
25.社会福祉			244,913	1,035,631	47,356	1,852,981
児童・特別児童扶養手当（再掲）			244,913			244,913
戦争犠牲者						
26.戦争犠牲者	1,710,654			1,496	49,648	1,765,859
旧軍人恩給	1,566,632					1,566,632
その他	144,021			1,496	49,648	199,227
総 計	12,995,304	1,351,275	410,878	1,038,378	729,675	30,097,341

(単位：百万円)

(つづき) 支出						
管 理 費	そ の 他	小 計	他 制 度 へ の 移 転	支 出 合 計	収 支 差	
39,933	36,457	3,295,868	41,957	3,337,826	107,454	1.(A)
71,019	280,903	2,531,441	29,023	2,560,464	297,068	1.(B)
141,396	83,067	4,276,509	86,122	4,362,630	125,359	2.
1,523	946	226,812		226,812	174,700	3.
32,552	183,943	4,705,062		4,705,062	4,284,722	4.
27,154	118	149,710		149,710	1,343,525	5.
99,834	25,571	3,253,509		3,253,509	404,582	6.
3,409	1,586	124,380		124,380	45,431	7.
2,463	6,335	238,887	1,021	239,908	11,098	8.
2,145	285	92,583	1,253	93,836	-32,941	9.
1,820	158	103,102		103,102	88,448	10.
2,320	361	100,685	789	101,473	105,526	11.
53,323	144,738	1,536,187		1,536,187	12,241	12.
35,450	79,292	872,711		872,711	103,619	13.
4,430	6,307	176,703		176,703	6,565	14.
1,825	546	858,057	3,409	861,466	253,018	15.(A)
317	1,708	885,204	2,696	887,900	115,328	15.(B)
14,684	69	2,112,162	8,451	2,120,613	975,747	16.
205	3,805	26,193		26,193	87	17.
	75	8,098		8,098	0	18.
1,147	648	18,804		18,804	2,499	19.
		7,207		7,207	0	20.
1,349		136,296		136,296	0	21.
		207,738		207,738	0	22.
192	84,630	677,852		677,852	0	23.
	85	2,389		2,389		
23,763	948	1,361,490		1,361,490	0	24.
19,227	174,452	2,046,660		2,046,660	0	25.
3,095		248,008		248,008	0	
9,937	15	1,775,812		1,775,812	0	26.
8,970		1,575,602		1,575,602	0	
967	15	200,209		200,209	0	
591,417	1,116,963	31,805,722	174,721	31,980,442	8,273,617	総計

ILO 基準による昭和 58 年度（1983 年度）社会保障費用 ①

	取入					
	拠出		社会保障特別税	国庫負担	他の公費負担	資産収入
	被保険者	事業主				
社会保険						
1.健康保険						
(A)政府管掌健康保険	1,493,236	1,493,236		593,305		32,880
(B)組合管掌健康保険	1,183,969	1,581,466		5,311		116,130
2.国民健康保険	1,674,327			2,411,337	158,319	199,165
退職者医療制度（再掲）						
3.老人保健				660,215	329,088	52,041
4.厚生年金保険	3,145,294	3,145,294		619,857		2,692,425
5.厚生年金基金等	277,671	727,040		10,025		673,627
6.国民年金	1,460,372			1,545,857		192,625
7.農業者年金基金等	63,802			75,351		38,293
8.船員保険	67,448	117,696		41,028		28,164
9.日雇労働者健康保険	11,434	11,442		33,665		1,082
10.農林漁業団体職員共済組合	60,105	60,105		17,863		66,367
11.私立学校教職員共済組合	79,484	79,484		6,174	5,633	54,036
12.雇用保険	466,369	763,827		340,725		48,450
13.労働者災害補償保険		935,922		2,280		27,029
家族手当						
14.児童手当		77,665		64,042	30,823	11,230
公務員						
15.国家公務員等共済組合						
(A)国家公務員共済組合	280,451	611,786		45,399		242,695
(B)旧公共企業体職員等共済組合	206,708	761,521				132,435
16.地方公務員等共済組合	804,042	1,727,161			129,960	679,320
17.旧令共済組合等		3,931		21,557		161
18.国家公務員災害補償		8,628				
19.地方公務員等災害補償		17,110				2,556
20.旧公共企業体職員業務災害		7,302				
21.国家公務員恩給	742	130,821		1,316		
22.地方公務員恩給		203,197				
公衆保健サービス						
23.公衆衛生				435,931	185,349	
老人保健ヘルス（再掲）				10,511	21,022	
公的扶助及び社会福祉						
24.生活保護				1,136,107	290,207	
25.社会福祉				1,271,970	329,282	
児童・特別児童扶養手当（再掲）				274,897		
戦争犠牲者						
26.戦争犠牲者				1,766,394		
旧軍人恩給				1,579,494		
その他				186,900		
総計	11,275,454	12,464,634		11,105,709	1,458,661	4,994,313
						665,403

(つづき) 収入			支給					
小計	他制度からの移転	収入合計	疾病・出産		業務災害			
			医療	現金	医療	現金		
						年金	年金以外の現金	
3,612,657		3,612,657	2,621,511	242,936				1.(A)
3,069,562		3,069,562	1,832,945	162,386				1.(B)
4,443,149		4,443,149	2,777,811	48,962				2.
1,041,344	2,242,482	3,283,826	3,265,956					3.
9,616,473		9,616,473						4.
1,688,363		1,688,363						5.
3,350,120		3,350,120						6.
177,446		177,446						7.
256,720		256,720	33,561	10,341	18,167	22,406	5,934	8.
57,623		57,623	61,556	8,184				9.
206,812		206,812						10.
224,995		224,995	52,429	4,636				11.
1,625,462		1,625,462						12.
971,987		971,987			248,283	310,952	219,111	13.
183,760		183,760						14.
1,181,131		1,181,131	184,393	9,731		185		15.(A)
1,100,815		1,100,815	128,512	5,343		8,892		15.(B)
3,341,745	19	3,341,764	509,436	30,009		4,200		16.
25,649		25,649	175	1,216				17.
8,628		8,628			4,154	3,415	970	18.
21,112		21,112			6,639	8,270	3,033	19.
7,302		7,302			1,092	6,105	104	20.
132,879		132,879						21.
203,197		203,197						22.
621,280		621,280	495,500	73,702				23.
31,533		31,533	31,097					
1,426,314		1,426,314	786,480	324				24.
1,601,253		1,601,253	65,697					25.
274,897		274,897						
1,766,394		1,766,394	4,047					26.
1,579,494		1,579,494						
186,900		186,900	4,047					
41,964,172	2,242,501	44,206,673	12,820,009	597,770	278,335	364,425	229,152	総計

ILO 基準による昭和 58 年度（1983 年度）社会保障費用 ②

	支 出					
	(つづき)			給 付		
	年 金	失 業 等	家 族 手 当	そ の 他		計
				医療以外の 現物	現 金	
社会保険						
1.健康保険					12,959	2,877,406
(A)政府管掌健康保険					11,613	2,006,944
(B)組合管掌健康保険					11,400	2,838,173
2.国民健康保険						
退職者医療制度（再掲）						
3.老人保健						3,265,956
4.厚生年金保険	5,010,347					5,010,347
5.厚生年金基金等	150,223					150,223
6.国民年金	3,268,324					3,268,324
7.農業者年金基金等	137,031					137,031
8.船員保険	129,833	14,490			1,295	236,028
9.日雇労働者健康保険					133	69,873
10.農林漁業団体職員共済組合	115,224					115,224
11.私立学校教職員共済組合	38,510				1,158	96,733
12.雇用保険		1,391,599				1,391,599
13.労働者災害補償保険						778,347
家族手当						
14.児童手当			164,974			164,974
公務員						
15.国家公務員等共済組合						
(A)国家公務員共済組合	684,604				3,506	882,419
(B)旧公共企業体職員等共済組合	804,434				2,035	949,216
16.地方公務員等共済組合	1,640,417				10,414	2,194,476
17.旧令共済組合等	20,000					21,391
18.国家公務員災害補償						8,539
19.地方公務員等災害補償						17,941
20.旧公共企業体職員業務災害						7,302
21.国家公務員恩給	131,563					131,563
22.地方公務員恩給	203,197					203,197
公衆保健サービス						
23.公衆衛生				971		570,173
老人保健ヘルス（再掲）						31,097
公的扶助及び社会福祉						
24.生活保護					614,087	1,400,891
25.社会福祉			271,538	1,035,679	50,550	1,423,463
児童・特別児童扶養手当（再掲）			271,538			271,538
戦争犠牲者						
26.戦争犠牲者	1,712,638			1,623	37,276	1,755,584
旧軍人恩給	1,570,264					1,570,264
その他	142,374			1,623	37,276	185,320
総 計	14,046,345	1,406,089	436,512	1,038,273	756,426	31,973,337

(単位：百万円)

(つづき) 支出						
管理費	その他	小計	他制度への 移転	支出合計	収支差	
39,683	41,071	2,958,160	540,015	3,498,174	114,483	1.(A)
74,850	305,146	2,386,940	363,801	2,750,741	318,821	1.(B)
146,717	112,520	3,097,410	1,120,712	4,218,122	225,027	2.
3,000	7,923	3,276,878		3,276,878	2,242,482	3.
27,408	198,781	5,236,536		5,236,536	4,379,937	4.
28,597	122	178,942		178,942	1,509,421	5.
91,248	36,214	3,395,786		3,395,786	-45,666	6.
3,486	1,646	142,163		142,163	35,283	7.
2,493	6,221	244,742	12,132	256,874	-154	8.
2,029	235	72,137	15,855	87,992	-30,369	9.
2,130	287	117,642		117,642	89,170	10.
2,417	384	99,535	9,962	109,497	115,498	11.
54,752	141,211	1,587,562		1,587,562	37,900	12.
37,995	84,003	900,345		900,345	71,642	13.
4,393	10,919	180,287		180,287	3,473	14.
1,885	373	884,677	46,944	931,621	249,510	15.(A)
301	1,860	951,377	31,255	982,632	118,183	15.(B)
14,675	44	2,209,195	101,735	2,310,930	1,030,834	16.
205	3,935	25,532		25,532	117	17.
	88	8,628		8,628	0	18.
1,122	184	19,247		19,247	1,865	19.
		7,302		7,302	0	20.
1,316		132,879		132,879	0	21.
		203,197		203,197	0	22.
185	50,922	621,280		621,280	0	23.
	436	31,533		31,533		
24,440	983	1,426,314		1,426,314	0	24.
13,745	164,044	1,601,253		1,601,253	0	25.
3,360		274,897		274,897	0	
10,791	19	1,766,394		1,766,394	0	26.
9,230		1,579,494		1,579,494	0	
1,561	19	186,900		186,900	0	
589,863	1,169,135	33,732,340	2,242,411	35,974,750	8,231,925	総計

ILO 基準による昭和 59 年度（1984 年度）社会保障費用 ①

	収 入					
	拠 出		社会保障 特別税	国庫負担	他の公費 負 担	資産収入
	被保険者	事業主				
社会保険						
1.健康保険						
(A)政府管掌健康保険	1,564,586	1,564,763		616,429		23,704
(B)組合管掌健康保険	1,264,291	1,684,790		5,394		127,897
2.国民健康保険	1,777,925			2,283,959	183,962	
退職者医療制度（再掲）	71,713					
3.老人保健				721,712	360,099	
4.厚生年金保険	3,288,187	3,288,187		754,697		2,992,147
5.厚生年金基金等	297,159	786,956		12,311		765,926
6.国民年金	1,500,687			1,758,614		184,063
7.農業者年金基金等	65,227			82,010		40,914
8.船員保険	68,078	119,156		49,961		27,183
9.日雇労働者健康保険	5,091	5,092		7,954		
10.農林漁業団体職員共済組合	62,332	62,332		19,940		72,538
11.私立学校教職員共済組合	84,795	83,259		7,032	5,795	61,628
12.雇用保険	483,567	791,856		302,488		51,887
13.労働者災害補償保険		967,601		1,820		30,359
家族手当						
14.児童手当		81,556		66,714	29,659	
公務員						
15.国家公務員等共済組合						
(A)国家公務員共済組合	310,811	659,130		52,660		254,051
(B)旧公共企業体職員等共済組合	222,138	864,934				137,397
16.地方公務員等共済組合	896,096	1,897,393			151,841	809,474
17.旧令共済組合等		3,900		21,250		154
18.国家公務員災害補償		9,076				
19.地方公務員等災害補償		17,849				2,460
20.旧公共企業体職員業務災害		7,465				
21.国家公務員恩給	833	127,338		1,282		
22.地方公務員恩給		198,202				
公衆保健サービス						
23.公衆衛生				484,407	198,402	
老人保健ヘルス（再掲）				13,986	27,972	
公的扶助及び社会福祉						
24.生活保護				1,185,731	303,301	
25.社会福祉				1,318,199	339,422	
児童・特別児童扶養手当（再掲）				294,615		
戦争犠牲者						
26.戦争犠牲者				1,787,168		
旧軍人恩給				1,570,408		
その他				216,760		
総 計	11,891,803	13,220,835		11,541,732	1,572,481	5,558,078
						753,459

(つづき) 収入			支給					
小計	他制度からの移転	収入合計	疾病・出産		業務災害			
			医療	現金	医療	現金		
						年金	年金以外の現金	
3,769,482	4,106	3,773,587	2,584,415	244,034				1.(A)
3,265,379		3,265,379	1,841,692	161,925				1.(B)
4,532,718	188,592	4,721,311	2,947,435	48,238				2.
71,713	188,592	260,305	201,416					
1,195,234	2,383,634	3,578,868	3,553,445					3.
10,334,007		10,334,007						4.
1,862,562		1,862,562						5.
3,546,835		3,546,835						6.
188,151		188,151						7.
266,115		266,115	41,449	9,429	7,788	22,761	5,506	8.
18,472		18,472	10,782	4,679				9.
219,241		219,241						10.
242,679		242,679	53,093	4,646				11.
1,636,136		1,636,136						12.
1,008,046		1,008,046			255,928	332,127	221,265	13.
187,080		187,080						14.
1,277,221		1,277,221	184,517	9,608		188		15.(A)
1,224,700		1,224,700	125,114	5,201		8,925		15.(B)
3,756,325	15	3,756,340	509,812	30,435		4,389		16.
25,305		25,305	161	1,269				17.
9,076		9,076			4,299	3,632	1,069	18.
21,877		21,877			6,915	9,196	3,245	19.
7,465		7,465			988	6,374	103	20.
129,452		129,452						21.
198,202		198,202						22.
682,809		682,809	559,091	76,207				23.
41,958		41,958	41,180					
1,489,032		1,489,032	817,531	349				24.
1,657,621		1,657,621	56,939					25.
294,615		294,615						
1,787,168		1,787,168	3,989					26.
1,570,408		1,570,408						
216,760		216,760	3,989					
44,538,390	2,576,347	47,114,737	13,289,465	596,020	275,918	387,592	231,188	総計

ILO 基準による昭和 59 年度（1984 年度）社会保障費用 ②

	(つづき) 支出					
	(つづき) 給付					
	年 金	失 業 等	家 族 手 当	そ の 他		計
				医療以外の 現物	現 金	
社会保険						
1.健康保険					13,427	2,841,876
(A)政府管掌健康保険					11,974	2,015,591
(B)組合管掌健康保険					11,764	3,007,437
2.国民健康保険						201,416
退職者医療制度（再掲）						3,553,445
3.老人保健						5,528,113
4.厚生年金保険	5,528,113					177,647
5.厚生年金基金等	177,647					3,378,152
6.国民年金	3,378,152					156,276
7.農業者年金基金等	156,276					149,677
8.船員保険	149,677	14,555			1,249	252,416
9.日雇労働者健康保険					55	15,516
10.農林漁業団体職員共済組合	127,965					127,965
11.私立学校教職員共済組合	44,065				1,121	102,926
12.雇用保険		1,423,313				1,423,313
13.労働者災害補償保険						809,320
家族手当						
14.児童手当			163,662			163,662
公務員						
15.国家公務員等共済組合					3,383	952,676
(A)国家公務員共済組合	754,980					874,117
(B)旧公共企業体職員等共済組合					1,801	1,015,158
16.地方公務員等共済組合	1,825,757				9,283	2,379,677
17.旧令共済組合等	19,404					20,834
18.国家公務員災害補償						9,000
19.地方公務員等災害補償						19,356
20.旧公共企業体職員業務災害						7,465
21.国家公務員恩給	128,171					128,171
22.地方公務員恩給	198,202					198,202
公衆保健サービス						
23.公衆衛生				997		636,294
老人保健ヘルス（再掲）						41,180
公的扶助及び社会福祉						
24.生活保護					644,598	1,462,479
25.社会福祉			290,783	1,080,387	51,954	1,480,063
児童・特別児童扶養手当（再掲）			290,783			290,783
戦争犠牲者						
26.戦争犠牲者	1,702,584			1,657	68,379	1,776,608
旧軍人恩給	1,561,196					1,561,196
その他	141,388			1,657	68,379	215,413
総 計	15,065,110	1,437,868	454,445	1,083,041	818,988	33,639,638

(単位：百万円)

(つづき) 支出						
管理費	その他	小計	他制度への 移転	支出合計	収支差	
43,949	46,781	2,932,607	623,613	3,556,220	217,367	1.(A)
80,134	331,310	2,427,035	473,678	2,900,713	364,666	1.(B)
156,526	120,713	3,284,676	1,246,528	4,531,204	190,107	2.
		201,416		201,416	188,592	
3,170	12,169	3,568,784		3,568,784	2,383,634	3.
30,641	230,776	5,789,531		5,789,531	4,544,476	4.
30,757	288	208,691		208,691	1,653,871	5.
94,753	37,523	3,510,428		3,510,428	36,407	6.
3,503	1,532	161,311		161,311	26,840	7.
2,548	6,883	261,846	13,758	275,604	-9,489	8.
1,144	100	16,760	4,424	21,184	-2,712	9.
2,407	217	130,589		130,589	88,652	10.
2,237	416	105,578	11,983	117,561	125,118	11.
60,456	144,121	1,627,890		1,627,890	8,246	12.
41,391	97,926	948,637		948,637	59,409	13.
4,418	12,465	180,545		180,545	6,535	14.
2,044	368	955,088	56,530	1,011,618	265,603	15.(A)
258	1,690	1,017,107	35,040	1,052,146	172,554	15.(B)
15,490	258	2,395,426	129,342	2,524,767	1,231,573	16.
223	4,141	25,198		25,198	107	17.
	75	9,076		9,076	0	18.
1,168	100	20,624		20,624	1,253	19.
		7,465		7,465	0	20.
1,282		129,452		129,452	0	21.
		198,202		198,202	0	22.
3	46,511	682,809		682,809	0	23.
	778	41,958		41,958		
25,453	1,100	1,489,032		1,489,032	0	24.
13,924	163,634	1,657,621		1,657,621	0	25.
3,832		294,615		294,615	0	
10,540	19	1,787,168		1,787,168	0	26.
9,212		1,570,408		1,570,408	0	
1,328	19	216,760		216,760	0	
628,419	1,261,116	35,529,176	2,594,896	38,124,070	8,990,666	総計

ILO 基準による昭和 60 年度（1985 年度）社会保障費用 ①

	収入					
	拠出		社会保障特別税	国庫負担	他の公費負担	資産収入
	被保険者	事業主				
社会保険						
1.健康保険						
(A)政府管掌健康保険	1,664,181	1,657,094		489,074		2,819
(B)組合管掌健康保険	1,364,480	1,809,799		5,431		142,946
2.国民健康保険	1,976,669			2,371,423	243,300	333,157
退職者医療制度（再掲）	174,211					
3.老人保健				798,585	398,885	121,671
4.厚生年金保険	3,752,653	3,752,653		943,469		3,329,443
5.厚生年金基金等	319,698	887,792		15,394		979,117
6.国民年金	1,576,179			1,870,006		182,743
7.農業者年金基金等	67,556			86,650		41,495
8.船員保険	68,352	118,794		54,987		25,520
9.日雇労働者健康保険						
10.農林漁業団体職員共済組合	64,725	64,725		22,843		78,415
11.私立学校教職員共済組合	89,599	87,896		8,096	6,128	70,240
12.雇用保険	524,919	859,489		306,780		61,149
13.労働者災害補償保険		1,019,008		1,560		34,531
家族手当						
14.児童手当		83,172		64,750	28,157	8,161
公務員						
15.国家公務員等共済組合						
(A)国家公務員共済組合	383,190	815,585		46,317		268,925
(B)旧公共企業体職員等共済組合	233,453	792,337		78,410		150,246
16.地方公務員等共済組合	1,071,843	2,131,026			193,196	831,677
17.旧令共済組合等		3,849		21,192		183
18.国家公務員災害補償		9,525				
19.地方公務員等災害補償		18,849				2,525
20.旧公共企業体職員業務災害		6,075				
21.国家公務員恩給	849	124,009		1,249		
22.地方公務員恩給		194,598				
公衆保健サービス						
23.公衆衛生				466,254	217,833	
老人保健ヘルス（再掲）				16,923	33,846	
公的扶助及び社会福祉						
24.生活保護				1,065,864	464,511	
25.社会福祉				1,259,840	465,892	
児童・特別児童扶養手当（再掲）				306,886	370	
戦争犠牲者						
26.戦争犠牲者				1,809,795		
旧軍人恩給				1,593,194		
その他				216,601		
総計	13,158,346	14,436,275		11,787,969	2,017,902	6,201,974
						974,811

(つづき) 収入			支給					
小計	他制度からの移転	収入合計	疾病・出産		業務災害		現金	
			医療	現金	医療	現金		
							年金	年金以外の現金
3,830,238	6,185	3,836,423	2,476,170	256,716				1.(A)
3,562,928		3,562,928	1,843,585	179,979				1.(B)
4,924,549	351,238	5,275,788	3,297,589	48,010				2.
174,211	351,238	525,449	526,845					
1,319,141	2,703,747	4,022,888	4,007,001					3.
11,794,603		11,794,603						4.
2,202,008		2,202,008						5.
3,836,797		3,836,797						6.
195,701		195,701						7.
269,470		269,470	40,333	9,093	7,782	24,686	5,838	8.
								9.
232,735		232,735						10.
262,092		262,092	53,108	4,934				11.
1,758,264		1,758,264						12.
1,064,332		1,064,332			266,301	348,896	218,498	13.
184,240		184,240						14.
1,519,264		1,519,264	181,925	10,881		186		15.(A)
1,257,507		1,257,507	119,424	5,724		9,045		15.(B)
4,228,984	12,986	4,241,969	505,497	34,070		4,713		16.
25,224		25,224	25	1,450				17.
9,525		9,525			4,249	3,864	1,311	18.
22,907		22,907			7,072	9,658	3,201	19.
6,075		6,075			489	5,557	30	20.
126,107		126,107						21.
194,598		194,598						22.
684,087		684,087	560,302	79,168				23.
50,769		50,769	49,843					
1,530,375		1,530,375	846,442	308				24.
1,725,732		1,725,732	61,763					25.
307,256		307,256						
1,809,795		1,809,795	3,991					26.
1,593,194		1,593,194						
216,601		216,601	3,991					
48,577,278	3,074,156	51,651,434	13,997,155	630,333	285,893	406,605	228,878	総計

ILO 基準による昭和 60 年度（1985 年度）社会保障費用 ②

	(つづき) 支出 (つづき) 給付					
	年 金	失 業 等	家 族 手 当	そ の 他		計
				医療以外の 現物	現 金	
社会保険						
1. 健康保険					16,233	2,749,119
(A)政府管掌健康保険					14,279	2,037,843
(B)組合管掌健康保険					12,698	3,358,297
2. 国民健康保険						526,845
退職者医療制度（再掲）						
3. 老人保健						4,007,001
4. 厚生年金保険	6,227,415					6,227,415
5. 厚生年金基金等	208,491					208,491
6. 国民年金	3,566,116					3,566,116
7. 農業者年金基金等	182,432					182,432
8. 船員保険	173,503	13,599			1,222	276,056
9. 日雇労働者健康保険						
10. 農林漁業団体職員共済組合	146,407					146,407
11. 私立学校教職員共済組合	50,860				1,158	110,060
12. 雇用保険		1,185,822				1,185,822
13. 労働者災害補償保険						833,695
家族手当						
14. 児童手当			158,937			158,937
公務員						
15. 国家公務員等共済組合						
(A)国家公務員共済組合	850,205				3,476	1,046,674
(B)旧公共企業体職員等共済組合	963,177				1,709	1,099,078
16. 地方公務員等共済組合	2,053,403				9,381	2,607,064
17. 旧令共済組合等	18,995					20,470
18. 国家公務員災害補償						9,424
19. 地方公務員等災害補償						19,931
20. 旧公共企業体職員業務災害						6,075
21. 国家公務員恩給	124,858					124,858
22. 地方公務員恩給	194,598					194,598
公衆保健サービス						
23. 公衆衛生				1,307		640,777
老人保健ヘルス（再掲）						49,843
公的扶助及び社会福祉						
24. 生活保護					655,961	1,502,711
25. 社会福祉			302,739	1,142,236	54,580	1,561,318
児童・特別児童扶養手当（再掲）			302,739			302,739
戦争犠牲者						
26. 戦争犠牲者	1,725,248			1,746	68,112	1,799,096
旧軍人恩給	1,582,842					1,582,842
その他	142,406			1,746	68,112	216,254
総 計	16,485,708	1,199,421	461,676	1,145,289	838,809	35,679,765

(単位：百万円)

(つづき) 支 出						
管理費	その他の	小 計	他制度への 移 転	支出合計	収支差	
48,081	141,281	2,938,481	681,071	3,619,552	216,871	1.(A)
84,956	325,006	2,447,804	625,298	3,073,103	489,825	1.(B)
164,002	187,179	3,709,478	1,455,273	5,164,751	111,037	2.
		526,845		526,845	351,238	
3,269	12,531	4,022,801		4,022,801	2,703,747	3.
32,840	230,927	6,491,182		6,491,182	5,303,421	4.
33,114	253	241,858		241,858	1,960,150	5.
98,244	39,321	3,703,681		3,703,681	133,116	6.
3,557	1,595	187,584		187,584	8,117	7.
2,771	7,381	286,208	13,846	300,054	-30,584	8.
					0	9.
2,203	237	148,847		148,847	83,888	10.
2,300	424	112,783	14,553	127,337	134,755	11.
63,249	148,646	1,397,716		1,397,716	360,548	12.
42,501	102,774	978,969		978,969	85,363	13.
4,530	8,169	171,636		171,636	12,604	14.
2,256	1,544	1,050,474	66,054	1,116,528	402,736	15.(A)
695	1,815	1,101,588	36,824	1,138,412	119,095	15.(B)
16,234	446	2,623,744	165,778	2,789,523	1,452,446	16.
244	4,398	25,112		25,112	112	17.
	101	9,525		9,525	0	18.
1,197	93	21,221		21,221	1,686	19.
		6,075		6,075	0	20.
1,249		126,107		126,107	0	21.
		194,598		194,598	0	22.
1,082	42,228	684,087		684,087	0	23.
	926	50,769		50,769		
27,664		1,530,375		1,530,375	0	24.
5,005	159,409	1,725,732		1,725,732	0	25.
4,517		307,256		307,256	0	
10,699		1,809,795		1,809,795	0	26.
10,352		1,593,194		1,593,194	0	
347		216,601		216,601	0	
651,942	1,415,758	37,747,461	3,058,697	40,806,161	10,845,272	総 計

ILO 基準による昭和 61 年度（1986 年度）社会保障費用 ①

	収入					
	拠出		社会保障特別税	国庫負担	他の公費負担	資産収入
	被保険者	事業主				
社会保険						
1.健康保険						
(A)政府管掌健康保険	1,681,699	1,701,140		492,246		13,967
(B)組合管掌健康保険	1,437,516	1,906,206		5,559		150,785
2.国民健康保険	2,223,921			2,474,115	295,298	
退職者医療制度（再掲）	217,806					
3.老人保健				886,147	441,348	
4.厚生年金保険	4,300,886	4,300,886		1,619,596		3,641,042
5.厚生年金基金等	277,931	986,504		3,711		1,209,432
6.国民年金	1,212,666			1,442,361		186,947
7.農業者年金基金等	69,958			92,168		42,163
8.船員保険	30,194	86,095		8,094		27,334
9.日雇労働者健康保険						
10.農林漁業団体職員共済組合	81,255	81,255		30,966		82,127
11.私立学校教職員共済組合	95,101	93,212		15,781	6,260	75,567
12.雇用保険	556,383	861,069		295,408		80,659
13.労働者災害補償保険		1,051,712		1,443		38,245
家族手当						
14.児童手当		90,338		60,687	30,678	
公務員						
15.国家公務員等共済組合						
(A)国家公務員共済組合	383,452	868,126		59,546		282,613
(B)旧公共企業体職員等共済組合	215,713	753,772		54,260		155,235
16.地方公務員等共済組合	1,105,413	2,373,766			126,830	897,747
17.旧令共済組合等		2,491		19,871		962
18.国家公務員災害補償		9,609				505
19.地方公務員等災害補償		21,060				2,413
20.旧公共企業体職員業務災害		6,543				1,348
21.国家公務員恩給	859	121,000		1,219		
22.地方公務員恩給		191,523				
公衆保健サービス						
23.公衆衛生				482,527	224,633	
老人保健ヘルス（再掲）				20,628	41,257	
公的扶助及び社会福祉						
24.生活保護				1,042,732	457,054	
25.社会福祉				1,072,617	724,297	
児童・特別児童扶養手当（再掲）				298,797	5,708	
戦争犠牲者						
26.戦争犠牲者				1,830,972		
旧軍人恩給				1,612,255		
その他				218,717		
総 計	13,672,947	15,506,307		11,992,026	2,306,398	6,887,238
						879,331

(つづき) 収入			支給						
小計	他制度からの 移転	収入合計	疾病・出産		業務災害				
			医療	現金	医療	現金	年金	年金以外の現金	
3,908,195	4,457	3,912,652	2,582,941	259,594					1.(A)
3,698,424		3,698,424	1,964,753	185,337					1.(B)
5,273,649	406,790	5,680,438	3,601,471	51,316					2.
217,806	406,790	624,596	619,441						
1,327,495	3,099,468	4,426,964	4,358,433						3.
13,878,871	1,479,834	15,358,705							4.
2,477,578	3,833	2,481,412							5.
3,150,852	3,601,586	6,752,438							6.
204,289		204,289							7.
154,734		154,734	38,957	8,177	8,995	2,517	5,046		8.
									9.
280,089	22,037	302,126							10.
287,404	5,839	293,244	57,224	4,969					11.
1,798,849		1,798,849							12.
1,101,610		1,101,610			268,160	366,605	218,859		13.
192,176		192,176							14.
1,603,080	74,504	1,677,584	187,800	10,837		2,731			15.(A)
1,180,988	45,599	1,226,587	116,272	5,754		8,342			15.(B)
4,511,726	215,055	4,726,781	527,044	35,728		4,584			16.
23,830		23,830	154	1,373					17.
9,609		9,609			4,333	3,901	1,294		18.
24,822		24,822			7,572	9,852	3,038		19.
6,543		6,543			416	6,103			20.
123,078		123,078							21.
191,523		191,523							22.
707,160		707,160	520,403	82,936					23.
61,885		61,885	60,786						
1,499,785		1,499,785	838,235	267					24.
1,796,913		1,796,913	61,572						25.
304,505		304,505							
1,830,972		1,830,972	4,183						26.
1,612,255		1,612,255							
218,717		218,717	4,183						
51,244,244	8,959,002	60,203,248	14,859,442	646,288	289,476	404,635	228,260	総計	

ILO 基準による昭和 61 年度（1986 年度）社会保障費用 ②

	(つづき) 支出					
	(つづき) 給付			その他の		計
	年金	失業等	家族手当	医療以外の現物	現金	
社会保険						
1.健康保険					16,197	2,858,732
(A)政府管掌健康保険					14,824	2,164,915
(B)組合管掌健康保険					13,918	3,666,705
2.国民健康保険						619,441
退職者医療制度（再掲）						4,358,433
3.老人保健						7,620,876
4.厚生年金保険	7,620,876					260,805
5.厚生年金基金等	260,805					4,051,027
6.国民年金	4,051,027					201,454
7.農業者年金基金等	201,454					81,329
8.船員保険		16,428			1,210	157,467
9.日雇労働者健康保険						123,765
10.農林漁業団体職員共済組合	157,467					60,402
11.私立学校教職員共済組合					1,170	1,278,295
12.雇用保険		1,278,295				853,624
13.労働者災害補償保険						14.児童手当
14.児童手当			160,471	5,860		166,331
公務員						
15.国家公務員等共済組合					3,768	878,822
(A)国家公務員共済組合					1,083,958	971,764
(B)旧公共企業体職員等共済組合					1,103,827	2,079,680
16.地方公務員等共済組合					11,030	16,048
17.旧令共済組合等						2,658,066
18.国家公務員災害補償						17,576
19.地方公務員等災害補償						9,528
20.旧公共企業体職員業務災害						20,462
21.国家公務員恩給	121,859					6,543
22.地方公務員恩給	191,523					121,859
公衆保健サービス						191,523
23.公衆衛生				1,351		604,690
老人保健ヘルス（再掲）						60,786
公的扶助及び社会福祉						
24.生活保護					632,529	299,957
25.社会福祉			299,957	1,215,158	64,463	1,471,032
児童・特別児童扶養手当（再掲）			299,957			299,957
戦争犠牲者						
26.戦争犠牲者	1,745,652			1,941	66,095	1,817,871
旧軍人恩給	1,601,288					1,601,288
その他	144,364			1,941	66,095	216,583
総 計	18,357,379	1,294,723	460,428	1,224,310	826,899	38,591,843

(単位：百万円)

(つづき) 支出						
管理費	その他	小計	他制度への 移転	支出合計	収支差	
50,024	67,495	2,976,251	884,593	3,860,844	51,808	1.(A)
90,829	380,171	2,635,915	697,931	3,333,846	364,578	1.(B)
172,022	203,119	4,041,845	1,597,654	5,639,499	40,939	2.
		619,441		619,441	406,790	
	15,118	4,373,551		4,373,551	3,099,468	3.
34,069	239,329	7,894,274	2,960,847	10,855,120	4,503,585	4.
36,099	192	297,095		297,095	2,184,317	5.
100,351	43,939	4,195,317	1,813,697	6,009,014	743,424	6.
3,667	1,849	206,969		206,969	-2,680	7.
2,589	5,833	89,752	29,469	119,221	35,513	8.
					0	9.
2,288	324	160,079	51,133	211,212	90,914	10.
2,545	474	126,784	51,796	178,580	114,664	11.
61,455	159,459	1,499,208		1,499,208	299,641	12.
43,855	106,335	1,003,815		1,003,815	97,795	13.
5,611	4,175	176,117		176,117	16,059	14.
2,685	94	1,086,736	202,385	1,289,121	388,463	15.(A)
710	1,827	1,106,365	113,174	1,219,539	7,048	15.(B)
17,720	529	2,676,315	545,934	3,222,249	1,504,532	16.
265	4,565	22,405	1,077	23,482	348	17.
	81	9,609		9,609	0	18.
1,310	101	21,872		21,872	2,950	19.
		6,543		6,543	0	20.
1,219		123,078		123,078	0	21.
		191,523		191,523	0	22.
1,474	100,996	707,160		707,160	0	23.
	1,099	61,885		61,885		
28,753		1,499,785		1,499,785	0	24.
5,047	150,717	1,796,914		1,796,914	0	25.
4,548		304,505		304,505	0	
13,101		1,830,972		1,830,972	0	26.
10,967		1,612,255		1,612,255	0	
2,134		218,717		218,717	0	
677,688	1,486,722	40,756,249	8,949,690	49,705,938	10,497,305	総計

ILO 基準による昭和 62 年度（1987 年度）社会保障費用 ①

	収入						
	拠出		社会保障特別税	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他
	被保険者	事業主					
社会保険							
1.健康保険							
(A)政府管掌健康保険	1,746,127	1,765,559		562,040		21,919	154,897
(B)組合管掌健康保険	1,500,683	1,989,938		11,090		143,609	285,826
2.国民健康保険	2,419,306			2,460,265	301,889		227,327
退職者医療制度（再掲）	252,787						
3.老人保健				942,074	469,037		
4.厚生年金保険	4,457,123	4,457,123		1,676,785		3,787,679	18,898
5.厚生年金基金等	357,536	981,560		853		1,349,390	11
6.国民年金	1,262,068			1,360,171		185,857	431,568
7.農業者年金基金等	71,874			99,515		40,119	
8.船員保険	31,397	72,144		7,750		2,406	1,576
9.日雇労働者健康保険							
10.農林漁業団体職員共済組合	85,017	85,017		34,089		84,001	4,853
11.私立学校教職員共済組合	100,185	98,142		17,803	6,537	80,236	315
12.雇用保険	579,677	897,218		306,754		87,382	5,621
13.労働者災害補償保険		1,111,582		1,433		42,042	10,654
家族手当							
14.児童手当		95,693		56,174	25,867		17,815
公務員							
15.国家公務員等共済組合							
(A)国家公務員共済組合	392,941	949,292		66,786		294,785	3,095
(B)旧公共企業体職員等共済組合	199,959	832,930		52,317		145,149	465
16.地方公務員等共済組合	1,130,067	2,439,376			164,430	929,728	7,523
17.旧令共済組合等		2,567		21,017		424	2
18.國家公務員災害補償		9,707					
19.地方公務員等災害補償		21,765				3,342	850
20.旧公共企業体職員業務災害		7,550					
21.国家公務員恩給	857	119,874		1,207			
22.地方公務員恩給		190,272					
公衆保健サービス							
23.公衆衛生				497,913	220,769		
老人保健ヘルス（再掲）				23,738	47,476		
公的扶助及び社会福祉							
24.生活保護				1,020,981	440,946		
25.社会福祉				1,076,434	755,322		
児童・特別児童扶養手当（再掲）				288,043	18,167		
戦争犠牲者							
26.戦争犠牲者				1,873,951			
旧軍人恩給				1,632,223			
その他				241,728			
総 計	14,334,817	16,127,309		12,147,402	2,384,797	7,198,068	1,171,296

(つづき) 収入			支給					
小計	他制度からの 移転	収入合計	疾病・出産		業務災害		現金	
			医療	現金	医療	現金		
							年金	年金以外の現金
4,250,542	4,919	4,255,461	2,701,485	259,833				1.(A)
3,931,146		3,931,146	2,068,127	188,180				1.(B)
5,408,787	491,614	5,900,402	3,868,814	50,840				2.
252,787	491,614	744,401	711,507					
1,411,111	3,406,330	4,817,441	4,663,838					3.
14,397,608	2,152,130	16,549,737						4.
2,689,350	7,788	2,697,138						5.
3,239,663	4,519,444	7,759,107						6.
211,508		211,508						7.
115,272		115,272	37,568	7,444	9,045	2,916	5,087	8.
								9.
292,976	33,597	326,573						10.
303,218	10,577	313,795	60,811	5,112				11.
1,876,653		1,876,653						12.
1,165,711		1,165,711			264,871	374,329	214,638	13.
195,549		195,549						14.
1,706,899	115,581	1,822,480	192,691	10,770		3,100		15.(A)
1,230,820	67,563	1,298,383	108,397	6,075		9,049		15.(B)
4,671,124	312,428	4,983,552	545,236	35,624		5,114		16.
24,010		24,010	160	1,388				17.
9,707		9,707			4,218	4,010	1,392	18.
25,957		25,957			7,471	10,541	2,867	19.
7,550		7,550			203	7,281	66	20.
121,938		121,938						21.
190,272		190,272						22.
718,682		718,682	582,497	84,070				23.
71,214		71,214	69,862					
1,461,927		1,461,927	818,977	234				24.
1,831,756		1,831,756	61,492					25.
306,210		306,210						
1,873,951		1,873,951	4,187					26.
1,632,223		1,632,223						
241,728		241,728	4,187					
53,363,687	11,121,971	64,485,658	15,714,280	649,570	285,808	416,340	224,050	総計

ILO 基準による昭和 62 年度（1987 年度）社会保障費用 ②

	(つづき) 支 出					
	(つづき) 給 付			そ の 他		計
	年 金	失 業 等	家 族 手 当	医 療 以 外 の 現 物	現 金	
社会保険						
1.健康保険					16,859	2,978,177
(A)政府管掌健康保険					14,888	2,271,195
(B)組合管掌健康保険					14,832	3,934,486
2.国民健康保険						711,507
退職者医療制度（再掲）						
3.老人保健						4,663,838
4.厚生年金保険	8,236,025					8,236,025
5.厚生年金基金等	289,802					289,802
6.国民年金	3,926,386					3,926,386
7.農業者年金基金等	222,163					222,163
8.船員保険		15,654			1,121	78,835
9.日雇労働者健康保険						
10.農林漁業団体職員共済組合	183,794					183,794
11.私立学校教職員共済組合	67,680				1,177	134,780
12.雇用保険		1,315,042				1,315,042
13.労働者災害補償保険						853,838
家族手当						
14.児童手当			155,805	5,865		161,670
公務員						
15.国家公務員等共済組合					3,887	1,240,360
(A)国家公務員共済組合	1,029,912					
(B)旧公共企業体職員等共済組合	1,107,682				1,411	1,232,615
16.地方公務員等共済組合	2,410,381				10,568	3,006,923
17.旧令共済組合等	17,002					18,550
18.国家公務員災害補償						9,620
19.地方公務員等災害補償						20,879
20.旧公共企業体職員業務災害						7,550
21.国家公務員恩給	120,731					120,731
22.地方公務員恩給	190,272					190,272
公衆保健サービス						
23.公衆衛生				1,571		668,138
老人保健ヘルス（再掲）						69,862
公的扶助及び社会福祉						
24.生活保護					613,265	1,432,475
25.社会福祉			301,620	1,263,292	45,032	1,671,436
児童・特別児童扶養手当（再掲）			301,620			301,620
戦争犠牲者						
26.戦争犠牲者	1,769,261			1,763	88,915	1,864,126
旧軍人恩給	1,624,585					1,624,585
その他	144,676			1,763	88,915	239,540
総 計	19,571,091	1,330,696	457,425	1,272,491	811,955	40,733,706

(単位：百万円)

(つづき) 支出						
管理費	その他	小計	他制度への 移転	支出合計	収支差	
51,998	79,832	3,110,006	1,136,651	4,246,658	8,803	1.(A)
95,330	359,737	2,726,262	951,654	3,677,917	253,229	1.(B)
179,799	268,269	4,382,555	1,366,736	5,749,291	151,111	2.
		711,507		711,507	491,614	
	16,670	4,680,508		4,680,508	3,406,330	3.
35,668	216,250	8,487,943	3,738,767	12,226,710	4,323,027	4.
38,931	368	329,101		329,101	2,368,037	5.
106,031	46,389	4,078,806	2,661,372	6,740,178	1,018,929	6.
3,705	1,872	227,740		227,740	-16,232	7.
2,603	5,939	87,377	31,956	119,333	-4,061	8.
					0	9.
2,397	383	186,574	63,621	250,194	76,379	10.
2,536	512	137,828	66,476	204,304	109,491	11.
63,088	226,732	1,604,862		1,604,862	271,791	12.
45,811	109,140	1,008,790		1,008,790	156,921	13.
6,436	3,801	171,908		171,908	23,641	14.
2,674	75	1,243,109	255,011	1,498,120	324,360	15.(A)
926	1,856	1,235,396	137,560	1,372,956	-74,573	15.(B)
17,979	524	3,025,427	673,553	3,698,979	1,284,573	16.
347	4,804	23,701		23,701	309	17.
	87	9,707		9,707	0	18.
1,370	71	22,320		22,320	3,637	19.
		7,550		7,550	0	20.
1,207		121,938		121,938	0	21.
		190,272		190,272	0	22.
1,508	49,037	718,682		718,682	0	23.
	1,352	71,214		71,214		
29,452		1,461,927		1,461,927	0	24.
5,328	154,993	1,831,756		1,831,756	0	25.
4,590		306,210		306,210	0	
9,826		1,873,952		1,873,952	0	26.
7,638		1,632,223		1,632,223	0	
2,188		241,728		241,728	0	
704,950	1,547,341	42,985,997	11,083,357	54,069,354	10,416,304	総計

ILO 基準による昭和 63 年度（1988 年度）社会保障費用 ①

	収入					
	拠出		社会保障特別税	国庫負担	他の公費負担	資産収入
	被保険者	事業主				
社会保険						
1.健康保険						
(A)政府管掌健康保険	1,866,924	1,889,628		649,657		17,210
(B)組合管掌健康保険	1,590,051	2,108,495		11,537		152,372
2.国民健康保険	2,541,731			2,400,705	391,981	
退職者医療制度（再掲）	286,417					
3.老人保健				1,009,317	502,558	
4.厚生年金保険	4,725,246	4,725,246		2,994,697		3,826,824
5.厚生年金基金等	405,605	1,126,978		722		1,433,829
6.国民年金	1,284,420			1,497,897		212,433
7.農業者年金基金等	73,475			102,383		34,730
8.船員保険	29,643	67,280		15,477		1,796
9.日雇労働者健康保険						996
10.農林漁業団体職員共済組合	87,090	87,090		65,514		85,813
11.私立学校教職員共済組合	105,287	103,013		29,731	6,835	85,211
12.雇用保険	605,300	991,435		275,064		100,569
13.労働者災害補償保険		1,183,132		1,307		49,517
家族手当						
14.児童手当		100,006		37,715	24,295	
公務員						
15.国家公務員等共済組合						
(A)国家公務員共済組合	416,079	979,045		159,639		309,372
(B)旧公共企業体職員等共済組合	214,400	880,834		46,856		140,894
16.地方公務員等共済組合	1,166,073	2,587,151			182,471	976,648
17.旧令共済組合等		2,388		20,374		136
18.国家公務員災害補償		9,856				
19.地方公務員等災害補償		22,044				3,523
20.旧公共企業体職員業務災害		7,807				
21.国家公務員恩給	851	116,389		1,172		
22.地方公務員恩給		182,856				
公衆保健サービス						
23.公衆衛生				495,903	228,978	
老人保健ヘルス（再掲）				25,774	51,548	
公的扶助及び社会福祉						
24.生活保護				977,181	420,988	
25.社会福祉				1,089,129	791,425	
児童・特別児童扶養手当（再掲）				279,961	25,767	
戦争犠牲者						
26.戦争犠牲者				1,858,389		
旧軍人恩給				1,606,835		
その他				251,554		
総 計	15,112,175	17,170,673		13,740,366	2,549,531	7,430,877
						1,302,536

(つづき) 収入			支給					
小計	他制度からの 移転	収入合計	疾病・出産		業務災害		現金	
			医療	現金	医療	年金	年金以外の現金	
4,444,372	3,815	4,448,188	2,854,153	255,221				1.(A)
4,147,134		4,147,134	2,172,783	186,416				1.(B)
5,648,180	497,531	6,145,711	3,989,868	50,237				2.
286,417	497,531	783,948	772,040					
1,511,875	3,504,662	5,016,537	4,982,393					3.
16,287,151	1,960,090	18,247,241						4.
2,967,167	9,131	2,976,298						5.
3,593,203	4,430,518	8,023,721						6.
210,587		210,587						7.
115,191		115,191	35,275	6,653	8,860	3,485	4,892	8.
								9.
329,476	29,066	358,542						10.
330,358	28,019	358,377	65,467	4,972				11.
1,980,755		1,980,755						12.
1,245,156		1,245,156			264,413	384,453	212,606	13.
197,310		197,310						14.
1,866,903	133,458	2,000,361	197,805	10,680		3,168		15.(A)
1,283,212	103,417	1,386,629	104,698	5,759		8,794		15.(B)
4,917,904	292,802	5,210,706	567,505	34,999		5,197		16.
22,899		22,899	168	1,395				17.
9,856		9,856			4,132	4,158	1,486	18.
26,404		26,404			7,052	10,863	2,996	19.
7,807		7,807			110	7,660	37	20.
118,413		118,413						21.
182,856		182,856						22.
724,881		724,881	583,039	84,677				23.
77,322		77,322	75,304					
1,398,168		1,398,168	768,410	198				24.
1,880,553		1,880,553	62,607					25.
305,728		305,728						
1,858,389		1,858,389	3,881					26.
1,606,835		1,606,835						
251,554		251,554	3,881					
57,306,160	10,992,509	68,298,670	16,388,052	641,207	284,567	427,778	222,017	総計

ILO 基準による昭和 63 年度（1988 年度）社会保障費用 ②

	(つづき) 支 出				
	(つづき) 給 付			そ の 他	
	年 金	失 業 等	家 族 手 当	医 療 以 外 の 現 物	現 金
社会保険					
1.健康保険					
(A)政府管掌健康保険				17,514	3,126,887
(B)組合管掌健康保険				15,414	2,374,613
2.国民健康保険				15,772	4,055,878
退職者医療制度（再掲）					772,040
3.老人保健					4,982,393
4.厚生年金保険	8,768,319				8,768,319
5.厚生年金基金等	332,716				332,716
6.国民年金	4,167,559				4,167,559
7.農業者年金基金等	233,962				233,962
8.船員保険		14,780			1,031
9.日雇労働者健康保険					
10.農林漁業団体職員共済組合	198,441				198,441
11.私立学校教職員共済組合	73,642			1,214	145,295
12.雇用保険		1,284,649			1,284,649
13.労働者災害補償保険					861,473
家族手当					
14.児童手当			148,775	6,665	155,440
公務員					
15.国家公務員等共済組合					
(A)国家公務員共済組合	1,099,613			3,939	1,315,205
(B)旧公共企業体職員等共済組合	1,127,017			1,353	1,247,621
16.地方公務員等共済組合	2,554,258			11,089	3,173,048
17.旧令共済組合等	16,183				17,746
18.国家公務員災害補償					9,776
19.地方公務員等災害補償					20,912
20.旧公共企業体職員業務災害					7,807
21.国家公務員恩給	117,240				117,240
22.地方公務員恩給	182,856				182,856
公衆保健サービス					
23.公衆衛生				1,929	669,644
老人保健ヘルス（再掲）					75,304
公的扶助及び社会福祉					
24.生活保護					598,826
25.社会福祉			301,210	1,315,427	1,717,235
児童・特別児童扶養手当（再掲）			301,210		301,210
戦争犠牲者					
26.戦争犠牲者	1,746,339			1,839	97,039
旧軍人恩給	1,599,704				1,599,704
その他	146,635			1,839	97,039
総 計	20,618,145	1,299,429	449,985	1,325,860	801,182
					42,458,224

(単位：百万円)

(つづき) 支出						
管理費	その他	小計	他制度への 移転	支出合計	収支差	
54,173	88,587	3,269,646	1,125,577	4,395,224	52,964	1.(A)
99,439	376,115	2,850,167	1,041,175	3,891,342	255,792	1.(B)
189,250	274,174	4,519,301	1,441,690	5,960,991	184,720	2.
		772,040		772,040	11,908	
	18,094	5,000,487		5,000,487	16,050	3.
36,687	186,283	8,991,289	3,606,021	12,597,309	5,649,932	4.
41,998	630	375,344		375,344	2,600,954	5.
112,375	47,271	4,327,204	2,513,759	6,840,964	1,182,757	6.
3,757	3,057	240,777		240,777	-30,190	7.
2,653	5,806	83,435	31,859	115,294	-103	8.
						9.
2,518	460	201,419	67,447	268,866	89,676	10.
2,705	577	148,578	72,587	221,165	137,212	11.
65,078	250,317	1,600,044		1,600,044	380,711	12.
47,074	112,954	1,021,501		1,021,501	223,655	13.
6,670	5,782	167,891		167,891	29,419	14.
2,789	148	1,318,142	272,479	1,590,622	409,739	15.(A)
1,071	1,832	1,250,524	134,471	1,384,995	1,634	15.(B)
18,463	766	3,192,277	717,019	3,909,296	1,301,410	16.
235	4,795	22,776		22,776	123	17.
	80	9,856		9,856	0	18.
1,501	64	22,477		22,477	3,927	19.
		7,807		7,807	0	20.
1,172		118,413		118,413	0	21.
		182,856		182,856	0	22.
1,712	53,525	724,881		724,881	0	23.
	2,018	77,322		77,322		
30,734		1,398,168		1,398,168	0	24.
5,265	158,053	1,880,553		1,880,553	0	25.
4,518		305,728		305,728	0	
9,291		1,858,389		1,858,389	0	26.
7,131		1,606,835		1,606,835	0	
2,160		251,554		251,554	0	
736,610	1,589,370	44,784,202	11,024,084	55,808,288	12,490,397	総計

ILO 基準による平成元年度（1989 年度）社会保障費用 ①

	収入					
	拠出		社会保障 特別税	国庫負担	他の公費 負担	資産収入
	被保険者	事業主				
社会保険						
1.健康保険						
(A)政府管掌健康保険	2,032,372	2,053,247		710,749		19,825
(B)組合管掌健康保険	1,713,318	2,272,053		12,510		163,229
2.国民健康保険	2,637,463			2,539,913	416,645	
退職者医療制度（再掲）	299,586					347,591
3.老人保健				1,084,312	539,896	
4.厚生年金保険	5,245,497	5,245,497		1,730,296		3,915,945
5.厚生年金基金等	452,015	1,270,673		560		1,455,416
6.国民年金	1,284,127			1,526,858		216,988
7.農業者年金基金等	72,796			102,947		32,386
8.船員保険	28,767	66,980		9,226		2,286
9.日雇労働者健康保険						
10.農林漁業団体職員共済組合	89,545	89,545		37,083		87,828
11.私立学校教職員共済組合	114,794	112,231		21,962	7,191	95,455
12.雇用保険	659,284	1,079,999		249,766		108,004
13.労働者災害補償保険		1,377,715		1,307		56,895
家族手当						
14.児童手当		104,818		34,800	22,447	
公務員						
15.国家公務員等共済組合						
(A)国家公務員共済組合	458,810	1,046,395		75,100		341,817
(B)旧公共企業体職員等共済組合	234,056	895,013		50,499		126,697
16.地方公務員等共済組合	1,279,982	2,869,369		1,553	162,061	1,074,978
17.旧令共済組合等		2,286		19,911		85
18.国家公務員災害補償		10,346				
19.地方公務員等災害補償		22,854				3,628
20.旧公共企業体職員業務灾害		7,752				
21.国家公務員恩給	855	110,848		1,117		
22.地方公務員恩給		175,769				
公衆保健サービス						
23.公衆衛生				518,278	232,574	
老人保健ヘルス（再掲）				28,388	56,776	
公的扶助及び社会福祉						
24.生活保護				1,034,488	344,677	
25.社会福祉				1,157,550	851,106	
児童・特別児童扶養手当（再掲）				278,758	26,873	
戦争犠牲者						
26.戦争犠牲者				1,821,211		
旧軍人恩給				1,585,005		
その他				236,206		
総計	16,303,681	18,813,390		12,741,996	2,576,597	7,701,462
						2,179,589

(つづき) 収入			支給				出付		
小計	他制度からの移転	収入合計	疾病・出産		業務災害		現金		
			医療	現金	医療	年金	年金以外の現金		
4,834,400	1,767	4,836,167	3,038,626	253,910					1.(A)
4,397,261		4,397,261	2,264,459	183,726					1.(B)
5,941,613	549,005	6,490,617	4,155,492	47,786					2.
299,586	549,005	848,591	844,037						
1,624,208	3,799,933	5,424,140	5,373,028						3.
16,150,503	1,833,786	17,984,289							4.
3,178,699	21,534	3,200,233							5.
3,898,026	4,390,333	8,288,359							6.
208,130		208,130							7.
108,347		108,347	34,615	6,151	7,533	3,733	4,788		8.
									9.
308,368	26,865	335,233							10.
352,055	29,021	381,076	68,407	4,753					11.
2,106,804		2,106,804							12.
2,070,213		2,070,213			261,255	396,278	212,373		13.
197,476		197,476							14.
1,925,017	136,925	2,061,942	197,278	10,298		3,293			15.(A)
1,306,467	117,354	1,423,821	98,845	5,258		8,547			15.(B)
5,393,007	268,935	5,661,942	571,444	33,730		5,442			16.
22,281		22,281	145	1,430					17.
10,346		10,346			4,360	4,379	1,506		18.
27,267		27,267			6,659	11,173	2,941		19.
7,752		7,752			104	7,616	32		20.
112,819		112,819							21.
175,769		175,769							22.
750,852		750,852	607,438	88,756					23.
85,164		85,164	84,620						
1,379,166		1,379,166	767,201	167					24.
2,008,656		2,008,656	67,257						25.
305,632		305,632							
1,821,211		1,821,211	3,740						26.
1,585,005		1,585,005							
236,206		236,206	3,740						
60,316,713	11,175,458	71,492,169	17,247,975	635,965	279,911	440,461	221,640	総計	

ILO 基準による平成元年度（1989 年度）社会保障費用 ②

	(つづき) 支 出							
	(つづき) 給 付			そ の 他		計		
	年 金	失 業 等	家 族 手 当	医 療 以 外 の 現 物	現 金			
社会保険								
1.健康保険					18,052	3,310,588		
(A)政府管掌健康保険					16,029	2,464,214		
(B)組合管掌健康保険					16,404	4,219,682		
2.国民健康保険						844,037		
退職者医療制度（再掲）						5,373,028		
3.老人保健						9,628,350		
4.厚生年金保険	9,628,350					396,551		
5.厚生年金基金等	396,551					4,416,437		
6.国民年金	4,416,437					241,921		
7.農業者年金基金等	241,921					82,291		
8.船員保険		9,393			1,012	67,226		
9.日雇労働者健康保険						218,797		
10.農林漁業団体職員共済組合	218,797					11.私立学校教職員共済組合	1,178	156,628
12.雇用保険		1,288,955						1,288,955
13.労働者災害補償保険								869,907
家族手当								
14.児童手当			145,437	7,936		153,373		
公務員								
15.国家公務員等共済組合					3,867	1,406,478		
(A)国家公務員共済組合	1,191,743					1,151,650		
(B)旧公共企業体職員等共済組合	1,151,650				1,243	1,265,544		
16.地方公務員等共済組合	2,752,030				10,690	3,373,336		
17.旧令共済組合等	15,504					17,079		
18.国家公務員災害補償						10,245		
19.地方公務員等災害補償						20,773		
20.旧公共企業体職員業務災害						7,752		
21.国家公務員恩給	111,702					111,702		
22.地方公務員恩給	175,769					175,769		
公衆保健サービス								
23.公衆衛生				2,105		698,300		
老人保健ヘルス（再掲）						84,620		
公的扶助及び社会福祉								
24.生活保護					578,303	1,345,671		
25.社会福祉			301,069	1,425,530	38,678	1,832,534		
児童・特別児童扶養手当（再掲）			301,069			301,069		
戦争犠牲者								
26.戦争犠牲者	1,717,539				1,806	88,269		
旧軍人恩給	1,577,617					1,577,617		
その他	139,922				1,806	88,269		
総 計	22,100,284	1,298,348	446,506	1,437,377	773,725	44,882,193		

(単位：百万円)

(つづき) 支 出						
管 理 費	そ の 他	小 計	他 制 度 へ の 移 転	支 出 合 計	収 支 差	
57,243	92,461	3,460,292	1,160,029	4,620,321	215,846	1.(A)
104,645	391,039	2,959,897	1,115,627	4,075,524	321,737	1.(B)
198,466	265,603	4,683,751	1,611,020	6,294,770	195,847	2.
		844,037		844,037	4,554	
	20,001	5,393,029		5,393,029	31,111	3.
39,541	125,798	9,793,690	3,585,331	13,379,021	4,605,268	4.
47,777	886	445,214		445,214	2,755,019	5.
119,876	45,868	4,582,182	2,379,137	6,961,319	1,327,040	6.
3,872	2,341	248,134		248,134	-40,004	7.
2,662	5,355	75,244	32,555	107,799	548	8.
						9.
2,670	386	221,854	67,276	289,130	46,103	10.
2,983	618	160,230	76,456	236,685	144,391	11.
67,264	268,024	1,624,243		1,624,243	482,561	12.
49,236	138,091	1,057,233		1,057,233	1,012,980	13.
6,879	4,514	164,766		164,766	32,710	14.
3,138	3,719	1,413,335	274,080	1,687,415	374,527	15.(A)
1,555	1,853	1,268,952	128,791	1,397,743	26,078	15.(B)
19,583	752	3,393,671	737,717	4,131,388	1,530,554	16.
274	4,865	22,218		22,218	63	17.
	101	10,346		10,346	0	18.
1,493	55	22,322		22,322	4,945	19.
		7,752		7,752	0	20.
1,117		112,819		112,819	0	21.
		175,769		175,769	0	22.
2,364	50,189	750,853		750,853	0	23.
	544	85,164		85,164		
33,495		1,379,166		1,379,166	0	24.
5,331	170,791	2,008,656		2,008,656	0	25.
4,562		305,632		305,632	0	
9,858		1,821,211		1,821,211	0	26.
7,388		1,585,005		1,585,005	0	
2,470		236,206		236,206	0	
781,322	1,593,310	47,256,829	11,168,019	58,424,846	13,067,326	総 計

ILO 基準による平成 2 年度（1990 年度）社会保障費用 ①

	収 入					
	拠 出		社会保障 特別税	国庫負担	他の公費 負担	資産収入
	被保険者	事業主				
社会保険						
1.健康保険						
(A)政府管掌健康保険	2,248,124	2,270,783		826,870		28,121
(B)組合管掌健康保険	1,856,105	2,461,436		58,539		210,093
2.国民健康保険	2,705,824			2,562,953	441,540	369,335
退職者医療制度（再掲）	307,787					
3.老人保健				1,181,247	583,929	
4.厚生年金保険	6,525,346	6,525,346		2,183,355		4,215,187
5.厚生年金基金等	505,469	1,438,480		510		1,505,754
6.国民年金	1,305,264			1,427,071		239,688
7.農業者年金基金等	72,933			101,965		28,985
8.船員保険	29,098	69,067		5,722		2,502
9.農林漁業団体職員共済組合	112,200	112,200		38,215		88,474
10.私立学校教職員共済組合	133,778	130,923		22,726	7,292	102,288
11.雇用保険	719,365	1,178,533		249,967		149,408
12.労働者災害補償保険		1,532,432		1,307		92,852
家族手当						
13.児童手当		110,443		27,531	21,238	
公務員						
14.国家公務員等共済組合						
(A)国家公務員共済組合	512,700	1,066,969		75,301		356,762
(B)旧公共企業体職員等共済組合	257,749	876,765		57,567		120,294
15.地方公務員等共済組合	1,513,664	2,926,800		7,731	166,467	1,213,025
16.旧令共済組合等		2,154		19,689		102
17.国家公務員災害補償		10,547				
18.地方公務員等災害補償	0	24,319				4,474
19.旧公共企業体職員業務災害		7,875				
20.国家公務員恩給	887	106,505		1,074		
21.地方公務員恩給		169,071		0		
公衆保健サービス						
22.公衆衛生				558,891	236,781	
老人保健ヘルス（再掲）				31,721	63,441	
公的扶助及び社会福祉						
23.生活保護				989,443	339,917	
24.社会福祉				1,251,368	944,389	
児童・特別児童扶養手当（再掲）				278,764	31,530	
戦争犠牲者						
25.戦争犠牲者				1,806,830		
旧軍人恩給				1,579,464		
その他				227,365		
総 計	18,498,506	21,020,648		13,455,871	2,741,553	8,358,009
						2,291,545

(つづき) 収入			支給出付								
小計	他制度からの移転	収入合計	疾病・出産		業務災害			現金			
			医療	現金	医療	年金	年金以外の現金				
5,396,266	1,459	5,397,726	3,240,688	264,436					1.(A)		
4,808,482		4,808,482	2,378,987	187,482					1.(B)		
6,079,651	597,930	6,677,581	4,295,875	47,203					2.		
307,787	597,930	905,717	899,550						3.		
1,765,176	4,149,068	5,914,244	5,733,123						4.		
19,463,733	6,637,481	26,101,214							5.		
3,450,273	25,164	3,475,437							6.		
4,028,401	5,135,731	9,164,132							7.		
203,883		203,883							8.		
108,854	1,634	110,488	31,622	5,838	9,362	4,104	4,384		9.		
356,239	106,084	462,323							10.		
397,525	79,796	477,321	72,164	5,012					11.		
2,307,029		2,307,029							12.		
2,173,478		2,173,478			258,436	411,151	213,579		13.		
191,232		191,232									
2,014,761	378,160	2,392,921	200,290	10,431		3,426			14.(A)		
1,312,689	332,939	1,645,628	102,013	5,211		8,366			14.(B)		
5,833,358	1,045,355	6,878,714	586,414	33,301		5,680			15.		
21,946		21,946	109	1,439					16.		
10,547		10,547			4,208	4,604	1,642		17.		
29,577		29,577			6,929	11,964	2,929		18.		
7,875		7,875			106	7,737	33		19.		
108,466		108,466							20.		
169,071		169,071							21.		
795,673		795,673	644,580	91,295					22.		
95,162		95,162	94,545								
1,329,361		1,329,361	737,904	143					23.		
2,195,757		2,195,757	73,219						24.		
310,294		310,294									
1,806,830		1,806,830	3,481						25.		
1,579,464		1,579,464									
227,365		227,365	3,481								
66,366,133	18,490,800	84,856,935	18,100,469	651,791	279,041	457,032	222,567	総計			

ILO 基準による平成 2 年度（1990 年度）社会保障費用 ②

	(つづき) 支出					
	(つづき) 給付					
	年 金	失 業 等	家 族 手 当	そ の 他		計
				医療以外の 現物	現 金	
社会保険						
1.健康保険					19,521	3,524,645
(A)政府管掌健康保険					16,570	2,583,039
(B)組合管掌健康保険					16,880	4,359,958
2.国民健康保険						899,550
退職者医療制度（再掲）						5,733,123
3.老人保健						10,503,093
4.厚生年金保険	10,503,093					484,603
5.厚生年金基金等	484,603					4,623,851
6.国民年金	4,623,851					248,101
7.農業者年金基金等	248,101					7,209
8.船員保険					1,009	63,528
9.農林漁業団体職員共済組合	236,472					236,472
10.私立学校教職員共済組合	100,697				1,307	179,181
11.雇用保険		1,159,784				1,159,784
12.労働者災害補償保険						883,165
家族手当						
13.児童手当			139,085	8,630		147,716
公務員						
14.国家公務員等共済組合					4,016	1,492,496
(A)国家公務員共済組合	1,274,334				1,224	1,293,537
(B)旧公共企業体職員等共済組合	1,176,723				11,442	3,574,827
15.地方公務員等共済組合	2,937,990					14,860
16.旧令共済組合等						10,454
17.国家公務員災害補償						21,823
18.地方公務員等災害補償						7,875
19.旧公共企業体職員業務災害						107,392
20.国家公務員恩給						169,071
21.地方公務員恩給						22.公衆衛生
公衆保健サービス					2,289	738,164
老人保健ヘルス（再掲）						94,545
公的扶助及び社会福祉						
23.生活保護					554,731	1,292,778
24.社会福祉			305,851	1,549,570	39,172	305,851
児童・特別児童扶養手当（再掲）			305,851			25.戦争犠牲者
戦争犠牲者					1,892	1,797,433
25.戦争犠牲者	1,707,738				84,321	1,572,563
旧軍人恩給	1,572,563					その他
その他	135,175				1,892	224,869
総 計	23,584,925	1,166,993	444,936	1,562,381	750,193	47,220,330

(単位：百万円)

(つづき) 支 出						
管理費	その他の	小 計	他制度への 移転	支出合計	収支差	
61,796	96,242	3,682,683	1,372,092	5,054,775	342,951	1.(A)
111,700	432,376	3,127,114	1,260,237	4,387,351	421,131	1.(B)
212,656	295,393	4,868,007	1,573,346	6,441,353	236,228	2.
		899,550		899,550	6,167	
	29,889	5,763,012		5,763,012	151,232	3.
42,409	134,881	10,680,383	8,777,176	19,457,559	6,643,655	4.
57,320	1,088	543,011		543,011	2,932,426	5.
129,272	48,010	4,801,133	2,931,979	7,733,112	1,431,020	6.
4,117	2,120	254,339		254,339	-50,456	7.
2,740	4,770	71,038	30,515	101,554	8,934	8.
2,830	296	239,598	140,519	380,117	82,206	9.
3,177	654	183,012	139,384	322,396	154,925	10.
71,010	278,316	1,509,110		1,509,110	797,919	11.
40,153	164,627	1,087,946		1,087,946	1,085,532	12.
7,005	4,579	159,300		159,300	31,932	13.
3,503	3,681	1,499,681	515,540	2,015,221	377,700	14.(A)
1,672	2,010	1,297,218	242,123	1,539,341	106,287	14.(B)
20,542	859	3,596,227	1,465,604	5,061,831	1,816,883	15.
353	5,101	21,862		21,862	84	16.
	93	10,547		10,547	0	17.
2,092	193	24,108		24,108	5,469	18.
		7,875		7,875	0	19.
1,074		108,466		108,466	0	20.
		169,071		169,071	0	21.
3,705	53,804	795,673		795,673	0	22.
	616	95,161		95,161	0	
36,583		1,329,361		1,329,361	0	23.
5,245	222,698	2,195,757		2,195,757	0	24.
4,442		310,293		310,293	0	
9,397		1,806,830		1,806,830	0	25.
6,901		1,579,464		1,579,464	0	
2,496		227,365		227,365	0	
830,351	1,781,681	49,832,363	18,448,514	68,280,878	16,576,058	総計

ILO基準による平成3年度（1991年度）社会保障費用 ①

	収入					
	拠出		社会保障特別税	国庫負担	他の公費負担	資産収入
	被保険者	事業主				
社会保険						
1.健康保険						
(A)政府管掌健康保険	2,470,513	2,441,607		888,162		39,139
(B)組合管掌健康保険	2,020,125	2,631,413		64,538		248,199
2.国民健康保険	2,804,128			2,621,794	444,362	
退職者医療制度（再掲）	335,607					
3.老人保健				1,261,339	623,974	
4.厚生年金保険	7,107,054	7,107,054		2,413,946		4,665,221
5.厚生年金基金等	588,687	1,696,246		523		1,395,862
6.国民年金	1,450,501			1,497,919		276,223
7.農業者年金基金等	137,570			104,092		23,749
8.船員保険	30,309	70,412		5,967		2,935
9.農林漁業団体職員共済組合	119,340	119,340		40,566		90,799
10.私立学校教職員共済組合	142,913	139,774		25,350	7,735	106,776
11.雇用保険	783,086	1,283,066		272,098		204,449
12.労働者災害補償保険		1,640,478		1,307		126,291
家族手当						
13.児童手当		117,009		27,750	22,016	
公務員						
14.国家公務員等共済組合						
(A)国家公務員共済組合	531,894	1,095,325		77,725		353,279
(B)旧公共企業体職員等共済組合	269,165	753,540		54,962		121,101
15.地方公務員等共済組合	1,578,118	3,023,466		9,792	190,286	1,278,557
16.旧令共済組合等		2,043		19,314		105
17.国家公務員災害補償		11,217				
18.地方公務員等災害補償	0	26,576				4,739
19.旧公共企業体職員業務災害		8,109				
20.国家公務員恩給	887	103,498		1,044		
21.地方公務員恩給		163,980				
公衆保健サービス						
22.公衆衛生				593,394	240,349	
老人保健ヘルス（再掲）				35,170	70,341	
公的扶助及び社会福祉						
23.生活保護				984,036	337,658	
24.社会福祉				1,351,726	1,051,649	
児童・特別児童扶養手当（再掲）				303,903	45,828	
戦争犠牲者						
25.戦争犠牲者				1,793,218		
旧軍人恩給				1,574,236		
その他				218,982		
総計	20,034,290	22,434,153		14,110,562	2,918,029	8,937,424
						2,337,002

(つづき) 収入			支給					
小計	他制度からの移転	収入合計	疾病・出産		業務災害			
			医療	現金	医療	現金		
						年金	年金以外の現金	
5,858,329	1,651	5,859,980	3,489,815	276,405				1.(A)
5,229,702		5,229,702	2,545,075	196,424				1.(B)
6,285,001	633,966	6,918,967	4,472,109	48,030				2.
335,607	633,966	969,573	963,691					
1,885,313	4,313,817	6,199,130	6,197,559					3.
21,307,263	8,250,297	29,557,559						4.
3,681,381	30,873	3,712,255						5.
4,255,925	5,780,650	10,036,576						6.
266,224		266,224						7.
111,376	2,464	113,840	30,963	5,610	9,217	4,011	3,858	8.
376,663	136,738	513,401						9.
423,398	102,329	525,727	77,454	5,070				10.
2,551,408		2,551,408						11.
2,246,925		2,246,925			255,127	430,494	218,630	12.
193,014		193,014						13.
2,097,397	469,262	2,566,659	205,996	10,981		3,545		14.(A)
1,220,216	409,826	1,630,042	105,191	5,426		8,242		14.(B)
6,087,638	1,313,111	7,400,749	607,891	34,406		6,381		15.
21,462		21,462	99	1,479				16.
11,217		11,217			4,357	4,869	1,885	17.
32,058		32,058			7,261	12,927	3,285	18.
8,109		8,109			97	7,987	25	19.
105,429		105,429						20.
163,980		163,980						21.
833,743		833,743	686,807	96,652				22.
105,511		105,511	104,718					
1,321,694		1,321,694	735,311	135				23.
2,403,375		2,403,375	71,981					24.
349,730		349,730						
1,793,218		1,793,218	3,285					25.
1,574,236		1,574,236						
218,982		218,982	3,285					
70,771,458	21,444,984	92,216,443	19,229,536	680,618	276,059	478,456	227,683	総計

ILO 基準による平成 3 年度（1991 年度）社会保障費用 ②

	(つづき) 支出					
	(つづき) 給付			その他の		
	年金	失業等	家族手当	医療以外の現物	現金	計
社会保険						
1.健康保険					21,809	3,788,028
(A)政府管掌健康保険					17,107	2,758,606
(B)組合管掌健康保険					17,906	4,538,045
2.国民健康保険						963,691
退職者医療制度（再掲）						6,197,559
3.老人保健						11,322,974
4.厚生年金保険	11,322,974					591,377
5.厚生年金基金等	591,377					4,934,161
6.国民年金	4,934,161					242,269
7.農業者年金基金等	242,269					7,579
8.船員保険		7,579			1,120	62,358
9.農林漁業団体職員共済組合	256,834					112,553
10.私立学校教職員共済組合	112,553				1,426	196,503
11.雇用保険		1,169,627				1,169,627
12.労働者災害補償保険						904,251
家族手当						
13.児童手当			138,141	10,517		148,658
公務員						
14.国家公務員等共済組合					4,282	1,349,245
(A)国家公務員共済組合	1,349,245				1,367	1,201,875
(B)旧公共企業体職員等共済組合	1,201,875				12,208	3,147,205
15.地方公務員等共済組合	3,147,205					14,283
16.旧令共済組合等	14,283					
17.国家公務員災害補償						
18.地方公務員等災害補償						
19.旧公共企業体職員業務災害						
20.国家公務員恩給	104,385					104,385
21.地方公務員恩給	163,980					22.公衆衛生
公衆保健サービス					2,590	786,048
22.公衆衛生						老人保健ヘルス（再掲）
老人保健ヘルス（再掲）						104,718
公的扶助及び社会福祉						
23.生活保護					547,210	547,210
24.社会福祉			305,780	1,721,801	40,040	1,282,656
児童・特別児童扶養手当（再掲）			305,780		39,652	2,139,603
戦争犠牲者						
25.戦争犠牲者	1,694,888			1,852	83,867	345,432
旧軍人恩給	1,567,295					1,783,893
その他	127,593			1,852	83,867	1,567,295
総 計	25,136,029	1,177,206	443,921	1,736,760	748,342	216,598
						50,134,609

(単位：百万円)

(つづき) 支 出						
管 理 費	そ の 他	小 計	他 制 度 へ の 移 転	支 出 合 計	取 支 差	
65,105	102,579	3,955,712	1,534,356	5,490,068	369,912	1.(A)
120,002	569,571	3,448,179	1,328,350	4,776,529	453,173	1.(B)
228,469	317,420	5,083,934	1,550,957	6,634,891	284,076	2.
		963,691		963,691	5,882	
	31,085	6,228,644		6,228,644	-29,514	3.
43,496	148,236	11,514,707	10,906,155	22,420,862	7,136,697	4.
64,979	1,119	657,474		657,474	3,054,781	5.
138,795	51,344	5,124,300	3,117,860	8,242,160	1,794,416	6.
4,354	3,089	249,712		249,712	16,512	7.
2,750	4,722	69,830	29,917	99,748	14,092	8.
3,009	306	260,149	170,200	430,348	83,053	9.
3,520	691	200,714	165,261	365,975	159,752	10.
73,254	315,792	1,558,672		1,558,672	992,736	11.
42,056	185,147	1,131,455		1,131,455	1,115,470	12.
7,650	5,873	162,180		162,180	30,834	13.
3,768	3,457	1,581,273	607,795	2,189,068	377,591	14.(A)
1,856	59	1,324,017	284,246	1,608,263	21,779	14.(B)
22,001	2,901	3,832,992	1,734,696	5,567,688	1,833,061	15.
286	5,225	21,372		21,372	90	16.
	107	11,217		11,217	0	17.
3,241	219	26,933		26,933	5,125	18.
		8,109		8,109	0	19.
1,044		105,429		105,429	0	20.
		163,980		163,980	0	21.
4,634	43,060	833,743		833,743	0	22.
	793	105,511		105,511	0	
39,038		1,321,694		1,321,694	0	23.
5,119	258,654	2,403,375		2,403,375	0	24.
4,298		349,730		349,730	0	
9,325		1,793,218		1,793,218	0	25.
6,941		1,574,236		1,574,236	0	
2,384		218,982		218,982	0	
887,751	2,050,656	53,073,014	21,429,793	74,502,807	17,713,636	総計

ILO 基準による平成 4 年度（1992 年度）社会保障費用 ①

	取 入					
	拠 出		社会保障 特別税	国庫負担	他の公費 負担	資産収入
	被保険者	事業主				
社会保険						
1.健康保険						
(A)政府管掌健康保険	2,568,438	2,597,723		830,084		60,257
(B)組合管掌健康保険	2,143,656	2,790,002		64,573		206,136
2.国民健康保険	2,864,434			2,640,309	600,961	
退職者医療制度（再掲）	327,583					
3.老人保健				1,425,460	706,486	
4.厚生年金保険	7,477,505	7,477,505		2,648,078		4,955,417
5.厚生年金基金等	639,116	1,864,650		611		1,129,643
6.国民年金	1,541,601			1,537,854		329,929
7.農業者年金基金等	178,834			108,931		19,021
8.船員保険	30,269	70,018		6,441		3,627
9.農林漁業団体職員共済組合	125,522	125,522		44,872		90,622
10.私立学校教職員共済組合	151,948	148,552		28,157	8,179	108,206
11.雇用保険	685,652	1,219,686		282,450		262,564
12.労働者災害補償保険		1,668,359		1,307		152,047
家族手当						
13.児童手当		177,004		43,888	27,026	
公務員						
14.国家公務員等共済組合						
(A)国家公務員共済組合	540,656	1,137,104		85,912		351,566
(B)旧公共企業体職員等共済組合	274,135	744,282		62,875		126,436
15.地方公務員等共済組合	1,624,760	3,149,886		9,566	214,445	1,281,302
16.旧令共済組合等		1,940		21,134		74
17.国家公務員災害補償		11,768				
18.地方公務員等災害補償	0	27,385				4,172
19.旧公共企業体職員業務災害		8,040				
20.国家公務員恩給	887	100,883		1,018		
21.地方公務員恩給		158,616				
公衆保健サービス						
22.公衆衛生				661,398	305,248	
老人保健ヘルス（再掲）				41,354	82,709	
公的扶助及び社会福祉						
23.生活保護				999,624	342,799	
24.社会福祉				1,441,668	1,135,151	
児童・特別児童扶養手当（再掲）				302,884	50,866	
戦争犠牲者						
25.戦争犠牲者				1,790,075		
旧軍人恩給				1,575,050		
その他				215,025		
総 計	20,847,413	23,478,925		14,736,285	3,340,295	9,081,019
						2,434,297

(つづき) 収入			支給						
小計	他制度からの移転	収入合計	疾病・出産		業務災害				
			医療	現金	医療	現金	年金	年金以外の現金	
6,074,827	1,113	6,075,939	3,797,405	306,363					1.(A)
5,516,549		5,516,549	2,747,344	216,646					1.(B)
6,540,476	737,597	7,278,073	4,792,186	71,706					2.
327,583	737,597	1,065,180	1,053,335						
2,131,946	4,462,814	6,594,760	6,668,480						3.
22,603,405	9,122,780	31,726,185							4.
3,634,106	36,191	3,670,297							5.
4,489,846	6,549,240	11,039,086							6.
307,478		307,478							7.
113,164	2,467	115,630	32,685	5,785	8,228	4,246	3,704		8.
391,918	57,309	449,227							9.
446,280	26,759	473,039	84,043	5,728					10.
2,459,450		2,459,450							11.
2,245,026		2,245,026			264,426	445,453	215,431		12.
279,380		279,380							13.
2,154,731	512,336	2,667,067	215,994	11,576		3,663			14.(A)
1,229,770	444,139	1,673,909	109,834	5,366		8,155			14.(B)
6,287,137	1,448,018	7,735,155	644,045	35,433		6,077			15.
23,148		23,148	81	1,520					16.
11,768		11,768			4,563	5,037	2,029		17.
32,424		32,424			7,438	13,305	3,223		18.
8,040		8,040			86	7,924	31		19.
102,789		102,789							20.
158,616		158,616							21.
966,645		966,645	727,056	99,885					22.
124,063		124,063	123,201						
1,342,423		1,342,423	753,698	127					23.
2,576,820		2,576,820	78,833						24.
353,751		353,751							
1,790,075		1,790,075	3,089						25.
1,575,050		1,575,050							
215,025		215,025	3,089						
73,918,237	23,400,763	97,318,998	20,654,773	760,135	284,741	493,860	224,418	総計	

ILO 基準による平成 4 年度（1992 年度）社会保障費用 ②

	(つづき) 支出				
	(つづき) 給付				
	年 金	失 業 等	家 族 手 当	そ の 他	計
社会保険				医療以外の 現物	
			現 金		
1.健康保険					
(A)政府管掌健康保険				22,164	4,125,932
(B)組合管掌健康保険				18,543	2,982,533
2.国民健康保険				21,396	4,885,288
退職者医療制度（再掲）					1,053,335
3.老人保健					6,668,480
4.厚生年金保険	12,146,047				12,146,047
5.厚生年金基金等	672,617				672,617
6.国民年金	5,504,039				5,504,039
7.農業者年金基金等	230,716				230,716
8.船員保険		7,363		1,125	63,137
9.農林漁業団体職員共済組合	277,261				277,261
10.私立学校教職員共済組合	122,348			1,661	213,781
11.雇用保険		1,347,867			1,347,867
12.労働者災害補償保険					925,310
家族手当					
13.児童手当			217,334	11,600	228,934
公務員					
14.国家公務員等共済組合					
(A)国家公務員共済組合	1,418,761			4,478	1,654,472
(B)旧公共企業体職員等共済組合	1,229,692			1,357	1,354,404
15.地方公務員等共済組合	3,339,762			12,096	4,037,413
16.旧令共済組合等	13,694				15,294
17.国家公務員災害補償					11,629
18.地方公務員等災害補償					23,966
19.旧公共企業体職員業務災害					8,040
20.国家公務員恩給	101,771				101,771
21.地方公務員恩給	158,616				158,616
公衆保健サービス					
22.公衆衛生				2,884	829,825
老人保健ヘルス（再掲）					123,201
公的扶助及び社会福祉					
23.生活保護					547,172
24.社会福祉			309,399	1,848,544	39,986
児童・特別児童扶養手当（再掲）			309,399		39,962
戦争犠牲者					
25.戦争犠牲者	1,692,068			1,348	86,366
旧軍人恩給	1,570,119				1,570,119
その他	121,949			1,348	86,366
総 計	26,907,392	1,355,230	526,733	1,864,376	756,344
					53,828,002

(単位：百万円)

(つづき) 支 出						
管 理 費	そ の 他	小 計	他 制 度 へ の 移 転	支 出 合 計	収 支 差	
67,229	151,247	4,344,408	1,657,570	6,001,977	73,962	1.(A)
128,825	617,036	3,728,394	1,405,925	5,134,320	382,229	1.(B)
232,858	316,048	5,434,194	1,530,829	6,965,023	313,050	2.
		1,053,335		1,053,335	11,845	
	31,651	6,700,131		6,700,131	-105,371	3.
45,306	154,222	12,345,575	12,243,557	24,589,131	7,137,054	4.
93,358	1,680	767,655		767,655	2,902,642	5.
143,864	53,855	5,701,757	3,405,015	9,106,772	1,932,314	6.
4,452	2,979	238,148		238,148	69,330	7.
2,763	6,033	71,932	31,665	103,598	12,032	8.
3,080	349	280,690	87,276	367,966	81,261	9.
3,455	749	217,985	101,616	319,601	153,438	10.
76,399	371,217	1,795,483		1,795,484	663,966	11.
43,414	201,830	1,170,554		1,170,553	1,074,473	12.
7,310	5,378	241,622		241,622	37,758	13.
3,883	3,304	1,661,659	664,692	2,326,351	340,716	14.(A)
1,957	2,062	1,358,422	309,717	1,668,139	5,770	14.(B)
23,504	2,810	4,063,728	1,891,179	5,954,907	1,780,248	15.
399	7,391	23,084		23,084	64	16.
	139	11,768		11,768	0	17.
1,760	244	25,970		25,970	6,454	18.
		8,040		8,040	0	19.
1,018		102,789		102,789	0	20.
		158,616		158,616	0	21.
4,928	131,892	966,645		966,645	0	22.
	862	124,063		124,063	0	
41,426		1,342,423		1,342,423	0	23.
5,236	294,821	2,576,820		2,576,820	0	24.
4,390		353,751		353,751	0	
7,205		1,790,075		1,790,075	0	25.
4,930		1,575,050		1,575,050	0	
2,274		215,025		215,025	0	
943,629	2,356,937	57,128,567	23,329,041	80,457,608	16,861,391	総 計

ILO 基準による平成 5 年度（1993 年度）社会保障費用 ①

	収入					
	拠出		社会保障 特別税	国庫負担	他の公費 負担	資産収入
	被保険者	事業主				
社会保険						
1.健康保険						
(A)政府管掌健康保険	2,721,038	2,700,783		750,711		65,657
(B)組合管掌健康保険	2,222,445	2,893,608		62,732		176,552
2.国民健康保険	2,945,643			2,740,709	637,530	
退職者医療制度（再掲）	340,082					
3.老人保健				1,518,913	753,080	
4.厚生年金保険	7,673,823	7,673,823		2,880,217		5,077,151
5.厚生年金基金等	843,480	2,216,085		577		1,424,316
6.国民年金	1,646,594			1,594,678		337,411
7.農業者年金基金等	190,673			109,193		16,918
8.船員保険	30,120	68,975		6,085		4,128
9.農林漁業団体職員共済組合	131,190	131,190		46,215		91,825
10.私立学校教職員共済組合	159,883	156,055		25,923	8,539	110,612
11.雇用保険	613,294	1,150,004		300,072		282,405
12.労働者災害補償保険		1,652,365		1,307		191,318
家族手当						
13.児童手当		157,686		32,419	23,908	
公務員						
14.国家公務員等共済組合						
(A)国家公務員共済組合	557,915	1,167,373		94,123		357,155
(B)旧公共企業体職員等共済組合	280,008	758,668		66,099		118,147
15.地方公務員等共済組合	1,672,159	3,231,711		8,908	228,046	1,259,776
16.旧令共済組合等		1,822		20,617		71
17.国家公務員災害補償		12,474				
18.地方公務員等災害補償	0	28,051				3,620
19.旧公共企業体職員業務灾害		8,010				
20.国家公務員恩給	892	98,665		996		
21.地方公務員恩給		152,555				
公衆保健サービス						
22.公衆衛生				735,597	259,480	
老人保健ヘルス（再掲）				43,900	87,800	
公的扶助及び社会福祉						
23.生活保護				1,028,531	351,712	
24.社会福祉				1,542,449	1,229,013	
児童・特別児童扶養手当（再掲）				301,436	55,484	
戦争犠牲者						
25.戦争犠牲者				1,773,209		
旧軍人恩給				1,561,765		
その他				211,445		
総計	21,689,157	24,259,903		15,340,280	3,491,308	9,517,062
						2,540,327

(つづき) 収入			支給							
小計	他制度からの 移転	収入合計	疾病・出産		業務			災害		
			医療	現金	医療	医療以外の現物	現金	年金	年金以外の現金	
6,257,325	1,495	6,258,819	3,942,489	324,794						1.(A)
5,729,020		5,729,020	2,847,007	220,884						1.(B)
6,775,839	774,195	7,550,035	4,932,235	74,000						2.
340,082	774,195	1,114,277	1,107,937							
2,271,993	4,864,819	7,136,812	7,139,374							3.
23,320,781	9,712,743	33,033,524								4.
4,497,761	45,572	4,543,333								5.
4,751,501	7,122,125	11,873,626								6.
317,350		317,350								7.
113,546	2,468	116,014	30,577	5,849	9,141			5,040	3,915	8.
406,028	65,441	471,469								9.
462,458	26,744	489,202	87,411	6,038						10.
2,355,442		2,355,442								11.
2,209,650		2,209,650			262,987	1,268	458,300	220,353		12.
252,679		252,679								13.
2,217,500	538,745	2,756,245	220,632	11,731				3,758		14.(A)
1,242,819	452,369	1,695,189	112,648	5,277				7,938		14.(B)
6,407,758	1,509,581	7,917,339	661,068	35,114				6,195		15.
22,510		22,510	71	1,654						16.
12,474		12,474			4,681	10	5,465	2,317		17.
32,496		32,496			7,719	17	14,135	3,153		18.
8,010		8,010			61		7,933			19.
100,553		100,553								20.
152,555		152,555								21.
995,077		995,077	685,288	102,357						22.
131,700		131,700	131,700							
1,380,243		1,380,243	773,048	131						23.
2,771,462		2,771,462	86,547							24.
356,919		356,919								
1,773,209		1,773,209	2,960							25.
1,561,765		1,561,765								
211,445		211,445	2,960							
76,838,039	25,116,297	101,953,337	21,521,355	787,829	284,589	1,295	508,764	229,754	総計	

ILO 基準による平成 5 年度（1993 年度）社会保障費用 ②

	(つづき) 支出					計	
	(つづき) 給付			その他の			
	年金	失業等	家族手当	医療以外の現物	現金		
社会保険							
1.健康保険					24,065	4,291,348	
(A)政府管掌健康保険					19,140	3,087,031	
(B)組合管掌健康保険					22,596	5,028,831	
2.国民健康保険						1,107,937	
退職者医療制度（再掲）							
3.老人保健						7,139,374	
4.厚生年金保険	12,905,548					12,905,548	
5.厚生年金基金等	780,453					780,453	
6.国民年金	6,064,951					6,064,951	
7.農業者年金基金等	212,825					212,825	
8.船員保険		8,402			1,082	64,006	
9.農林漁業団体職員共済組合	292,705					292,705	
10.私立学校教職員共済組合	130,947				1,821	226,217	
11.雇用保険		1,619,894				1,619,894	
12.労働者災害補償保険						942,908	
家族手当							
13.児童手当			194,164	4,355		198,518	
公務員							
14.国家公務員等共済組合					4,789	1,711,173	
(A)国家公務員共済組合	1,470,264						
(B)旧公共企業体職員等共済組合	1,242,018				1,465	1,369,347	
15.地方公務員等共済組合	3,489,271				12,795	4,204,443	
16.旧令共済組合等	13,003					14,728	
17.国家公務員災害補償						12,474	
18.地方公務員等災害補償						25,023	
19.旧公共企業体職員業務災害						8,010	
20.国家公務員恩給	99,557					99,557	
21.地方公務員恩給	152,555					152,555	
公衆保健サービス							
22.公衆衛生				3,107		790,752	
老人保健ヘルス（再掲）						131,700	
公的扶助及び社会福祉							
23.生活保護					564,625	1,337,804	
24.社会福祉			312,994	2,011,988	40,838	2,452,368	
児童・特別児童扶養手当（再掲）			312,994		39,824	352,819	
戦争犠牲者							
25.戦争犠牲者	1,674,777			1,367	85,515	1,764,618	
旧軍人恩給	1,557,376					1,557,376	
その他	117,400			1,367	85,515	207,242	
総 計	28,528,874	1,628,296	507,158	2,020,817	778,731	56,797,461	

(単位：百万円)

(つづき) 支 出						
管 理 費	そ の 他	小 計	他 制 度 へ の 移 転	支 出 合 計	収 支 差	
68,710	170,215	4,530,274	1,813,748	6,344,022	-85,203	1.(A)
132,359	635,548	3,854,938	1,530,147	5,385,085	343,935	1.(B)
217,686	315,086	5,561,603	1,675,746	7,237,349	312,686	2.
		1,107,937		1,107,937	6,340	
	33,439	7,172,813		7,172,813	-36,001	3.
45,196	183,579	13,134,323	13,162,032	26,296,355	6,737,169	4.
189,134	35,120	1,004,707		1,004,707	3,538,626	5.
146,769	57,225	6,268,945	3,618,803	9,887,748	1,985,878	6.
4,538	2,910	220,273		220,273	97,077	7.
2,714	7,380	74,101	32,344	106,445	9,569	8.
3,125	396	296,226	91,535	387,761	83,708	9.
3,598	816	230,631	107,998	338,629	150,573	10.
76,846	459,190	2,155,930		2,155,930	199,512	11.
43,694	243,872	1,230,474		1,230,474	979,176	12.
7,163	12,996	218,678		218,678	34,001	13.
3,972	3,404	1,718,550	696,980	2,415,530	340,715	14.(A)
2,029	2,180	1,373,556	325,029	1,698,585	-3,396	14.(B)
23,161	2,822	4,230,426	2,008,641	6,239,068	1,678,271	15.
334	7,395	22,456		22,456	54	16.
		12,474		12,474	0	17.
1,825	205	27,053		27,053	5,443	18.
		8,010		8,010	0	19.
996		100,553		100,553	0	20.
		152,555		152,555	0	21.
8,589	195,736	995,077		995,077	0	22.
		131,700		131,700	0	
42,439		1,380,243		1,380,243	0	23.
5,341	313,752	2,771,462		2,771,462	0	24.
4,101		356,919		356,919	0	
8,591		1,773,209		1,773,209	0	25.
4,388		1,561,765		1,561,765	0	
4,203		211,445		211,445	0	
1,038,809	2,683,266	60,519,540	25,063,003	85,582,544	16,370,793	総計

ILO 基準による平成 6 年度（1994 年度）社会保障費用 ①

	収 入					
	拠 出		社会保障 特別税	国庫負担	他の公費 負担	資産収入
	被保険者	事業主				
社会保険						
1.健康保険						
(A)政府管掌健康保険	2,754,569	2,781,811		797,656		56,566
(B)組合管掌健康保険	2,265,010	2,943,051		63,142		134,858
2.国民健康保険	3,013,491			2,836,611	748,264	
退職者医療制度（再掲）	352,262					
3.老人保健				1,652,604	819,804	
4.厚生年金保険	8,169,903	8,169,903		3,024,431		5,262,117
5.厚生年金基金等	825,125	2,137,991		593		1,150,071
6.国民年金	1,729,585			1,436,849		396,494
7.農業者年金基金等	196,093			112,865		14,226
8.船員保険	29,123	66,471		6,196		4,203
9.農林漁業団体職員共済組合	134,929	134,929		48,445		86,246
10.私立学校教職員共済組合	166,990	162,867		26,537	8,742	105,206
11.雇用保険	613,504	1,150,395		268,092		272,482
12.労働者災害補償保険		1,634,130		1,307		217,243
家族手当						
13.児童手当		154,925		10,628	24,570	
公務員						
14.国家公務員等共済組合						
(A)国家公務員共済組合	584,693	1,208,546		100,183		350,834
(B)旧公共企業体職員等共済組合	289,790	766,799		68,015		121,948
15.地方公務員等共済組合	1,773,107	3,346,318		8,476	236,559	1,187,002
16.旧令共済組合等		1,712		20,438		60
17.国家公務員災害補償		12,357				
18.地方公務員等災害補償	0	28,386				3,476
19.旧公共企業体職員業務灾害		7,946				
20.国家公務員恩給	909	92,440		933		
21.地方公務員恩給		144,413				
公衆保健サービス						
22.公衆衛生				640,952	254,045	
老人保健ヘルス（再掲）				44,142	88,284	
公的扶助及び社会福祉						
23.生活保護				1,083,468	357,181	
24.社会福祉				1,732,286	1,333,963	
児童・特別児童扶養手当（再掲）				304,198	60,570	
戦争犠牲者						
25.戦争犠牲者				1,752,705		
旧軍人恩給				1,537,881		
その他				214,823		
総 計	22,546,821	24,945,390		15,693,412	3,783,128	9,363,032
						3,236,552

(つづき) 収入			支給						
小計	他制度からの 移転	収入合計	疾病・出産		業務		災害		
			医療	現金	医療	医療以外の現物	年金	年金以外の現金	
6,660,710	2,023	6,662,733	4,076,900	342,519					1.(A)
5,882,756		5,882,756	2,940,264	237,400					1.(B)
7,053,917	842,687	7,896,604	5,132,240	81,213					2.
352,262	842,687	1,194,948	1,161,505						
2,472,408	5,281,353	7,753,761	7,780,383						3.
24,644,208	10,127,672	34,771,880							4.
4,124,651	59,133	4,183,784							5.
4,840,975	7,497,630	12,338,605							6.
323,807		323,807							7.
109,519	2,384	111,903	31,542	5,500	7,147		4,919	3,134	8.
410,205	67,836	478,041							9.
471,921	29,374	501,295	90,960	6,375					10.
2,566,635		2,566,635							11.
2,170,268		2,170,268			263,806	1,319	466,346	217,331	12.
256,706		256,706							13.
2,285,931	580,866	2,866,797	219,472	12,743			3,824		14.(A)
1,267,031	489,827	1,756,858	116,157	5,660			7,717		14.(B)
6,558,198	1,611,582	8,169,780	673,617	36,705			6,367		15.
22,210		22,210	53	1,702					16.
12,357		12,357			4,518	9	5,666	2,165	17.
32,680		32,680			7,642	7	14,873	3,587	18.
7,946		7,946			59		7,873	14	19.
94,282		94,282							20.
144,413		144,413							21.
894,997		894,997	635,050	105,722					22.
132,426		132,426	129,220						
1,440,648		1,440,648	794,589	141					23.
3,066,249		3,066,249	95,292						24.
364,768		364,768							
1,752,705		1,752,705	2,759						25.
1,537,881		1,537,881							
214,823		214,823	2,759						
79,568,333	26,592,367	106,160,700	22,589,278	835,680	283,172	1,335	517,585	226,231	総計

ILO 基準による平成 6 年度（1994 年度）社会保障費用 ②

	(つづき) 支出					
	(つづき) 給付			その他の現物		計
	年金	失業等	家族手当	医療以外の現物	現金	
社会保険						
1.健康保険					25,507	4,444,926
(A)政府管掌健康保険					19,371	3,197,035
(B)組合管掌健康保険					24,982	5,238,435
2.国民健康保険						1,161,505
退職者医療制度（再掲）						
3.老人保健						7,780,383
4.厚生年金保険	13,827,699					13,827,699
5.厚生年金基金等	903,239					903,239
6.国民年金	6,755,439					6,755,439
7.農業者年金基金等	206,836					206,836
8.船員保険		8,421			1,099	61,761
9.農林漁業団体職員共済組合	313,055					313,055
10.私立学校教職員共済組合	141,792				5,396	244,523
11.雇用保険		1,888,650				1,888,650
12.労働者災害補償保険						948,802
家族手当						
13.児童手当			170,977	27,145		198,122
公務員						
14.国家公務員等共済組合					6,268	1,768,190
(A)国家公務員共済組合	1,525,884				2,675	1,395,390
(B)旧公共企業体職員等共済組合	1,263,181				15,962	4,390,139
15.地方公務員等共済組合	3,657,487					
16.旧令共済組合等	12,267					14,021
17.国家公務員災害補償						12,357
18.地方公務員等災害補償						26,108
19.旧公共企業体職員業務災害						7,946
20.国家公務員恩給	93,348					93,348
21.地方公務員恩給	144,413					144,413
公衆保健サービス						
22.公衆衛生	815			8,080		749,668
老人保健ヘルス（再掲）						129,220
公的扶助及び社会福祉						
23.生活保護					589,168	1,383,898
24.社会福祉			321,844	2,254,409	54,494	2,726,039
児童・特別児童扶養手当（再掲）			321,844		40,433	362,277
戦争犠牲者						
25.戦争犠牲者	1,645,331			1,388	95,772	1,745,251
旧軍人恩給	1,533,343					1,533,343
その他	111,988			1,388	95,772	211,908
総 計	30,490,786	1,897,071	492,821	2,291,022	840,694	60,465,673

(単位：百万円)

(つづき) 支出						
管理費	その他	小計	他制度への 移転	支出合計	収支差	
70,080	183,714	4,698,720	1,988,018	6,686,738	-24,005	1.(A)
135,191	618,424	3,950,649	1,663,881	5,614,530	268,226	1.(B)
207,398	291,345	5,737,178	1,863,065	7,600,243	296,361	2.
		1,161,505		1,161,505	33,443	
	36,148	7,816,531		7,816,531	-62,770	3.
47,047	177,334	14,052,080	14,056,739	28,108,819	6,663,061	4.
197,943	32,974	1,134,157		1,134,157	3,049,627	5.
152,491	59,109	6,967,040	3,501,584	10,468,624	1,869,981	6.
4,672	2,211	213,720		213,720	110,087	7.
2,769	6,988	71,518	32,971	104,489	7,414	8.
3,245	488	316,788	98,445	415,233	62,808	9.
3,778	911	249,213	118,068	367,281	134,014	10.
82,787	392,869	2,364,306		2,364,306	202,329	11.
45,457	261,385	1,255,644		1,255,644	914,624	12.
5,593	40,810	244,525		244,525	12,181	13.
4,220	3,468	1,775,879	753,332	2,529,211	337,586	14.(A)
2,242	2,054	1,399,686	348,268	1,747,954	8,904	14.(B)
24,019	2,923	4,417,080	2,174,805	6,591,885	1,577,895	15.
349	7,791	22,162		22,162	48	16.
		12,357		12,357	0	17.
2,067	207	28,382		28,382	4,298	18.
		7,946		7,946	0	19.
933		94,282		94,282	0	20.
		144,413		144,413	0	21.
2,252	143,077	894,997		894,997	0	22.
	3,205	132,425		132,425	0	
56,751		1,440,648		1,440,648	0	23.
3,559	336,651	3,066,249		3,066,249	0	24.
2,492		364,768		364,768	0	
7,454		1,752,705		1,752,705	0	25.
4,538		1,537,881		1,537,881	0	
2,916		214,823		214,823	0	
1,062,297	2,600,881	64,128,855	26,599,176	90,728,031	15,432,666	総計

ILO 基準による平成 7 年度（1995 年度）社会保障費用 ①

	収 入					
	拠 出		社会保障 特別税	国庫負担	他の公費 負担	資産収入
	被保険者	事業主				
社会保険						
1.健康保険						
(A)政府管掌健康保険	2,832,540	2,859,429		978,794		20,040
(B)組合管掌健康保険	2,323,201	3,018,666		71,988		118,545
2.国民健康保険	3,092,965			2,993,150	821,543	
退職者医療制度（再掲）	359,711					
3.老人保健				1,863,093	925,433	
4.厚生年金保険	9,346,641	9,346,641		2,875,955		5,526,757
5.厚生年金基金等	897,942	2,352,924		622		1,399,184
6.国民年金	1,825,122			1,516,640		395,043
7.農業者年金基金等	206,089			106,884		11,439
8.船員保険	28,640	65,210		6,208		4,624
9.農林漁業団体職員共済組合	157,661	157,661		53,003		87,570
10.私立学校教職員共済組合	183,912	179,608		30,102	8,980	106,104
11.雇用保険	622,844	1,168,019		338,238		263,347
12.労働者災害補償保険		1,536,565		1,307		235,742
家族手当						
13.児童手当		156,148		14,347	27,652	
公務員						
14.国家公務員等共済組合						
(A)国家公務員共済組合	640,554	1,247,195		104,167		352,244
(B)旧公共企業体職員等共済組合	309,537	916,168		72,635		115,885
15.地方公務員等共済組合	1,945,980	3,529,344		7,910	264,842	1,171,500
16.旧令共済組合等		1,590		20,873		66
17.国家公務員災害補償		12,630				
18.地方公務員等災害補償	0	28,906				3,516
19.旧公共企業体職員業務災害		7,877				
20.国家公務員恩給	965	88,013		890		
21.地方公務員恩給		134,928				
公衆保健サービス						
22.公衆衛生				673,572	283,040	
老人保健ヘルス（再掲）				44,607	89,214	
公的扶助及び社会福祉						
23.生活保護				1,165,129	373,791	
24.社会福祉				1,961,393	1,516,568	
児童・特別児童扶養手当（再掲）				326,426	69,190	
戦争犠牲者						
25.戦争犠牲者				1,711,111		
旧軍人恩給				1,501,174		
その他				209,938		
総 計	24,414,593	26,807,522		16,568,011	4,221,848	9,811,606
						3,247,318

(つづき) 収入			支給							
小計	他制度からの移転	収入合計	疾病・出産		業務		災害			
			医療	現金	医療	医療以外の賃物	現金	年金	年金以外の現金	
6,914,603	1,795	6,916,397	4,224,109	363,644						1.(A)
6,016,732		6,016,732	3,024,568	246,384						1.(B)
7,352,515	853,988	8,206,502	5,313,403	112,546						2.
359,711	853,988	1,213,699	1,217,885							
2,788,526	5,566,661	8,355,187	8,452,519							3.
27,115,766	11,008,438	38,124,204								4.
4,663,585	64,771	4,728,356								5.
5,094,760	8,324,975	13,419,735								6.
325,124		325,124								7.
106,015	2,275	108,290	30,846	5,154	6,958		4,839	2,994		8.
463,135	68,930	532,066								9.
510,145	29,480	539,625	95,213	6,488						10.
2,700,824		2,700,824		11,848						11.
2,059,910		2,059,910			269,368	1,373	479,140	219,928		12.
224,992		224,992								13.
2,386,268	632,819	3,019,087	227,346	14,650			3,970			14.(A)
1,435,826	494,137	1,929,963	118,542	5,595			7,392			14.(B)
6,926,444	1,805,585	8,732,029	688,447	55,676			6,530			15.
22,529		22,529	49	1,740						16.
12,630		12,630			4,414	7	5,900	2,309		17.
33,292		33,292			7,664	14	15,444	3,643		18.
7,877		7,877			61		7,797	20		19.
89,868		89,868								20.
134,928		134,928								21.
956,612		956,612	609,897	115,473						22.
133,821		133,821	130,277							
1,538,921		1,538,921	881,899	129						23.
3,477,961		3,477,961	101,135							24.
395,616		395,616								
1,711,111		1,711,111	2,810							25.
1,501,174		1,501,174								
209,938		209,938	2,810							
85,070,899	28,853,854	113,924,753	23,770,784	939,325	288,464	1,394	531,013	228,894	総計	

ILO 基準による平成 7 年度（1995 年度）社会保障費用 ②

	(つづき) 支出					
	(つづき) 給付			その他の現物		計
	年金	失業等	家族手当	現金		
社会保険						
1.健康保険				24,506	4,612,259	
(A)政府管掌健康保険					19,338	3,290,290
(B)組合管掌健康保険						5,425,987
2.国民健康保険					38	1,217,885
退職者医療制度（再掲）						8,452,519
3.老人保健						15,041,732
4.厚生年金保険	15,041,732					1,075,574
5.厚生年金基金等	1,075,574					7,562,681
6.国民年金	7,562,681					193,645
7.農業者年金基金等	193,645					80
8.船員保険		8,800			1,026	60,616
9.農林漁業団体職員共済組合	337,628					337,628
10.私立学校教職員共済組合	153,779				5,602	261,082
11.雇用保険		2,169,872			11,729	2,193,449
12.労働者災害補償保険						969,809
家族手当						
13.児童手当			161,168	33,882		195,049
公務員						
14.国家公務員等共済組合					8,628	1,851,078
(A)国家公務員共済組合	1,596,483					1,431,147
(B)旧公共企業体職員等共済組合	1,296,607				3,011	4,643,576
15.地方公務員等共済組合	3,869,049				23,874	13,256
16.旧令共済組合等	11,467					12,630
17.国家公務員災害補償						26,764
18.地方公務員等災害補償						7,877
19.旧公共企業体職員業務災害						88,978
20.国家公務員恩給	88,978					134,928
21.地方公務員恩給	134,928					106,760
公衆保健サービス						1,264
22.公衆衛生	1,570			10,160		94,937
老人保健ヘルス（再掲）						1,702,489
公的扶助及び社会福祉						
23.生活保護					602,866	1,484,894
24.社会福祉			350,020	2,421,508	46,719	2,919,382
児童・特別児童扶養手当（再掲）			350,020		43,024	393,044
戦争犠牲者						
25.戦争犠牲者	1,603,477					1,496,718
旧軍人恩給	1,496,718					106,760
その他				1,264	94,937	205,771
総 計	32,967,598	2,178,671	511,187	2,466,814	842,275	64,726,419

(単位：百万円)

(つづき) 支 出						
管 理 費	そ の 他	小 計	他 制 度 へ の 移 転	支 出 合 計	収 支 差	
71,936	190,306	4,874,502	2,085,927	6,960,429	-44,032	1.(A)
137,572	593,461	4,021,323	1,741,201	5,762,524	254,208	1.(B)
209,407	295,923	5,931,317	1,976,513	7,907,830	298,672	2.
		1,217,885		1,217,885	-4,186	
	38,225	8,490,745		8,490,745	-135,558	3.
47,903	196,740	15,286,376	15,554,924	30,841,300	7,282,904	4.
212,373	33,609	1,321,556		1,321,556	3,406,800	5.
157,006	67,472	7,787,159	3,650,922	11,438,081	1,981,654	6.
4,777	2,171	200,593		200,593	124,531	7.
2,715	20,691	84,022	32,772	116,795	-8,505	8.
3,305	609	341,541	109,926	451,467	80,599	9.
3,988	1,252	266,322	129,462	395,784	143,841	10.
103,661	396,382	2,693,492		2,693,492	7,332	11.
46,890	270,538	1,287,237		1,287,237	772,673	12.
5,130	15,602	215,782		215,782	9,210	13.
4,365	3,402	1,858,844	819,035	2,677,879	341,208	14.(A)
2,321	36	1,433,504	382,350	1,815,854	114,109	14.(B)
24,398	3,204	4,671,178	2,375,359	7,046,537	1,685,492	15.
345	8,873	22,474		22,474	55	16.
		12,630		12,630	0	17.
2,090	238	29,092		29,092	4,200	18.
		7,877		7,877	0	19.
890		89,868		89,868	0	20.
		134,928		134,928	0	21.
2,569	216,944	956,612		956,612	0	22.
	3,544	133,821		133,821	0	
54,027		1,538,921		1,538,921	0	23.
5,526	553,052	3,477,961		3,477,961	0	24.
2,572		395,616		395,616	0	
8,623		1,711,111		1,711,111	0	25.
4,456		1,501,174		1,501,174	0	
4,167		209,938		209,938	0	
1,111,816	2,908,730	68,746,967	28,858,392	97,605,356	16,319,397	総 計

〈お願い〉

本報告書の内容を利用された場合、その掲載誌などを一部下記宛にご送付いただければ幸いです。

研究資料第294号

社会保障費統計資料集
平成9年度遡及版

1998年3月31日 発行

編集兼
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

東京都千代田区霞が関1丁目2番3号
電話番号：東京（03）3503-1711 内 4413
FAX：東京（03）3591-4912
郵便番号：100-0013

印刷者 統計印刷工業株式会社

